T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	冷戦期のアメリカの対日外交政策と日本への技術導入 : 読売新聞グループと日本のテレビジョン放送及び原子力導入 : 1945年～1956年
Title(English)	
著者(和文)	奥田謙造
Author(English)	KENZO OKUDA
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第6955号, 授与年月日:2007年3月26日, 学位の種別:課程博士, 審査員:
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第6955号, Conferred date:2007/3/26, Degree Type:Course doctor, Examiner:
学位種別(和文)	博士論文
Type(English)	Doctoral Thesis

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

学位論文

冷戦期のアメリカの対日外交政策と日本への技術導入

－読売新聞グループと日本のテレビジョン放送及び原子力導入:1945年～1956年－

2007年　3月

東京工業大学　大学院

社会理工学研究科　経営工学専攻

指導教員　山崎正勝教授

学籍番号　03D42036

奥田謙造

謝 辞

本論文作成にあたり，多くの方々からご指導・ご援助をいただきました．山崎正勝教授には，研究全般にわたり，初期段階から，多くの問題に対して貴重なご指導を惜しみなく賜りました．厚く感謝申し上げます．技術構造分析講座の木本忠昭教授，藁谷敏晴教授，梶雅範助教授，中島秀人助教授には様々な機会におきまして，貴重なご指導，ご助言，激励のお言葉を賜りました．また，経営工学専攻の渡辺千仭教授，伊藤謙治教授には，貴重なご助言を賜りました．記して感謝の意を捧げます．

さらに，Yakup Bektas 助手，水沢光氏，栗原岳史氏には，とりわけ研究室のゼミの場で，研究の進展におきまして，度重なる貴重なご助言をいただきました．技術構造分析講座の詫間直樹氏，野澤聡氏，小林学氏，加治木紳哉氏，荒川文生氏をはじめとする院生各位には，抄読会，火曜日ゼミ，その他におきまして，貴重なご助言をいただき，研究に役立てることができました．火曜日ゼミの皆様にも，貴重なご助言をいただきました．技術構造分析講座卒業生の中根美知代氏，清水敬子氏，岡田大士氏，姜波氏，恒川清爾氏からもご助言や激励のお言葉をいただきました．そして，講座共通秘書の福田縁氏のご援助により快適な学内環境の中で研究を進めることができました．この場を借りてお礼申し上げます．

また，米国立公文書館Ⅱ，カール・ムント図書館，ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館，ハーバート・フーバー大統領図書館，ハリー・トルーマン大統領図書館の各アーキビストの皆様には，遠方にもかかわらず，継続的なアメリカ側の関係資料の調査・収集にご協力をいただきました．厚くお礼申し上げます．

最後に，柴田秀利の所蔵資料を提供して下さいました義叔母の柴田泰子夫人，学生生活を支援してくれた家族に感謝いたします．

目　次

謝辞
要約・・・

3.「原子力平和使節団」の来日に向けて
4. アメリカ政府とホプキンスの対応
5.「原子力平和使節団」と米国政府の反応
6. キャンペーンの効果
7. まとめ－連携プレーを主導したのは誰か－
・小結

第5章　総まとめ・・74

◎関係年表 ・・・90
◎柴田秀利所有資料 － 本論文引用原資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
◎添付資料・・・119

◎主な略称

CIA	Central Intelligence Agency	米国中央諜報局
COI	Coordinator of Inforrnation	情報調整局
FIS	United States Foreign Information Service	海外情報サービス
FCC	Federal Communications Commission	連邦通信委員会
MSA	Mutual Security Agency	相互安全保障局
NSC	National Security Council	国家安全保障会議
OCB	Operations Coordinating Board	作戦調整委員会
OSS	Office of Strategic Services	戦時戦略局
OWI	Office of War Information	戦時情報局
PSB	Psychological Strategy Board	心理戦略委員会
USIA	United States Information Agency	米国情報局
USIS	United States Information Service	米国広報庁
VOA	Voiceof America	ボイス・オブ・アメリカ
AEC	Atomic Energy Commission	米国原子力委員会
GHQ	General Headquarters	総司令部
SCAP	Supreme Command Allied Powers	連合国最高司令官
AFPAC	ArmedForcesPacific	米太平洋陸軍
CIE	Civil Informationand Education	民間情報教育局
CCS	Civil Communication Section	民間通信局
CIS	Civil Information Section	民間情報局
ESS	Economic and Scientific Section	経済科学局
FEC	Far Eastan Command	極東委員会
AG	Adjutant General	高級副官
POLAD	Political Adviser	政治顧問部
SCAPIN	SCAP Instruction to the Japanese Government	日本政府に対する連合国最高司令官の指令

要 約

本論文は,「冷戦期のアメリカの対日外交政策と日本への技術導入－読売新聞グループと日本のテレビジョン放送及び原子力導入:1945 年～1956 年－」と題し, 序章及び本論5章から成る.

序章では, 占領から独立の時期に, 読売新聞グループが深く関わったテレビジョン放送と原子力のアメリカ合衆国からの導入の過程を, 新たに発見されたアメリカ側の資料と読売新聞グループの柴田秀利の資料などをもとに実証的に分析し, 読売グループのテレビジョン放送と原子力の導入活動とアメリカの対日外交政策・軍事戦略の関係を論じることが, 本論文の課題であるとしている.

第1章「アメリカの心理戦とテレビジョン放送」では, アメリカ政府が戦後の冷戦の初期に, 軍事戦略として心理戦の制度化を推進し, 同時に新しい防衛体制の確立を模索していたこと, また「ボイス・オブ・アメリカ」へのソ連の妨害に対抗するためにテレビネットワークを構築しようというカール・ムント上院議員の「ビジョン・オブ・アメリカ」演説を契機として, アメリカ政府が心理戦の武器としてテレビを位置づけ, 日本へのテレビジョン放送導入を提唱したことを明らかにしている.

第2章「日本のテレビジョン放送導入」では, 日本では, GHQ と密接な関係を持った柴田秀利がムント演説の発見を契機として, 1951 年 4 月に渡米してムントと会談したこと, その後, 読売新聞グループの正力松太郎が日本テレビ放送網株式会社を設立し, アメリカからコンサルタントを招請して日本へのテレビジョン放送導入を推進したこと, これに対してアメリカは, 国務省, 国防総省, GHQ が連携をとり, 日本にアメリカ方式のテレビ技術標準を採用させるよう十分な準備を整えていたこと, 国務省, 国防総省が, アメリカ方式のテレビ技術標準の採用が, 極東及び日本におけるアメリカの軍事戦略の安定化に寄与すると考えていたことを明らかにしている.

第3章「アメリカの原子力政策とビキニ事件」では, アメリカが 1953 年 12 月のアイゼンハワー大統領の国連演説を契機に, 原子力の平和利用政策の取組みを開始したものの, その後, ビキニ事件が発生し, アメリカ政府が, 日本の批判的な世論の成長を沈静化するため, 国家安全保障会議, 国務省, 国防総省を中心に, 日本で原子力平和利用を進展させ, 原子炉を導入するための取組みを開始したこと, また政府の動きとは別に, 民間のジェネラル・ダイナミックス社のホプキンス社長が日本を含むアジア諸国への「原子力マーシャル・プラン」構想を提案したことを明らかにしている.

第4章「日本の原子力導入」では, ジェネラル・ダイナミックス社のウェルシュ副社長から, 原子力について説明を受けていた柴田秀利が, 1955 年 12 月頃に国務省

関係者と目されていたダニエル・ワトソンと接触し，ビキニ事件後，急速に高揚した原水爆禁止運動・反米運動に対抗するために，日本への原子力平和利用を要請したこと，また，ホプキンスの来日を契機として，読売新聞社による「原子力平和使節団」招請などを実現させ，これを受けて正力が原子力の平和利用を推進する基礎を築いたこと，さらに，これらの読売新聞グループの原子力平和利用の活動が，アメリカの外交政策の枠内で行われたことを明らかにしている．

第5章「総まとめ」では，論文全体の論点をまとめるとともに，冷戦初期の日本の科学技術の展開を，戦勝国アメリカと敗戦国日本の両方の立場から分析し，それら双方の立場を総合的に理解することの必要性を述べている．

The US Foreign Policy and the Introduction of Technology to Japan in the Early Period of the Cold War
-*Yomiuri Shimbun* and the Introduction of Television Broadcasting and Atomic Energy to Japan : 1945～1956 -

Tokyo Institute of Technology
Kenzo OKUDA

Abstract:
This thesis discusses the relationship between the development of the US foreign policy toward Japan and the activities of *Yomiuri Shimbun*, a private daily owned by Matsutaro Shoriki, through an empirical analysis based on newly found US documents relating to the introduction of television broadcasting and atomic energy to Japan from the occupation to independent periods and the files of Hidetoshi Shibata, Shoriki's right hand.

The US government utilized televisions as a mean of psychological warfare for the military purposes against the communism in the early period of the Cold War, and then regarded that Japan's adoption of the US TV standards was important as a part of the strategy for Japan-US alliance after the independence of Japan.

Regarding atomic energy, the US government started its international policy on the peaceful utilization of atomic energy with President Eisenhower's "Atoms for Peace" address at the general assembly of the United Nations in December, 1953. The Bikini incident soon after that made the US government fear the emergence of anti-US campaigns by the incident and start special counter-campaigns for the utilization of atomic energy for peaceful uses in Japan. The General Dynamics was also active in introducing atomic power to Japan independently of the government.

It is argued that although activities of *Yomiuri Shimbun*'s group were considerably remarkable, the introduction of television broadcasting and atomic energy was strongly influenced by the US foreign policy toward Japan and was realized within the framework of it.

The evaluation about the development of technology in postwar Japan maybe differs between the victorious nation, the US, and the defeated nation, Japan. In this study, it is pointed out the importance of understanding of the history of technology at that time from both sides.

序章　課題の設定

1．はじめに－歴史的概観と本研究の課題－

第二次世界大戦の敗戦は，日本の科学技術の歴史に大きな影響を及ぼした．戦後，アメリカは，日本に対して，占領政策，サンフランシスコ講和条約の交渉，さらに独立後に日米の軍事的な同盟体制の整備などを推し進めた．この時期は，東西冷戦の初期に当たり，ソ連・共産勢力に対抗するために，アメリカが新しい防衛体制の確立を模索していた時期でもあった．占領から独立の時期にアメリカ政府の影響を受けながら発展を遂げた科学技術分野がある．テレビジョン放送と原子力は，その代表的なもので，ともに民間の読売新聞グループが深く関わった．本論文は，テレビジョン放送と原子力の導入に関する読売新聞グループの活動を，敗戦から1956年の正力松太郎の原子力委員長就任の時期について取り上げ，それらとアメリカの対日外交政策・軍事戦略の展開との関係について論じる．

第二次世界大戦後，連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters／the Supreme Commander for Allied Powers, GHQ）のダグラス・マッカーサー（Gen. Douglas MacArthur）は，日本の非軍事化・民主化の政策を推し進めた．[1] 科学研究に関しては，それまで日本で実施されてきた軍事関連の研究を禁止し，民主化に向けた再編を図った．原子力，レーダーとこれに関連したテレビ，さらに航空科学研究は，日本が再び軍事化を図るのではないかという疑念から，占領開始直後から強い禁止措置を受けた．[2]このとき同時にGHQは，日本の科学技術の再編は基本的には日本人自身の努力で実現すべきであるという立場をとり，科学者に対するそれまでの国家管理体制を見直し，学術体制の再編を推進した．また，放送に関しては民主化の推進を行い，それまで政府の事実上の独占的支配管理にあった日本放送協会（NHK）の他に，民間放送を設立する活動を奨励した．

1947 年 3 月にアメリカは，ハリー・トルーマン（Harry S. Truman）大統領宣言によって，米ソ冷戦の幕開けを世界に告げた．対日外交政策に関して，49 年 12 月に同盟国であったイギリスは，日本へのソ連の軍事的浸透を阻止する極東における最も望ましい安全保障体制は，日米間で二国間防衛協定を結ぶことであると指摘した．[3]また，対日講和担当の特使となったジョン・F・ダレス（John F. Dulles）は，日本が国連に加盟してアメリカに軍事施設を提供するという安全保障システム構想を提案した．[4]

アメリカは，戦時中から軍事戦略の一環として，陸軍省の中に心理戦（psychological warfare）部門を整備し，海外向け放送として 1942 年に「ボイス・オブ・アメリカ」（Voice of America, VOA）を開設していた．戦後，冷戦開始を受けて，トルーマンは 1947 年 7 月に「国家安全法」を制定し，政府機関として，中央情報局

(Central Intelligence Agency, CIA), 国家安全保障会議(National Security Council, NSC)を設置して態勢の強化を図り, さらに 1948 年には VOA を対ソ戦略上の手段として位置付け直した. また, テレビ技術の開発に伴って, テレビジョン放送が心理戦の有用な手段として理解された結果, 1950 年 6 月にカール・ムント(Karl E. Mundt)上院議員は, 上院議会において「ビジョン・オブ・アメリカ」演説を行い, テレビを利用した心理戦の必要性を説き, その中で, 日本への導入を強く主張した.

1951 年 9 月 5 日に, 日米間の講和条約が締結された. [5]これにより日本は主権を回復し, 経済活動でも独自の展開が可能となった. しかし, 日本のアメリカ依存は強化され, 極東での軍事行動を展開するために日本領土を利用することが法規上認められた.西側諸国とソ連, 共産主義国との対立は激化し, アメリカの軍事的努力は, 日本をめぐるその後の冷戦期の国際関係にとって決定的な要因の一つになった. [6]

テレビ研究は 1946 年 7 月に, 原子力研究は 1952 年 4 月 28 日の講和条約発効と同時に, それぞれ解禁され, [7] その後, 両技術とも国内での自主的な開発の動きが生じたものの, 結果的にはアメリカから技術援助を受ける形で導入と開発が進められた. テレビに関しては, アメリカでは, ムント演説後, 民間, 政府機関が連携を取ったのに対し, 日本では, 正力松太郎を社主とする読売新聞グループが, 積極的な導入の姿勢を示して, 民間テレビジョン放送の実現に進んだ. [8]

また, 原子力に関しては, アメリカは, 日本の独立後の 1953 年 12 月 8 日のドワイト・アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)大統領の国連での「平和のための原子」演説を契機に, 同盟国への核兵器の拡散と, 原子力の平和的利用を国際的に推進する政策を展開しはじめた. 1954 年 3 月にビキニ事件が発生すると, アメリカは日本での対米感情の悪化を懸念し, NSC が中心となって日本への商業用原子炉導入の検討を進めた. これに対し日本では, 正力が原子力導入に積極的な反応を示し, ついで 1955 年11月に原子力担当大臣に就任して原子力基本法の制定などを推進した.

エレクトロニクス分野のテレビジョン放送とエネルギー分野の原子力の一連の導入の実現に際しての正力の行動の背後には, それを実質的に支えた人物として, 正力の懐刀であった柴田秀利の存在があった. 柴田は, 終戦直後からGHQ担当の記者として当局者と密接な関係を持った. [9] その後, テレビジョン放送導入に関しては, ムント演説の発見を契機に渡米してムントと会談し, 正力とともにわが国初の民間放送局の設立を推進した. 原子力導入に関しては, テレビジョン放送導入後に, その時に形成したアメリカの人脈によって, 正力を支援した. このような柴田秀利の役割は, 彼の著した『戦後マスコミ回遊記』の出版によって, 注目されるようになった.[10]

テレビジョン放送，原子力導入は，いずれも，日本国内では，戦後の文化的・経済的な復興としての側面を持っている．しかし，本論文では，日本の占領から独立の時期，とりわけ 1945 年から 1956 年にかけてのアメリカの対日外交政策及び軍事戦略を視野に入れて，日米双方でどのように行動が展開されたかについて分析を行う．

写真1．柴田秀利（1986 年 10 月撮影）
（柴田秀利資料）

2．先行研究

第二次世界大戦後，GHQは日本の非軍事化・民主化政策に従い，基本的には，科学技術活動を管理下に置き，その再編を図った．この活動における，各科学技術分野の歴史的経緯は，学術団体などの編集になる通史的文献などに記されている．[11]

テレビジョン放送については，各テレビジョン放送局で編集された社史類，学会，学術団体編集の通史的文献，国会会議録及びGHQ公文書などの中で，日本のテレビ研究史やムント演説後の日本への導入経過が記されている．[12]最近では，放送・メディアの分野の立場から，アメリカ側の公開資料により，アメリカ側の動きを記した文献もあるが，最終的な結論は 2 次資料に基づく見解となっている．[13]そのため，それは従来の理解の範囲を超えるものにはなっていない．

原子力導入に関しては， 主に日本学術会議の審議記録，学術団体編集の通史的文献，国会会議録及びGHQ公文書などの中で，原子力研究の解禁後の日本学術会議の動き，アイゼンハワー大統領の国連演説とこれに呼応した政治家らの動きが明らかにされている．[14, 15]

日本へのテレビジョン放送及び原子力導入に関しては，従来は，日本が外国から強力に国内研究の禁止を受け，後に外国，特にアメリカの政策の影響を受けて導入したものとして認識されている．これによる日本の科学技術の発展に関する見解は，おもに敗戦国としての日本の立場からのものであった．しかし，最近アメリカ側から資料が公開され，日米双方の動向をつき合わせて議論をすることが可能になった．

3．本研究で使用した資料と論文構成

日本へのテレビジョン放送及び原子力導入は，その実現計画が具体化した後のアメリカと日本との対応や日本国内の経緯はよく知られているが，計画の具体化までのアメリカ政府，とりわけ，国務省，国防総省，議会などの動向の詳細は必ずしも明らかではなかった．その要因の1つはアメリカ政府の内部で，それらの問題が機密事項として扱われてきたことである．

本研究に関する資料調査の過程で，日本へのテレビジョン放送及び原子力の導入について，アメリカ側の動向に関する新たに公開された資料を入手した．テレビジョン放送導入に関する資料は，カール・ムント図書館資料[16]，米国立公文書館Ⅱ所蔵の国務省関係資料，ハーバート・フーバー（Herbert C. Hoover）大統領図書館で 1990 年に公開されたホールスーセンペーパー[17]などである．原子力に関する資料は，ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館所蔵の国家安全保障会議や国防総省等の関係資料と，国立公文書館Ⅱ所蔵の国務省関係資料で，ともに1990年代半ばに公開された．[18]これに対し，日本側の基本資料は，テレビジョン放送，原子力導入ともに読売新聞グループの事実上の責任者であった柴田秀利が残し，筆者が管理している資料（以下では，柴田文書）である．[19]

アメリカ側の資料は，アメリカ側の取組み姿勢が，これまでの認識以上に計画的であったこと，また，GHQ，本国側の政府，とりわけ，国務省，国防総省，議会，さらに民間が相互に連携を取り，十分な事前準備に基づいて実行したことを示している．これらのアメリカ側の資料は，アメリカ側の活動に関して実証的な立場から分析し，考察することを可能とした．

本論文は，戦後の冷戦期のアメリカから日本へのテレビジョン放送及び原子力導入の一連の動きにおいて，これらの資料により，実証的立場から，アメリカ側の関係者と柴田秀利，正力松太郎ら読売新聞グループに焦点を当てた分析を行う．第1章では，アメリカの心理戦略とテレビジョン放送の関係及び，カール・ムントの「ビジョン・オブ・アメリカ」議会演説について示し，第2章では，ムント演説を契機に，日本の独立後の軍事的立場の維持などのため，テレビを心理戦の手段として利用したアメリカの対日外交政策・軍事戦略について明らかにする．第3章では，アイゼンハワー大統領の国連演説によるアメリカの原子力政策表明の数ヵ月後に発生したビ

キニ事件へのアメリカ政府の対応と民間企業の動きについて示し，第4章では，日本への原子炉導入においては，日本側では民間の読売新聞グループが「原子力平和使節団」の実現などを推進したのに対し，米国側では，政府，民間の双方が連携をとって日本への原子力導入に対して行動し，結果的に，日本への原子力導入が，米国の対日外交，軍事政策の枠内で展開されたことを明らかにする．

なお，日本側の基本資料である柴田文書について，本論文では，米国側関係者と交わした手紙，渡米中の日記，写真などを引用した．この中の，特に，手紙，日記の原資料を巻末に示す．これらの原資料は，本論文を通じて初めて公開したものである．また，合わせて，関係項目の年表も示した．

第1章　アメリカの心理戦とテレビジョン放送

1. アメリカの軍事戦略としての心理戦

テレビジョン放送は，後述する原子力とともに，アメリカの軍事戦略の1つである心理戦と大きな関係を持っていた．アメリカにおける心理戦は，第二次世界大戦に入ると，その制度が急速に整えられた．

心理戦の目的は，さまざまな手段を行使して，人びとに戦略的に有効な心理的効果をもたらすことにあった．心理戦には，「白」(公的)・「黒」(機密)・「灰色」の 3 種類の機能があった．[20]このうち，「白」い機能は，情報を明瞭な事実として公衆に理解させることを目指したプロパガンダで，VOAなどによる配信は，その代表的な例であった．これとは対照的に「黒」い機能は，敵の文書の捏造などの非合法な手段によって，公衆に不信・混乱・恐怖を与えることを目指したものであった．「灰色」の機能は，その名前が示唆するように，「白」，「黒」の中間的なものであった．[21]

写真2．冷戦期の「白」，「黒」，「灰」色のプロパガンダ
(Saul Padover and Harold Lasswell, *Psychological Warfare*)

心理戦部門の制度化の嚆矢として，1941 年 7 月にフランクリン・ルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)大統領の指揮の下に，国務省と陸軍省の協力で，外国の情報を収集・分析してプロパガンダを行う機関として情報調整局(Coordinator of Information, COI)が設置され[22]，ウィリアム・ドノバン(William Donovan)[23]が担当者となった．これに伴い，海外情報サービス(FIS)が運用され，VOAの起源となる国際ラジオ放送が開始された.1941 年 12 月の日本の真珠湾攻撃以後は，日本に向

けた戦争のプロパガンダの手段として利用された.[24] 1942 年 2 月にVOA放送が正式に開始され, 6 月には「白」い機能がCOIより分離されて, それを専門的に担う戦時情報局(Office of War Information, OWI)が設置された. [25] VOAは, 戦争中に, OWIに所属する米国広報庁(United States Information Service, USIS)の下で拡大され, 冷戦期に入ると, 1948年1月に, 後述する「スミス-ムント法」が制定され, 国務省の管理下に置かれた. 1950 年代にVOAは「心理戦の1つのタイプ」と呼ばれるようになった. [26]

ドノバンは, 1943 年にCOIを再編成して,「黒」い機能のみを担う戦時戦略局(Office of Strategic Services, OSS)を設置し, その長官となった. OSSは, 1947 年 7 月の国家安全法の制定に伴い解体・整理され, トルーマン大統領により, 主にソ連・共産主義勢力に対する独立の機密機関としてCIAが設立された. これと同時に, 国務省内に, 国務省と国防総省の連携を強化するために, 国内外の軍事戦略の管理について大統領に助言する国家安全保障会議(NSC)が設置された. [27]

NSCは, 大統領を議長として, 国務長官・国防長官・陸軍・海軍・空軍の各長官及び国家安全資源委員会議長などで構成された. [28]

設置直後にNSCは, 文書NSC4 により「反米プロパガンダに対する米国政府の海外情報手段の調整」に関する機密政策を示した.[29]NSC4 は, さらにNSC4Aとして,「NSCの活動の中で, 米国政府の公的な海外情報活動は機密の心理戦略活動によって補佐されなければならない」と, 公的活動の関与も包含する内容に修正された.[30]

その後, 1950 年 6 月に朝鮮戦争が勃発すると, 米国政府の公的及び機密機能を担う機関は, それぞれ高度に整備された. 機密機能を担う機関としては, 1951 年 8 月に NSC の内部部門として, 大統領を補佐して海外情報や心理戦略に関して政府の複数機関を調整する心理戦略委員会(PSB)が設置され, 国防総省, CIA, 相互安全保障局(Mutual Security Agency, MSA)等の少人数のメンバーから構成された. その後, 1953 年に PSB は, 作戦調整委員会(Operations Coordinating Board, OCB)に再編された.

また, 共産勢力への対抗のため, 1948 年には「スミス-ムント法」が制定され, 情報活動の公的機関としてVOAに法的権威が与えられ, VOAは単なる宣伝機関から国際情報教育機関へと変貌した. その後, 1953 年 8 月に, 米国情報局 (United States Information Agency, USIA)が設立され, 国際的な情報活動の整備を整え, 機密機能を担うCIAと共に独立した地位が与えられた. USIAの長官はOCBの幹部によって指名され, CIAと海外の機密情報管理に関して連携を取った. USIAは, VOAの活動のさらなる拡大・整備を図るとともに, 後にテレビジョン放送が開始されると, その技術的援助と助言を行った. [31]さらに, NSCは, 後に述べる原子力問題に関して, 1953 年 3 月に, 文書NSC145 により「実用的原子力発電の開発」に関す

る政策を[32]，また，12 月には，文書NSC151/2 により「占領国に対する原子力情報の公表」に関する政策などを示すことになった．[33]

2．アメリカの通信技術・テレビ技術の発展

もともと，テレビの発明はイギリスのジョン・ベアード によるもので，1925 年にロンドンでテレビジョン放送の公開実験に成功した．1937 年には走査線 405 本，映像数毎秒 50 フィールドの方式が，イギリスの技術標準として決定され，同年，BBCにより世界で初めて，ジョージ 6 世の戴冠式の中継が行われた．アメリカでは，1931 年にRCA（the Radio Corporation of America）が常時実験放送を開始した．1934 年には通信法（the Communications Act）が制定され，これに基づき直接議会に対して責任を負う独立政府機関として，テレビ，ラジオ放送等の通信に関し，国内・国際的管理を行う連邦通信委員会（Federal Communications Commission，FCC）が設立された．しかし，免許制度・技術標準への対応が遅れたため，正式の商業用放送は 1939 年に開始され，1941 年に走査線 525 本，映像数毎秒 60 フィールドの方式が，アメリカのテレビの技術標準として決定された．[34]その後，テレビジョン放送は，戦時中は中断され，戦後になって 1948 年に再開された．[35]また，1930 年代にマイクロウェーブネットワーク中継システムの開発が開始され，1940 年代にアメリカ電信電話会社（AT＆T）は，電話，電信，テレビのネットワーク化のために，同軸ケーブルの多重化システムの開発を推進した．

戦後，1948 年 11 月に，RCAのデビッド・サーノフ会長（David Sarnoff）は，トルーマン大統領に，冷戦期の国家安全保障のためにグローバル通信ネットワークのアイデアを提唱した．サーノフは大統領宛の手紙の中で[36]，「私は国防長官に，空軍による大洋横断飛行を利用した無線中継システムを提案しました．[37]このシステムは，空軍の国家安全保障に対し有用な情報を得ることができるでしょう．システムは遠方からアメリカの方向に飛んでくる誘導ミサイルを迎撃することができ，核時代の国家安全保障の最も主要な支援システムとなるでしょう．」と述べ，具体的な提案書を添付した．[38]その概要は，次のようなものである．「・・・アメリカは，長距離の敵の基地から，高空を高速で航行してきた核弾頭を備えた誘導ミサイルにより攻撃を受けるかもしれない．この対抗手段として，ミサイルの到達地点のずっと遠方で，しかも核爆発とその放射性副産物の影響を最小にするような成層圏での望ましい迎撃と破壊が必要である．これは例えば，自動追尾の対抗ミサイルにより達成されるだろう．重要な要素は，通信中継と迎撃の方法で，これに，飛行無線中継システムを使用する．飛行無線中継システムは，航空機を飛ばして規則的な等間隔の配置を確保し，その各々が無線中継局にするものである．航空機は，250から300マイル毎に一定間隔で配置されて，1つの方角に持続的に飛行しながら，マイクロウェーブを使用して前後 2 方向に通信を行う．システムは多重チャンネルに分割されて，ミサイル

の迎撃の利用のほか，テレビ，ファクシミリ，電話と電報，気象台への気象予報情報などを提供する通常の商業活動にも利用することができる．さらに，機密と国家安全保障の見地から，システムには，輸送または商業用活動だけに携わっているように見える航空機を使用し，そうすれば敵が非常に重要な軍の重要機密を知ることができないという，更なる利点が得られる．・・・」

このアイデアは，テレビ，電話などの国際電気通信設備と軍事的なミサイル攻撃システムを複合させたものであった．また，ここには，テレビジョン放送と軍事戦略の併用と共に核兵器との関係が示されている．

3．心理戦の一環としてのカール・ムントの「ビジョン・オブ・アメリカ」

アメリカからの日本のテレビジョン放送導入に関して重要な人物として登場するのは，「情報政策の生みの親」と言われたカール・ムントである．ムントは 1900 年 6 月 3 日にサウスダコタ州に生まれ，中学校の教師を経て，1938 年に下院議員に当選し，その後 1948 年から 73 年まで上院議員を務めた．

写真3．カール・ムント
（カール・ムント図書館資料）

この間，1941 年に非米活動委員会（The House Un-American Activities Committee ，HUAC)と後に呼ばれることになるダイズ（Martin Dies[39]）委員会のメンバーとなり[40]，太平洋戦争中の 1943 年 6 月に日系アメリカ人の強制収容所を調査し，日本人の処分の決定などを実施した．[41] ムントが下院から上院に移った時期の 1947 年ころには，ベルリン・朝鮮など世界各地で，アメリカとソ連との対立が激化した．彼はこの冷戦状態を重要視し，情報外交政策に取組んだ．彼は共産主義者が世界のいたるところに潜入して，秘密工作や宣伝を行うことで，「平和と安全保

障」が危険にさらされると考え，共産主義の侵略に反対するための国際的な戦略の必要性を強調した．この時期のムントの主張には，(1)外国への情報発信としてのVOAの推進，(2)国連憲章の改正によるソ連の安全保障理事会の常任理事国の権限の剥奪が含まれていた．[42]

ムントは，ソ連の宣伝を打ち消す最良の方法が，VOAに法的な権威を与えることにあると確信し，前述のように，1948年に「スミス-ムント法」を制定した．しかし，VOAはその後もソ連の電波的な妨害を受け続けた．[43] この結果，ムントはVOAがプロパガンダ手段として技術的に不十分であると認識し，これに対抗する手段を検討した．2年後の1950年にムントは，ラジオを超えた新しい形態のメディアであるテレビを使う構想を固め，スミス-ムント法の機能を拡大する試みを行った．ムントはこれをVOAに関連づけて「ビジョン・オブ・アメリカ」と名づけた．

1950年6月5日，ムントは第81回上院議会における「ビジョン・オブ・アメリカ」演説で，テレビ戦略を提唱した．[44]

ムントは冒頭で，アメリカの外交政策の必須の3項目として(1)軍事，(2)経済，(3)思想と情報を挙げた．(3)は世界戦略の最も重要な要素で，これに関連する思想的衝突，つまり冷戦は加速の状況にあり，思想やプロパガンダによる心理戦争(psychological war)は起きるべくして起きたので，この法案は心理戦争のために武器を供給すると，法案の目的を示している．

心理戦の武器としてムントが提案したのがテレビ技術である．彼は，世界中で無数の「方言」を使用している状況では，ラジオ(「know-how」＝耳で聞く)では限界があり，これからは，VOA がソ連から受けている妨害行為を排除するためにも，これを超えたテレビ(「show-how」＝目で見る)の時代に進んで，次のステップの法律化が必要であると説明している．そして，元教育者の経験から，「1つの絵は1万語の価値がある」，「1人の教師が数百万人の生徒に教える」と訴えた．

さらにコスト面でも実際的であり，手始めに日本・トルコ・インドネシア・フィリピンで実施したいとして，図面と投資額を提示した．[45]

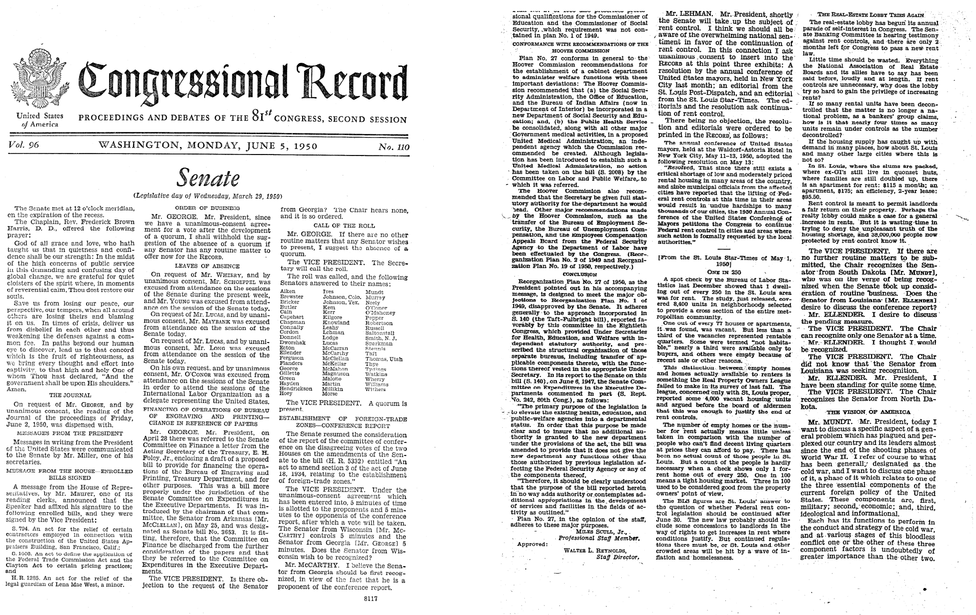
日本の計画については，(1)コスト460万ドル(B-36爆撃機2機分に相当)[46]の全国的なネットワークで，(2)東京に主放送局，地方に22の中継局を建設，(3)占領軍は「show-how」により民主主義の教育を行うなどと，具体的な数値を提示した．

また彼は，占領した日本・ドイツは，ともに世界で経済的地位の奪還を図るだろうが，民主主義への転換を達成するまでわれわれは日本やドイツを去ってはならないと，占領国に対して厳しく対処する姿勢を示した．そして，日本ではマッカーサー将軍が十分にコントロールしており，財源も十分と考えるので，この計画を急速に推進しても大丈夫であると述べ，占領政策におけるテレビの重要性を強調しながら，日本に対してとりわけ積極的に取組む姿勢を示した．

さらに，当時のテレビ開発のリーダーは，先にトルーマン大統領に国家安全保障のための構想を提唱したデビッド・サーノフRCA会長であることを認め，演説に先立ってサーノフが作成した「世界テレビネットワーク計画」[47]に関する資料を使用する許可を得たと陳述した．

最後にムントは，「私は，ボイス・オブ・アメリカに，『ビジョン・オブ・アメリカ』を加えることを提案する．そして私は建設的なこの『see bomb』の連鎖反応は，原子爆弾の連鎖反応の破壊的規模と匹敵することを予言したい」と締めくくり，テレビが冷戦の戦略に対して強大な力を持ったメディアであることを強調した．

「ビジョン・オブ・アメリカ」構想を支えた人物としては，ムントの議会演説の基礎になった具体的な資料の準備を整えたサーノフの他に，ヘンリー・ホールスーセン（Henry Holthusen），ウィリアム・ホールステッド（William Halstead）がいた．[48] ホールスーセンは弁護士で，戦前は財界のコンサルタントとして活動し，戦後は上院外交委員会の顧問となり，日本のほかエジプト・トルコ等のテレビジョン放送導入のために活動した．ホールステッドは電子技術者で，政府の技術コンサルタントのユニテル社の社長であった．この2人はともに，後に日本テレビ放送網株式会社（NTV）のテレビジョン放送導入に関係して，コンサルタントとして招請を受けて来日することになった．



Congressional Record

United States of America

PROCEEDINGS AND DEBATES OF THE 81st CONGRESS, SECOND SESSION

Vol. 96 WASHINGTON, MONDAY, JUNE 5, 1950 No. 110

Senate

(Legislative day of Wednesday, March 29, 1950)

The Senate met at 12 o'clock meridian, on the expiration of the recess.

The Chaplain, Rev. Frederick Brown Harris, D. D., offered the following prayer:

God of all grace and love, who hath taught us that in quietness and confidence shall be our strength: In the midst of the high concerns of public service in this demanding and confusing day of global change, we are grateful for quiet cloisters of the spirit where, in moments of reverential calm, Thou dost restore our souls.

Save us from losing our peace, our perspective, our tempers, when all around others are losing theirs and blaming it on us. In times of crisis, deliver us from disbelief in each other and thus weakening the defenses against a common foe. In paths beyond our human eye to discover, lead us to that concord which is the fruit of righteousness, as we bring every thought and effort into captivity, to that high and holy One of whom Thou hast declared, "And the government shall be upon His shoulders." Amen.

THE JOURNAL

On request of Mr. GEORGE, and by unanimous consent, the reading of the Journal of the proceedings of Friday, June 2, 1950, was dispensed with.

MESSAGES FROM THE PRESIDENT

Messages in writing from the President of the United States were communicated to the Senate by Mr. Miller, one of his secretaries.

MESSAGE FROM THE HOUSE—ENROLLED BILLS SIGNED

A message from the House of Representatives, by Mr. Maurer, one of its reading clerks, announced that the Speaker had affixed his signature to the following enrolled bills, and they were signed by the Vice President:

S. 794. An act for the relief of certain contractors employed in connection with the construction of the United States Appraisers Building, San Francisco, Calif.;

S. 1000. An act to define the application of the Federal Trade Commission Act and the Clayton Act to certain pricing practices; and

H. R. 1285. An act for the relief of the legal guardian of Lena Mae West, a minor.

ORDER OF BUSINESS

Mr. GEORGE. Mr. President, since we have a unanimous-consent agreement for a vote after the development of a quorum, I shall withhold the suggestion of the absence of a quorum if any Senator has any routine matter to offer now for the RECORD.

LEAVES OF ABSENCE

On request of Mr. WHERRY, and by unanimous consent, Mr. SCHOEPPEL was excused from attendance on the sessions of the Senate during the present week, and Mr. YOUNG was excused from attendance on the session of the Senate today.

On request of Mr. LUCAS, and by unanimous consent, Mr. MAYBANK was excused from attendance on the session of the Senate today.

On request of Mr. LUCAS, and by unanimous consent, Mr. LONG was excused from attendance on the session of the Senate today.

On his own request, and by unanimous consent, Mr. O'CONOR was excused from attendance on the sessions of the Senate in order to attend the sessions of the International Labor Organization as a delegate representing the United States.

FINANCING OF OPERATIONS OF BUREAU OF ENGRAVING AND PRINTING—CHANGE IN REFERENCE OF PAPERS

Mr. GEORGE. Mr. President, on April 28 there was referred to the Senate Committee on Finance a letter from the Acting Secretary of the Treasury, E. H. Foley, Jr., enclosing a draft of a proposed bill to provide for financing the operations of the Bureau of Engraving and Printing, Treasury Department, and for other purposes. This was a bill more properly under the jurisdiction of the Senate Committee on Expenditures in the Executive Departments. It was introduced by the chairman of that committee, the Senator from Arkansas [Mr. MCCLELLAN], on May 25, and was designated as Senate bill No. 3653. It is fitting, therefore, that the Committee on Finance be discharged from the further consideration of the papers and that they be referred to the Committee on Expenditures in the Executive Departments.

The VICE PRESIDENT. Is there objection to the request of the Senator from Georgia? The Chair hears none, and it is so ordered.

CALL OF THE ROLL

Mr. GEORGE. If there are no other routine matters that any Senator wishes to present, I suggest the absence of a quorum.

The VICE PRESIDENT. The Secretary will call the roll.

The roll was called, and the following Senators answered to their names:

Aiken	Ives	Mundt
Brewster	Johnson, Colo.	Murray
Bricker	Johnson, Tex.	Neely
Butler	Kem	O'Conor
Cain	Kerr	O'Mahoney
Capehart	Kilgore	Pepper
Chapman	Knowland	Robertson
Connally	Leahy	Russell
Cordon	Lehman	Saltonstall
Donnell	Lodge	Smith, N. J.
Dworshak	Lucas	Sparkman
Ecton	McCarran	Stennis
Ellender	McCarthy	Taft
Ferguson	McClellan	Thomas, Utah
Flanders	McKellar	Thye
George	McMahon	Tydings
Gillette	Magnuson	Watkins
Green	Malone	Wherry
Hayden	Martin	Williams
Hendrickson	Millikin	Withers
Hoey	Morse	

The VICE PRESIDENT. A quorum is present.

ESTABLISHMENT OF FOREIGN-TRADE ZONES—CONFERENCE REPORT

The Senate resumed the consideration of the report of the committee of conference on the disagreeing votes of the two Houses on the amendments of the Senate to the bill (H. R. 5332) entitled "An act to amend section 3 of the act of June 18, 1934, relating to the establishment of foreign-trade zones."

The VICE PRESIDENT. Under the unanimous-consent agreement which has been entered into, 5 minutes of time is allotted to the proponents and 5 minutes to the opponents of the conference report, after which a vote will be taken. The Senator from Wisconsin [Mr. MCCARTHY] controls 5 minutes and the Senator from Georgia [Mr. GEORGE] 5 minutes. Does the Senator from Wisconsin wish to be recognized?

Mr. McCARTHY. I believe the Senator from Georgia should be first recognized, in view of the fact that he is a proponent of the conference report.

8117

sional qualifications for the Commissioner of Education and the Commissioner of Social Security, which requirement was not contained in plan No. 1 of 1949.

CONFORMANCE WITH RECOMMENDATIONS OF THE HOOVER COMMISSION

Plan No. 27 conforms in general to the Hoover Commission recommendations for the establishment of a cabinet department to administer welfare functions with these important deviations: The Hoover Commission recommended that (a) the Social Security Administration, the Office of Education, and the Bureau of Indian Affairs (now in Department of Interior) be incorporated in a new Department of Social Security and Education; and, (b) the Public Health Service be consolidated, along with all other major Government medical activities, in a proposed United Medical Administration, an independent agency which the Commission recommended be created. Although legislation has been introduced to establish such a United Medical Administration, no action has been taken on the bill (S. 2008) by the Committee on Labor and Public Welfare, to which it was referred.

The Hoover Commission also recommended that the Secretary be given full statutory authority for the department he would head. Other major recommendations made by the Hoover Commission, such as the transfer of the Bureau of Employment Security, the Bureau of Unemployment Compensation, and the Employees Compensation Appeals Board from the Federal Security Agency to the Department of Labor have been effectuated by the Congress. (Reorganization Plan No. 2 of 1949 and Reorganization Plan No. 19 of 1950, respectively.)

CONCLUSION

Reorganization Plan No. 27 of 1950, as the President pointed out in his accompanying message, is designed to meet the major objections to Reorganization Plan No. 1 of 1949, disapproved by the Senate. It adheres generally to the approach incorporated in S. 140 (the Taft-Fulbright bill), reported favorably by this committee in the Eightieth Congress, which provided Under Secretaries for Health, Education, and Welfare with independent statutory authority, and prescribed the structural organization of those separate bureaus, including transfer of applicable components thereto, with the functions thereof vested in the appropriate Under Secretary. In its report to the Senate on this bill (S. 140), on June 6, 1947, the Senate Committee on Expenditures in the Executive Departments commented in part (S. Rept. No. 242, 80th Cong.), as follows:

"The primary purpose of the legislation is to elevate the existing health, education, and public-welfare agencies into a departmental status. In order that this purpose be made clear and to insure that no additional authority is granted to the new department under the provisions of the act, the bill was amended to provide that it does not give the new department any functions other than those authorized by previous legislation affecting the Federal Security Agency or any of the components thereof.

"Therefore, it should be clearly understood that the purpose of the bill reported herein in no way adds authority or contemplates additional appropriations in the development of services and facilities in the fields of activity as outlined."

Plan No. 27, in the opinion of the staff, adheres to these major purposes.

MILES SCULL, Jr.,
Professional Staff Member.

Approved:
WALTER L. REYNOLDS,
Staff Director.

Mr. LEHMAN. Mr. President, shortly the Senate will take up the subject of rent control. I think we should all be aware of the overwhelming national sentiment in favor of the continuation of rent control. In this connection I ask unanimous consent to insert into the RECORD at this point three exhibits: A resolution by the annual conference of United States mayors, held in New York City last month; an editorial from the St. Louis Post-Dispatch, and an editorial from the St. Louis Star-Times. The editorials and the resolution ask continuation of rent control.

There being no objection, the resolution and editorials were ordered to be printed in the RECORD, as follows:

The annual conference of United States mayors, held at the Waldorf-Astoria Hotel in New York City, May 11-13, 1950, adopted the following resolution on May 13:

"*Resolved*, That since there still exists a critical shortage of low and moderately priced rental housing in many areas of the country, and since municipal officials from the affected cities have reported that the lifting of Federal rent controls at this time in their areas would result in undue hardships to many thousands of our cities, the 1950 Annual Conference of the United States Conference of Mayors petitions the Congress to continue Federal rent control in cities and areas where such action is formally requested by the local authorities."

[From the St. Louis Star-Times of May 1, 1950]

ONE IN 250

A spot check by the Bureau of Labor Statistics last December showed that 1 dwelling out of every 250 in the St. Louis area was for rent. The study, just released, covered 8,400 units in neighborhoods selected to provide a cross section of the entire metropolitan community.

One out of every 77 houses or apartments, it was found, was vacant. But less than a third of the vacancies represented rentable quarters. Some were termed "not habitable," nearly a third were available only to buyers, and others were empty because of recent sale or other reasons.

This distinction between empty homes and homes actually available to renters is something the Real Property Owners League failed to make in its survey of last fall. The league, concerned only with St. Louis proper, reported some 4,000 vacant housing units and argued before the board of aldermen that this was enough to justify the end of rent controls.

The number of empty homes or the number for rent actually means little unless taken in comparison with the number of people who can't find decent living quarters at prices they can afford to pay. There has been no actual count of those people in St. Louis. But a count of the people is hardly necessary when a check shows only 1 for-rent home out of every 250. One in 100 means a tight housing market. Three in 100 used to be considered good from the property owners' point of view.

The BLS figures are St. Louis' answer to the question of whether Federal rent control legislation should be continued after June 30. The new law probably should include some concessions to landlords in the way of rights to get increases in rent where conditions justify. But continued regulations there must be, or St. Louis and other crowded areas will be hit by a wave of inflation and homelessness.

THE REAL-ESTATE LOBBY TRIES AGAIN

The real-estate lobby has begun its annual parade of self-interest in Congress. The Senate Banking Committee is hearing testimony against rent controls, and there are only 2 months left for Congress to pass a new rent law.

Little time should be wasted. Everything the National Association of Real Estate Boards and its allies have to say has been said before, loudly and at length. If rent controls are unnecessary, why does the lobby try so hard to gain the privilege of increasing rents?

If so many rental units have been decontrolled that the matter is no longer a national problem, as a bankers' group claims, how is it that nearly four times as many units remain under controls as the number decontrolled?

If the housing supply has caught up with demand in many places, how about St. Louis and many other large cities where this is not so?

In St. Louis, where the slums are packed, where ex-GI's still live in quonset huts, where families are still doubled up, there is an apartment for rent: $115 a month; an apartment, $175; an efficiency, 2-year lease: $95.50.

Rent control is meant to permit landlords a fair return on their property. Perhaps the realty lobby could make a case for a general increase in rents. But it is wasting time in trying to deny the unpleasant truth of the housing shortage, and 38,000,000 people now protected by rent control know it.

The VICE PRESIDENT. If there are no further routine matters to be submitted, the Chair recognizes the Senator from South Dakota [Mr. MUNDT], who was on the verge of being recognized when the Senate took up consideration of routine business. Does the Senator from Louisiana [Mr. ELLENDER] desire to discuss the conference report?

Mr. ELLENDER. I desire to discuss the pending measure.

The VICE PRESIDENT. The Chair can recognize only one Senator at a time.

Mr. ELLENDER. I thought I would be recognized.

The VICE PRESIDENT. The Chair did not know that the Senator from Louisiana was seeking recognition.

Mr. ELLENDER. Mr. President, I have been standing for quite some time.

The VICE PRESIDENT. The Chair recognizes the Senator from North Dakota.

THE VISION OF AMERICA

Mr. MUNDT. Mr. President, today I want to discuss a specific aspect of a general problem which has plagued and perplexed our country and its leaders almost since the end of the shooting phases of World War II. I refer of course to what has been generally designated as the cold war, and I want to discuss one phase of it, a phase of it which relates to one of the three essential components of the current foreign policy of the United States. These components are, first, military; second, economic; and, third, ideological and informational.

Each has its functions to perform in the conduct and strategy of the cold war, and at various stages of this bloodless conflict one or the other of these three component factors is undoubtedly of greater importance than the other two.

写真4．第81回米国上院議会会議録－表紙（左）・ムント演説部（右）
（柴田秀利資料）

4．戦後の日本のテレビジョン放送開始の試み

日本におけるテレビ研究は，第二次世界大戦前からNHKやその他の研究機関

で，高柳健次郎らによって行われていたが，前述のように，終戦直後，GHQはテレビ研究を直ちに禁止した． 1946 年 7 月には，この禁止令は早くも解消され，NHKは 11 月に再びテレビ研究を開始した． この時は，走査線 441 本，映像数毎秒 50 フィールドの方式でVHF帯での実験放送を行った．[49]その後 1950 年 11 月には，本放送に入ることを目標にアメリカ方式を採用し，走査線 525 本，映像数毎秒 50 フィールドで実験放送を開始した．[50]

一方，GHQの放送の民主化政策によって，民間の中からもテレビジョン放送の実現の動きが生じ，1949 年 10 月 6 日に，3 極真空管の発明者であるアメリカの電気学者のド・フォーレ（Lee De Forest）は，日本人の友人であったトーキー研究家の皆川芳造に，日本でのテレビジョン放送局設立を勧めた．皆川は読売新聞社社主の正力に話を伝えると，正力は即座に引き受けた．これを受けて，ド・フォーレは，マッカーサーにテレビジョン放送局設立に関して正力の参加を求める嘆願書を提出した．[51]その内容は，次のようなものであった．「・・・テレビ会社の経営者としてふさわしい人物は正力松太郎氏です．彼は，読売新聞の創設に手腕を発揮して成功を収め，社長に就任しました．・・・彼は，テレビジョンのような文化的事業を企画する理解力を持っており，また，財界の信頼を享けています．しかし，正力氏は，戦争中，読売新聞の社長であったという理由で，公職追放となりました．私は，たとえ彼が追放中であっても，しかるべき地位に就くことは許されるべき，と考えます．従って，最高司令官殿は，正力氏にテレビ事業参加の許可を与えていただきたく，懇願申し上げます．・・・」

これに対し，11 月 5 日に GHQ は，高級副官の K・P・ブッシュ准将の署名による以下の回答書（日本語の原文のママ）をド・フォーレへ送った．[52]

1949 年 11 月 5 日

イリノイ州，シカゴ 40，ブロードウエイ 5050N
アメリカン・テレビジョン会社
ドクター・リー・ド・フォレー殿

・・・連合国総司令部最高司令官は，公衆情報媒介物として日本に『テレビジョン』を建設することに付き，若し其の計画が『テレビジョン』が未だ奢侈的種類のものと考えられているために弗の支出を含まないならば，何等の異議もありません．

『テレビジョン』が日本で始められれば，大衆情報媒介物という部類に置かるるでありましょうが，正力氏は追放法の公衆情報媒介物条項に因り其の大衆情報媒介物地位につくことを禁ぜられ又は罷免せらるるでありましょう．

敬白

高級副官，准将
K・P・ブッシュ

GHQは，提案を却下したのである．この後，1950 年 5 月 2 日に，「電波法」，「放送法」，「電波監理委員会設置法」の電波 3 法が施行され，これに基づき，6 月 1 日に電波監理委員会が設立されたが[53]，この時，テレビジョン放送開始について言及されることはなかった．

5．ムント演説後の動き

ムントの演説後，アメリカ国内で，「ビジョン・オブ・アメリカ」の法案成立と日本へのテレビジョン放送導入に向けて様々な動きがあった．ムントは上院外交委員会の中で小委員会を開催し，ホールスーセンらと連携を取って準備を進めていった．[54] この過程で，元GHQの情報専門家であったマイケル・ロンバルディ（Michael Lombardi）はムントに対して，自分は日本で 3 年間働いた経験があり，アメリカのテレビ番組製作者とも面識があるので支援をしたいという提案をした[55]，また，元OSSの長官のドノバンにも，演説の説明が行われたことが報告されている．[56]

ムントは東京のマッカーサーに演説の趣旨を伝え，日本でのテレビジョン放送の実施について打診した．これに対し，マッカーサーは 7 月 1 日にムントに以下のような返書を送った．[57]

1950 年 7 月 1 日

拝啓　ムント上院議員殿

私は，6 月 10 日に貴殿より拝受いたしました書状と，日本及び世界の国々のテレビ中継ネットワークの可能性に関する貴殿の演説が収録された上院議会会議録を，強い興味をもって拝読させていただきました．

このような活動は，日本の大衆に対する情報と教育の素材の提供について，娯楽と同様に，非常に有効であることは疑いのないことです．しかしながら，このような計画の実施は，多くの要素に依存するでしょう．貴殿がご存知のように，私の政策は，できる限りの責任を日本国民の手に委ねていくことでした．このため，日本が経済，政治の両面において回復と復興を遂げるために，日本国民が実行すべきことについて，当局が実行することをできる限り差し控えてきました．日本の情報メディアは，自由で信頼できる方法により，国民が理解を深めるように指導され，励まされてきましたが，当局は公的な出版やラジオ番組の製作のいずれも開始しておりません．

とは言いましても，「アメリカのメッセージ」の拡大ために確立された制度の中

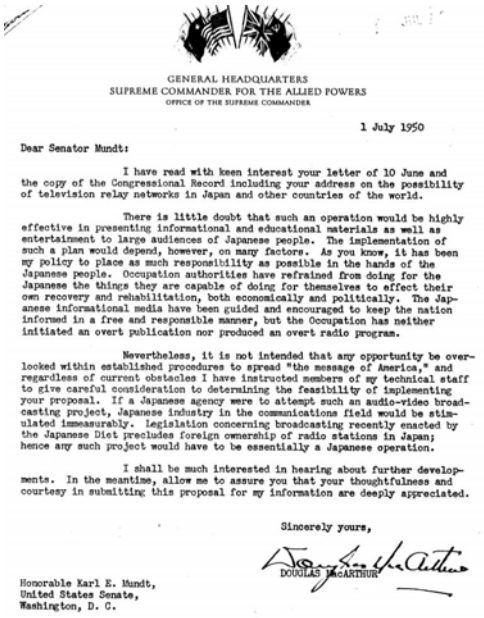
で，機会を見過ごそうとしているわけではなく，現在の障害にもかかわらず，私は技術分野の職員に，貴殿のご提案の実現可能性の決定について慎重に検討をするように指示をしておきました．もし日本の機関がテレビジョン放送のプロジェクトを試みるならば，日本の電気通信分野の産業は計りしれないほどの刺激を受けるでしょう．最近，日本の国会で制定された放送関係の法律は，日本のラジオ放送局に関する外国の所有権を禁止しております．従って，どんなプロジェクトも日本企業で実施されなければならないでしょう．私は，今後のさらなる展開について，お知らせいただくことに非常に興味を持っております．今回のご提案を私にお知らせ下さいました貴殿のお心遣いに深く感謝申し上げます．

敬具

ダグラス・マッカーサー

カール・ムント閣下，
アメリカ上院議会，
ワシントン D．C．

マッカーサーは，日本人自身の手で政治的，経済的復興を遂げさせるという占領軍の方針から，ムントの提案を直ちに具体化することはできないとし，電波 3 法が，外国の所有権を排除しているため，どんなプロジェクトも日本企業で実施されねばならないとアメリカの直接主導の導入には否定的な見解を示したのである．



GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
OFFICE OF THE SUPREME COMMANDER

1 July 1950

Dear Senator Mundt:

I have read with keen interest your letter of 10 June and the copy of the Congressional Record including your address on the possibility of television relay networks in Japan and other countries of the world.

There is little doubt that such an operation would be highly effective in presenting informational and educational materials as well as entertainment to large audiences of Japanese people. The implementation of such a plan would depend, however, on many factors. As you know, it has been my policy to place as much responsibility as possible in the hands of the Japanese people. Occupation authorities have refrained from doing for the Japanese the things they are capable of doing for themselves to effect their own recovery and rehabilitation, both economically and politically. The Japanese informational media have been guided and encouraged to keep the nation informed in a free and responsible manner, but the Occupation has neither initiated an overt publication nor produced an overt radio program.

Nevertheless, it is not intended that any opportunity be overlooked within established procedures to spread "the message of America," and regardless of current obstacles I have instructed members of my technical staff to give careful consideration to determining the feasibility of implementing your proposal. If a Japanese agency were to attempt such an audio-video broadcasting project, Japanese industry in the communications field would be stimulated immeasurably. Legislation concerning broadcasting recently enacted by the Japanese Diet precludes foreign ownership of radio stations in Japan; hence any such project would have to be essentially a Japanese operation.

I shall be much interested in hearing about further developments. In the meantime, allow me to assure you that your thoughtfulness and courtesy in submitting this proposal for my information are deeply appreciated.

Sincerely yours,

DOUGLAS MacARTHUR

Honorable Karl E. Mundt,
United States Senate,
Washington, D. C.

写真５．マッカーサーからムント宛手紙（1950年7月１日）
（カール・ムント図書館資料）

とはいえ，マッカーサーは，テレビジョン放送導入そのものについては積極的で，その点で，49年10月にド・フォーレが提出した嘆願書への対応とは対照的であった．当時，正力は公職追放の身にあり，また電波監理委員会のような政府機関が存在しなかったため，テレビの技術標準の規格化などの対応が明確な状態ではなかった．[58] また，正力構想は日本側の意図だけから示されたものであった．しかし，1949年10月には中華人民共和国が成立し，また50年6月の朝鮮戦争勃発で極東情勢は大きく変わった．アメリカは共産勢力に対抗して民主主義勢力を拡大するために，VOAに代わる強力なプロパガンダ体制作りが必要となった．

テレビネットワーク計画の技術的な面で，ムント，ホールスーセンと演説前から密接な関係を持っていたエンジニアのホールステッドは，演説直後の50年6月27日の時点で，雑誌に，「ビジョン・オブ・アメリカ」が必要な国々にとって，テレビジョン放送を山頂から山頂へ伝えることができる新システムの設置は理想にかなったものである，とマウンテントップ方式のアイデアを公表した．[59]

・小結

アメリカ政府は，第二次世界大戦中から軍事戦略として心理戦の制度化を推進した．戦後の冷戦の初期に，アメリカは新しい防衛体制の確立を模索し，ソ連のVOAへの妨害に対抗するため，テレビ技術の発達を基礎に，カール・ムント上院議員は「ビジョン・オブ・アメリカ」演説を行い，心理戦のための武器としてテレビ戦略を展開し，この文脈に沿った日本へのテレビジョン放送導入を提唱した．東京のマッカーサーも導入に積極的な姿勢を示した．

第2章　日本のテレビジョン放送の導入

1. 柴田秀利の渡米と日米の動き

ムント演説の直後に，当時NHKの解説委員をしていた柴田秀利は，偶然にも外電の中から演説の要旨を発見した．テレビジョン放送の日本への導入については歓迎しながらも，柴田は『戦後マスコミ回遊記』の中で，「私は早速その電文を司令部ラジオ課に持ち込み，『講和を目前にしたいま，アメリカの政府機関としてこんな強大なものを持ち込まれたら，主権の侵害となるばかりか，逆効果も甚だしい．公共放送の NHK ですら不自由でやれないことを，ワシントンの政府機関の手でやろうなどということは全くナンセンスじゃないか』」と，アメリカによる直接導入には反対の態度を示したことを記している．[60] テレビ導入をアメリカの直接主導で実行することに対する反対の姿勢は，前述のマッカーサーがムント宛の手紙の中で示した主張と，奇しくも一致していた．

この時柴田は，GHQから電波事情視察の招待を受けた．当時，GHQは，電波監理委員会の代表を渡米させ，FCCでの講義を受講させて，免許を与える基準，放送装置・放送施設の運用の条件など，公共の電波監理機関として何が必要かを研修させる計画を持っていた．テレビに関して占領軍の考え方と基本的に一致した見解を持つ柴田は，参加メンバーとして格好の人物と映ったに違いない．GHQは，電波監理委員とともに，柴田を通訳及び取材記者として同行させることを決定した．[61]

写真6．柴田秀利と電波監理委員会メンバーとGHQ
（左から，バック少将 CCS 局長，拔山平一，網島毅副委員長，富安謙次委員長，
柴田秀利，岡咲恕一，ファイスナーCCS 調査課長，瀬川昌邦，クンツ大佐）
（昭和 25 年ころ）（柴田秀利資料）
（CCS（Civil Communication Section, GHQ/SCAP/CCS）：民間通信局）

柴田は演説の原文をGHQから入手し，対応策を練った．以前からテレビは最強の言論機関であるとして，計画に関心を示していた正力と対面し，テレビジョン放送の導入について，アメリカには手を引いて欲しいというからには，日本独自に資金計画のあることを示す必要があると状況を説明した．これに対し正力は，計画実現のためには自分の公職追放の解除を要請してほしいと回答した．公職追放解除となれば，自分が中心となって資金調達できると正力は踏んだのであろう．柴田はアメリカ側の教育プログラムに参加するため電波監理委員に同行して渡米した．

51 年 4 月に渡米した柴田はムントと会談した．[62] 柴田はムントとの会談でも，日本でムント演説直後にGHQに対して主張した時と同様に，テレビと日本の独立との関連を述べるとともに，アメリカ側の主張をそのまま受け入れることなく，独自の主張を行った．柴田は，その時，「占領中の日本に対しアメリカ政府主導でテレビ導入を実行すれば正体丸出しの宣伝機関ととられる，言論機関は日本の自由な民間人の手で実施すべき」と主張し，さらに，「独立目前の時期で逆効果であるから計画から手を引いてほしい」と責め寄ったと，『戦後マスコミ回遊記』には記されている．さらに，アメリカに「ビジョン・オブ・アメリカ」の政策を撤回してもらう以上，テレビ導入は我々日本人自身の手で，責任をもって実現させなくてはならない，講和条約確定とともに到来するテレビ時代への幕開けは，資金調達も含め何としても日本人の手で実現させると講和条約と関連付けて，決意を表明したとしている．[63] 柴田はこの時ムントから，ホールスーセン，ホールステッドらを紹介された．柴田は，ホールスーセンに対して正力松太郎の公職追放の解除を要請し，彼らの日本への招請を提案した．

その後，柴田は，教育プログラムに従い 5 月 7 日から 6 月 20 日まで，FCCの講習会に参加しテレビに関して集中的に講義を受けた．[64] 講義の内容は，アメリカのテレビの歴史，テレビ技術の知識等で，この中でマウンテントップ方式や，また，技術標準については，走査線は 525 本，映像数は毎秒 60 フィールド，帯域幅は 6 メガヘルツなどの理解を得た．柴田は，帰国後，テレビに対する新たな認識について，『戦後マスコミ回遊記』に，「テレビを実現させたら，同時にそれが日本の遅れた電話電信ばかりか，ニュー・メディアによる全般通信の革命的な発展となる．ひいては，新聞そのものの在り方にまで，根本的な変革をもたらすものという，驚くべきインパクトを発揮する．つまり，複雑極まる販売店制度や，その配下で悪戦苦闘している配達員もやがては要らなくなる．」と記している．[65]

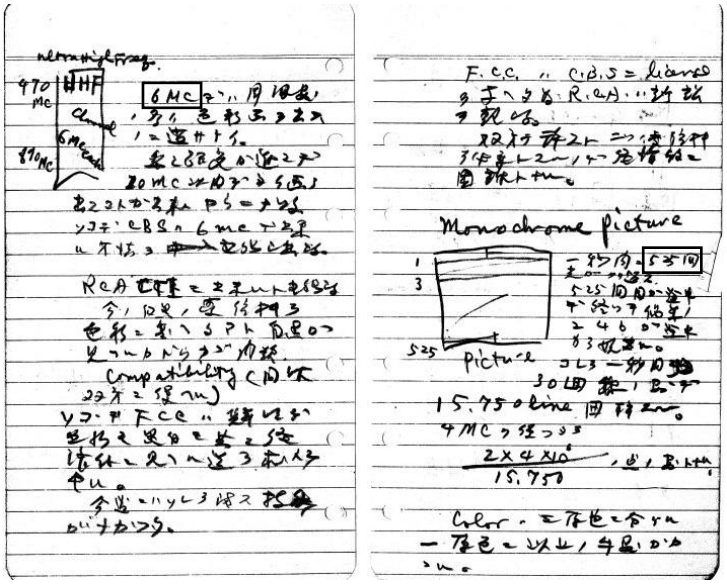


写真7. 柴田秀利のFCC講習受講(1951年5月17日)のメモ
(6MC(メガサイクル), 525回(本)の記述がある)(柴田秀利資料)

一方, 日本国内では, 1951年5月に, 衆議院では, 議員立法によって,「テレビジョン放送実施促進に関する決議」が採択された.[66]決議内容の要旨は, 世界の放送はすでにテレビジョン時代を実現しており, これは国民をあげて熱望するところである, よって, 政府は, テレビジョン放送実施に必要な送受信機の発達, 受信機の普及等の施策により, 直ちに有効適切な措置を講じ, 国民の文化生活の充実を図るべきであるというもので, 政府にテレビジョン放送に向けた行動を要請するものであった. しかし, このときは, 本放送開始は2, 3年先というのが大方の見方であった.[67]

2. 米国テレビコンサルタントの来日

このころのホールスーセンに関する記録・書簡が, アメリカのフーバー大統領図書館に「ホールスーセンペーパー」として所蔵されている.[68] 特に注目されるのは, 日本のテレビジョン放送導入にあたってのアメリカの政策や, NTV, 正力, 柴田等などと深い関係をもった資料である.

ホールスーセンペーパーによると, 柴田は帰国後の7月23日にホールスーセン宛に手紙を送り, 正力が訪日の希望を持っていることを打診するとともに, 非公式に正力の公職追放の連絡を受取ったことを知らせた.[69] 8月6日に, 正力は正式に日本政府から公職追放からの解除を受けた.[70]これは, 実質的には, 第2次公職追放解除の一環であった. この後, 8月10日に正力は, ホールスーセン, ホールステッド, さらに, 国連の通信部長のウォルター・ダスチンスキー(Walter Duschinsky)[71]

の 3 人に，テレビジョン放送導入のコンサルタントとして正式の訪日の招請状を送った．この直後の 8 月 14 日に，アメリカの通信社のAP，UP，INSは，世界に向けて，1950 年に計画を初めて提案したカール・ムント上院議員が，日本の民間資本で建設されるネットワークが，テレビ，マイクロウェーブ，レーダー，ファクシミリ等などで全国を覆うものであると言明したと一斉に報道した．これは参議院議員の岡崎真一が，正力から，柴田の活動の確認とアメリカへの技術的援助の要請の依頼を受けてワシントンを訪問し，ムントと会談した際[72]の発表だった．[73] この時初めて，日本のテレビジョン放送導入の計画が明るみに出たのであった．[74]

26. 8. 14

世界最新式の民營通信

一年以内に開始

極超短波・テレヴィも放送

読売
26. 8. 14

写真8．ムント計画の
読売新聞記事
（ホールスーセンペーパーより）

写真9．3人のコンサルタント
（左から，ダスチンスキー，正力松太郎，
ホールスーセン，ホールステッド，柴田秀利）
（柴田秀利資料）

正力から招請を受け，ホールスーセン，ホールステッド，ダスチンスキーの 3 人のアメリカのテレビジョン放送導入のコンサルタントが，8 月 22 日[75]から 9 月 15 日まで来日した．彼らの来日に関連して，アメリカのアチソン国務長官は，8 月 20 日にみずから東京のGHQに電報を送っている．[76]

1951 年 8 月 20 日

東京・連合国軍最高司令官御中
合衆国政治顧問部

通信専門の弁護士のヘンリー・F.・ホールスーセン氏，クロスビー研究所[77]のウィリアム・S.・ホールステッド氏及び通信分野のコンサルタントのウォルター・

J.・ダスチンスキー氏は8月22日午前11時45分に，パンアメリカン航空第 3 便にて，東京に到着する．・・・

アチソン

この事実は，アメリカ政府自身がこの事態を重要視して，GHQ とともに準備を整えていたことを示唆している．

8月24日には日本工業倶楽部で第1回の説明会が開催された．日本側からは，正力ら読売，朝日，毎日の 3 新聞界代表と藤原銀次郎，鮎川義介，五島慶太など財界人，日本ビクターの高柳健次郎，さらに東芝，日本電気，日本コロムビア，松下電器などの電気業界の代表が出席した．この時「Japan T．V． Network System」と書かれた日本全国ネットワークと多重通信機能を示した計画案が発表された．[78] 正力らはこの「Network」をどのように日本語訳するか思案し，最終的に柴田案の「放送網」を採用し，26 日に「日本テレビ放送網株式会社創立事務所」を設立し活動の態勢を整えた．[79]

写真10．電波監理委員会との懇談会
（立って話しているのは藤原銀次郎）（柴田秀利資料）

28 日には電波監理委員会との懇談会が開催された．この時アメリカ側は，アメリカ政府自身が日本にテレビジョン放送ネットワークを導入する用意をしていたところ，日本から自発的な提案がなされて来日に至った，と経緯を説明し，日本の民間企業による言論機関の樹立のために，アメリカを挙げて積極的な「支援」を行うことを強調した．[80]アメリカ政府側の当初の政策とは異なり，日本側が自主的に取組むという方針は，柴田自身が GHQ やムントに対して繰返し示してきたものだが，この場でアメリカ側のコンサルタントは「支援」という表現で，同様の見解を示したことになる．

ホールスーセンは，9 月 4 日に日本工業倶楽部で「テレビジョン放送事業計画」の概要を公表した．[81] その内容は，(1)有楽町の読売新聞社別館にスタジオを置き，映像出力 10kw，音声出力 5kwの送信所を6ヶ月以内に設立する，(2)1 年以内に 22 ヶ所に中継施設を設け全国ネットワークを完成する，というものであった．[82]

一方，正力らの動きに対して，NHKは，同日，直ちに放送文化研究所に番組研究委員会を設置し，実験番組の研究を開始した．[83]

技術的な内容に関しては，ホールステッドがすでに日本の計画の詳細を説明していた．それによれば，日本の計画は，東京に基地局を設立した後，マイクロウェーブにより日本全国にネットワークを構築するシステムとし，周波数帯域はVHFで高い山頂から発信すればより遠くまで届くので，この特性を利用して，先の 50 年 6 月に発表したマウンテントップ方式を採用して，山岳地帯の日本の地形を生かして山頂から山頂へリレーして 22 局ほどで全国ネットワークを完成するというものであった．[84]「テレビジョン放送事業計画」はこれに基づく集大成であった．

写真11．ホールステッド（左端）の説明風景
（柴田秀利資料）

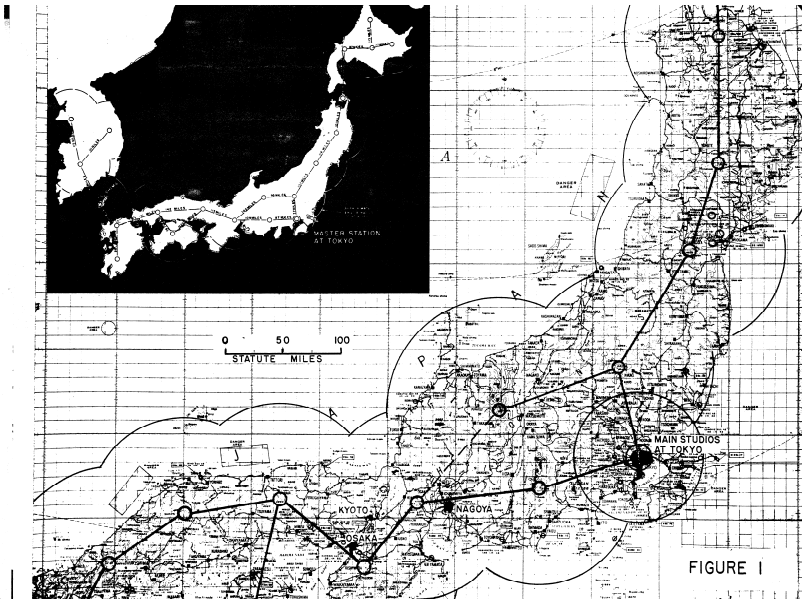


写真12．日本国内のネットワーク計画
（ホールスーセンペーパーより）

3 人のコンサルタントは日本に滞在中，政界，財界，新聞界，産業界，文化人など多くの人に対しキャンペーンを重ねた．9 月 11 日には益谷秀次首相代理，3 新聞界代表，さらに関東・関西の財界から藤原銀次郎，関桂三など 21 人が出席して懇談会が開催された．[85] 彼らの訪日の衝撃は大きく，読売は 1 口 1000 万円の出資者を，つぎつぎに増やし，当初の目標だった 50 口の大半を獲得することになった．また，「民間テレビ放送を 52 年の夏までに開始する」と，各新聞は大々的に報道した．[86]

来日中に 3 人がGHQとも連絡をとっていた事実がある．一通り日本側への説明を終えた 9 月 11 日に，ホールスーセンらは民間通信局（Civil Communication Section, CCS）の通信担当部長のハモンド将軍へ，以下の手紙を送った．[87]

1951 年 9 月 11 日

三菱商事ビル
FEC, GHQ, 通信将校兼 CCS 部長
E・F・ハモンド准将

拝啓　ハモンド将軍殿

私たちは，以下にマクガバン少佐[88]の提案を記します．

「標準米国テレビ周波数帯#6，あるいは日本の電波監理委員会によってテレビジョン放送に割り当てられる VHF 周波数帯の 87－94 メガサイクル（ママ）に対応させて，周波数帯 82－88 メガサイクルで計画された東京のテレビジョン放送局のために使用する許可を要求いたします．」

私たちは，現在この点に関連しましては，約 20－100 メガサイクル間の周波数が米国占領軍で使用するために確保しておかれたと理解しています．54－108 のメガサイクル間の周波数の多くが，放送目的（テレビと周波数変調）として，国際協定に基づき平時の状況下の使用のために指定されており，さらに，特にこの重要な地域で標準的で廉価なアメリカ製のテレビ受信機や送信機の使用を可能にするので，日本で最初のテレビジョン放送サービスのためのこの周波数帯域の部分的割り当てが非常に有益なものとなると考えます．

私たちの見解では，最初のテレビジョン放送のための規格外の周波数帯の使用は，日米の経済的な設備の交換を最も困難なものにし，両国の最大の利益の障害になると考えます．

さらに，もしこの地域で規格外の運用が要求されたならば，アメリカ製の標準設備は大幅な設計変更なしでは運用することが困難となるので，日本のテレビジョン・ネットワーク完成後の緊急時において，軍事目的での設備の即時

の有効性は危険にさらされると考えます.

この一般的な指針に関しましては, アメリカや他の国々で採用されている走査線標準(525ライン, 60フィールド)を, 625本の原案の代わりに使用することに関係する私たちの勧告が, 日本の電波管理委員会に重大な考察を強いているという報告に私たちは励まされております. と申しますのは, 625 本は, アメリカ製の設備の使用に障害となるだけでなく, 将来の日米間の映像番組の交換に非常に重大な問題を招くと思われるからです.

上述の理由によりまして, 私たちは, 日本のテレビジョンネットワークサービス計画の即時の完了のために, 私たちの問題が早期に検討されることを要望いたします.

敬具

ヘンリー・ホールスーセン

ウイリアム・ホールステッド

ウォルター・ダスチンスキー

日本テレビ放送網株式会社コンサルタント

ホールスーセンらは, 日本のテレビジョン放送ために, 米軍が確保していた周波数帯の使用の許可を要求した. また, ホールスーセンからGHQへの意見から判断すると, アメリカ側は, 日本の独立後の軍事的立場の考慮から技術標準を重要視し, アメリカ方式を採用すべきという方針を, この時点で固めていたと考えられる. 米国にとってVHF周波数帯の利用は, VOAやテレビのほか, 軍事的分野でも必要であったことが理解される. なお, 周波数帯の要求については, 後に, 実際には軍用として使用されていないので不都合なしという理由で, 日本側で利用可能となった. [89]

この後, 10 月 11 日に, NTVは電波監理委員会の指示に従って正式免許申請書を提出した. [90]これに対しNHKは, 10 月 5 日から, 戦後初の生番組による実験放送を実施し, 10 月 27 日に東京, 大阪, 名古屋のテレビ局の免許申請書を電波監理委員会に提出した. [91]

3. サンフランシスコ講和会議後の日本の動き

ホールスーセンらが訪日中の 9 月 8 日に, サンフランシスコでの講和条約が締結され, 日本の独立が認められた. その直後の 10 月 9 日に, アメリカの国務省から日本のテレビジョン放送に関するプレスリリース「テレビを含む最初の商用通信ネットワークを持つことになる日本」が発行されている. [92]そこにはまず冒頭で, 「数か月前, 日本の柴田氏が訪米し, ムント上院議員, ホールスーセン大佐と会談した」と柴田, ムント, ホールスーセンの会談の結果であったことが示されている. さらに次のように続く.

・・・

以前の日本のラジオ放送は日本政府の独占であったが，1950 年にマッカーサー政権下で法律が可決され，日本の放送の民営化が許可された．しかし，もちろん日本にテレビはない．ホールスーセン大佐は，日本政府の独占放送システムが，テレビジョン放送局の設立について計画中であったものの，承認された世界標準(accepted world standards)と矛盾したものであることを直ちに発見した．アメリカが日本と相互の軍事防衛協定を締結ようとしている時期に，アメリカとは異質の電気通信システムを採用することは，2 国間の防衛同盟の遂行に技術的な障害を示すことは明白である．すなわち，それはアメリカの技術標準に基づくアメリカ製の設備との交換を不可能とし，2 国間の電気通信に障害を与えるばかりでなく，輸出市場から日本を孤立させ日本の経済に影響を及ぼすものである．

ホールスーセン大佐は，日本の公式の場でアメリカのテレビの技術標準の採用に賛成の意を示した．日本の政界，産業界，経済界，及び教育界のリーダーたちは，講和条約とその後の防衛同盟の実施とアメリカの科学界の協力を切望して，アメリカの技術標準を支持した．そして，訪日中に，日本電波監理委員会の規則に則して，「日本テレビ放送網」の設立の許可の申請が民間グループによって準備された．計画の第 1 段階は 1952 年の春に完成の予定である．・・・

次いで，ホールスーセンが，訪日時に日本の技術標準について意見を述べたことに触れ，これについての国務省の賛意の解説を加えている．さらに以下のように続く．

・・・

戦前には日本の電子産業は，アメリカと同様に発展していたが，戦争や占領のために，日本の電子開発は遅れた．しかしながら，講和条約の調印と日本の抑圧されたエネルギーの解放とともに，1－2 年以内に，日本の電子産業は追いつくと予想されるばかりでなく，日本はふたたび，日本自分自身で送信・受信設備を製造するようになるだろう．このことは，日本が，再度，極東で技術分野におけるリーダーシップをとり，この地域の防衛のために経済面でアメリカをより一層支援することを意味している．・・・

新しい通信システムを支持している日本の各界のリーダーたちは，このことに日本人を結束させる革命的手段を見出している．彼らは，新しい視聴覚の方法，つまりテレビが，多くの人々を同時かつ集中的に教育し，新しい民主主義の理解をもたらすだろうと考えている．彼らは，共産主義の危険な成長の回

避を望んでおり，テレビを通して，日本の国民に展望を示すことができると考えている．こうして，日本という国家をアメリカの民主主義の同盟国にまとめあげることができる．

・・・

国務省は，テレビと講和条約後の日米同盟の関係を示した．アメリカ方式のテレビジョン放送導入は，講和条約後のアメリカの対日同盟戦略に位置付いていたのである．同時に，アメリカは，対日同盟戦略の重要なファクターの1つとして，日本の戦前の電気通信分野の技術力を考慮に入れていた．

ホールスーセンは，帰国後，技術標準について柴田らと意見の交換を続けた．日本の電波監理委員会は，走査線と映像数については，それぞれ 525 本，毎秒 60 フィールドとアメリカ方式に直ちに同意したが，帯域幅については大きな論議になった．NHK と日本ビクター，東芝，日本電気，日本コロムビア，松下電器などの日本の関連企業は，将来のカラーテレビへの移行を考慮して，アメリカ方式の 6 メガヘルツより広いヨーロッパ方式の 7 メガヘルツの帯域幅を主張した．

日本での帯域幅の問題は，RCAのサーノフ会長にも報告された．[93] この結果正力は，10 月 11 日にホールスーセンを通じて，RCAから帯域幅 6 メガヘルツの根拠に関する資料を回答として受取った．RCAは，(1)帯域幅が 6 メガヘルツ以上に拡大すると雑音や妨害電波を拾い，画質が低下する，(2)1 国が 7 メガヘルツの独自の標準を持つと，受信機などの技術のアメリカからの輸入及び日本からの輸出ができない，(3)アメリカでは 6 メガヘルツの採用により，54－88 メガヘルツの間に 5 チャンネルを確保しているが，7 メガヘルツを採用すれば，3 チャンネルしか確保できず，受信機がコスト的に割高となる，などをあげて，帯域幅についても，日本はアメリカ国内の技術標準としてFCCが決定した 6 メガヘルツに技術標準を統一すべきであると回答した．[94] RCAは，技術的な面からアメリカ側の帯域幅 6 メガヘルツを含む技術標準について，その正当性を主張しようとしたのである．

この議論が進行していた時期に，NTVの実現に関連して，講和条約のアメリカ側の特使を務めたジョン・F・ダレスが引き合いに出された事実は注目されてよい．10 月 24 日に正力はホールスーセンに以下の内容の手紙を送っている．[95]

1951 年 10 月 24 日

拝啓　ホールスーセン大佐殿

・・・

まず，資金調達に関しましては，ネットワーク設立のための各社 1000 万円の出資金の目標に対し 2 倍を越え，成功を収めております．

従いまして現在の論点は免許であります．問題は，次の 2 つの理由のために，日本ではただ 1 つのネットワークのみが許可されるだろう，ということです．第1はチャンネルの不足，第2は現在の悪い経済状況です．このため，NHKとNTVの間で戦争を始めようとしております．私たちは，既に政府独占（NHK）をボイコットするキャンペーンを始めました．もちろん，NHK は必死で「神風特攻隊」のようなものです．私は，政府独占を復活するか，又は，自由な民間企業のために道を開くかを選択するこの闘争は，講和条約後の日本の将来を決定するために，最も重大な意味を持っていると理解しています．

弱体の電波監理委員会は，責任を回避しようとしています．彼らは今，一方では吉田首相にすべて責任を委ねる方法を求めていますが，他方では，米国政府から私たちのネットワークのために全面的に支援を与える，という明確な証明を得てくれるように私たちに要求しております．つまり，彼らは，免許を許可するために必要な最も強い根拠を私たちに要求しているのです．

したがって，貴殿が，日本政府に極秘に通達するために，米国政府の意図に従い行動していただくことができるならば，それは私たちにとって最も有力となるでしょう．最近，新聞は，ジョン・F・ダレス氏や上院外交委員会の代表が条約や他の問題に関して来日すると報道しています．その時に，彼らからネットワークに関して何か実証してもらうことができるならば，それは非常に有効であると考えます．・・・

敬具

正力松太郎
読売新聞社
東京，日本

正力は，民間の手による放送局の実現は講和条約後の日本にとって重大な意味を持つと説明し，ダレスの名を挙げてNHKを排除する政治的な解決を要請した．これを受け10月29日に，ホールスーセンはダレス宛に，日本の民間放送の支援を要請するための手紙を送った．[96] この中で，日本のためのテレビを含む通信システムの導入は避けられないと明言しながら，ホールスーセンは，日本の民間新聞社がテレビジョン放送局建設のための指揮をとっている一方で，政府独占のラジオ放送局であるNHKが，この民間新聞社の計画に抵抗し，政府の手により通信システムの将来を解決したがっていると説明を加えた．さらに，民間新聞社が，日本が社会主義から自由主義へ抜け出るために，彼からダレスに支援の助言をしてもらいたいと手紙を書いてきたことを記した．この後，ホールスーセンは，10 月 30 日の正力宛の手紙で，ダレスに直接支援を要請したことを伝えた．[97] また，国務省からはダレスとすでに接触があると連絡を受けており，両者は次に東京のGHQの担当者と連絡を取

る予定で，そうすれば来日時にGHQと協議し，周波数帯や技術標準の問題は解決されるであろう，と回答した．

日本の電波監理委員会は11月に6メガヘルツの原案を作成した．[98] この前後にホールスーセンはムント[99]に宛て，日本の電波監理委員会は 6 メガヘルツのチャンネル幅を採用したので喜んでほしいとすでに決着がついた旨の手紙を送った．また，アメリカの新聞『テレビジョンオプチュニティーズ』*TELEVISION OPPORTUNITIES*)は 11 月 15 日付けの新聞で「日本のテレビはアメリカの標準方式を採用」と発表した．[100]

ところがその後の展開は複雑だった．12 月 10 日，ダレス特使が，スミス・ムント法の主唱者の一人であるアレクサンダー・スミス上院議員及びジョン・スパークマン上院議員とともに来日した．この時，正力と柴田はダレスに会うことはできなかったものの，同行したスミス，スパークマンとは面会した．正力は，12 月 20 日にホールスーセンに宛てた手紙の中でこの時の様子を，正力らはプロジェクトについてスミスとスパークマンに説明し，2人にその重要性を理解してもらえたとは思ったが，アメリカ政府から資金援助を受けることは非常に難しいという印象を得たと記している．[101] スミスは，まず東京エリアで実験的試行をすべきと提案し，技術標準に関する明言をさけた．[102] この日，ホールスーセンは，ダレスに手紙を送り，正力が，「講和条約が調印された後もテレビは民主主義の理想を日本に吹込み続けるに違いないと信じている」とテレビと講和条約の関係について言及しており，日本側も講和条約後のテレビジョン放送の重要性を認識していたことを伝えている．[103]

翌年 1 月に入ると電波監理委員会は「白黒テレビジョン放送に関する標準方式」に関する聴聞会を開いた．[104] 6メガヘルツ論のNTV は，アメリカの技術や送受信機をそのまま即時導入して，アメリカとの技術交流や番組の交換に便利であると主張したのに対して，7 メガヘルツ論のNHKと関連企業は，国内の技術・生産能力などの発展を図りながら，国産の技術で斬進的に進めることが可能と国産技術による放送開始を主張した．このため，6 メガヘルツならば，免許許可はNTVに有利，7 メガヘルツであれば，「時期尚早」ということで免許の承認は延期され，NHK優先になると予想された．[105]

2 月 28 日に一旦電波監理委員会は6メガヘルツ方式を採用したものの，NHKと日本ビクター，日本コロムビア，日本電気などの関連企業は異議を唱え，[106] 再度，検討を行うこととなった．第 13 回国会の電気通信委員会でも議題に挙げられ，3 月 4 日には，高柳健次郎，八木秀次が証人として意見を述べた．高柳は，アメリカ方式では，6 メガヘルツは白黒テレビに適していると決められているが，将来天然色に移行した場合には，そのままでは技術的にも困難で，さらに経済的にも負担が大きいので7メガヘルツが好ましいとNHKを擁護して7メガヘルツを主張した．これに続き，経済的な根拠を説明し，カラーにするためには，6メガヘルツだと真空管が32球

も要るが，7メガヘルツだと半分の17球ぐらいですむ，1球あたりの値段を2000円と見積もって，6メガヘルツにすれば10年後には700億円，20年後には3500億円という膨大な損失を国民が負担しなくてはならなくなると具体的に数字をあげて主張した．これに対し，八木は，アメリカでも技術的に苦労を重ねて(狭い)6 メガヘルツ方式で実現しているのに日本の技術家が達成できないのは心外である，日本も白黒式で出発し，天然色も6メガヘルツで実現すべきであるとNTVの主張に賛成の意見を述べた．[107] その後，さらに，4月15日から8回にわたり聴聞会が開かれた．その結果，激しい議論の末，6月 10 日に原案通り6メガヘルツと決定された． 国内では 1952 年の電波監理委員会での議論はよく知られているが，ホールスーセンペーパーで明らかのように，アメリカ側は前年のホールスーセンらの来日時からすでに技術標準をアメリカ方式とするための準備を整えていたのである．

ホールステッドは，その後1952年に，日本の計画を含めた世界ネットワーク計画を論文として発表した．[108] この計画は，ムント演説の際や，51 年 8 月の来日時にすでに日本の関係者に説明した内容で，アメリカ方式の技術標準の採用とVHF帯の特性に基づき，世界中にマウンテントップ方式のマイクロウェーブ中継局を配置するものであった．特に安全保障面で重要な地域である日本，台湾，フィリピン及び東南アジアの建設計画も含まれており，これに次の内容を加えている．(1)日本ではすでに民間企業であるNTVにより最初の基地放送局が東京に建設中で，1953年の夏に運転開始の予定である．このテレビジョン放送はアメリカ方式の技術標準を採用する．(2)これが日本列島に沿って南方に伸びる中継ネットワークシステムの北の「基地」として活用できるので，日本国内のネットワーク計画は極東のために特別に重要である．将来は，日本とフィリピン，さらに東南アジア，インド，近東およびヨーロッパと連結し，最終的に北アメリカとヨーロッパの間で計画された北の大西洋の中継コミュニケーション・システム(NARCOM)と相互連結することができるかもしれない．(3)現在，短波放送はチャンネル数に制限がある上に，しばしば妨害を受け，信頼度が低い．一方計画中の中継ネットワークは狭帯域送信路の使用によって，周波数チャンネルは妨害に対する防衛手段を備えており，国際電気通信の分野での重大問題を解決した大規模で信頼できるシステムである．(4)システムの技術的な面と共に，(a)安全保障要因，(b)戦略要因，(c)心理戦要因，(d)産業と教育の要因がネットワークシステムの評価に関係する．(5)ネットワークシステムの中継局は軍事的緊急事態において適切な保護対策が取られるべきだが，山頂上の位置のために防御も容易である．ホールステッドはこのように，安全保障，戦略，心理戦という用語を用いて，テレビがアメリカの外交軍事政策上の武器になると説いたのである．

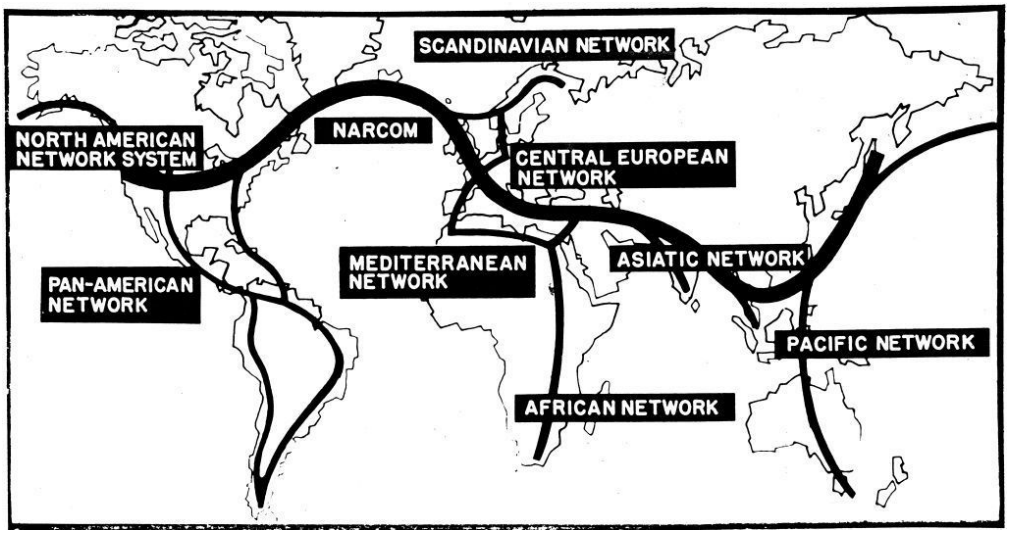


写真13. ホールステッドの世界ネットワーク構想
(ホールスーセンペーパーより)

4. テレビジョン放送開始とアメリカの評価

日本のテレビジョン放送の技術標準のうち，帯域幅について，1951 年の後半からNTVとNHKの間で約半年に渡って論争が続いた後，電波監理委員会は，7月 31 日にNTVに最初に予備免許を与えた. [109]

これに対し，NHK は，資金計画面で不十分という理由で免許保留の措置を受けた. NHK は 8 月 1 日に直ちに，今回の電波監理委員会の決定は放送法の適用を誤り，電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進せんとする電波法を無視した行政処分であるという趣旨の反対声明を表明した. 同時に，テレビジョン放送実施のための追加予算案を国会に提出する作業を行った. NHK は，その後，10 月 1 日にテレビジョン実験局を技術研究所から内幸町の放送会館に移し，3 日には蔵前国技館の大相撲秋場所，11 日からは 6 大学野球，続いて，24 日には国会での吉田茂首相指名及び首相施政方針演説を，それぞれ中継放送して，本放送への地固めを行った. この結果，12 月 26 日に第 15 特別国会で追加予算案が承認された. [110]

結果的には，NHK が 53 年 2 月に，NTV は，それから遅れて 8 月に放送を開始した. このことは，アメリカ方式のテレビ技術を，NHK も受け入れたことによって，NHK を含む日本のテレビ放送技術全体が，アメリカの外交政策上の技術戦略に乗ったことを示している.

写真14. NTV の鍬入れ式
（中央（黒い服）:正力松太郎，右手前（白い服）:柴田秀利）
（柴田秀利資料）

放送開始 1 年後の 1954 年に，アメリカの国防総省は，日本でのテレビジョン放送開始の評価を示した．[111]これは，ユニテル社の報告書の中で示されている．それによると，まず，ユニテル社が，(1)公共の場所に大画面のテレビを設置し，生活水準が低くてテレビが買えない聴衆を集め，民間放送局として黒字経営に成功した，(2)日本政府が提案した走査線 625 本のヨーロッパ方式のテレビの技術標準の代わりに，走査線 525 本のアメリカ方式を採用して技術的，経済的，軍事的に重要な理由を提示した，つまり，アメリカ軍は非常事態に日米間の設備の交換を許し，重要な軍事活動の支援が可能である，(3)走査線 525 本の技術標準の使用は，日本と朝鮮，沖縄，台湾，フィリピン，オーストラリア及び東南アジアの間の重要な商業用及び軍事情報を提供するPACTEL（Pacific Telecommunication Network）とのテレビ番組の直接交換を可能とし，これらには，テレビの国際放送中継，国際電話，電報，ファクシミリ，航空路通信，レーダー網，気象データ送信を含むという見解を示した．これに対して，国防総省は，日本のネットワーク計画は，重要なテレビ，通信，及び，レーダー情報を統合したもので，軍事的見地から，ネットワークは望ましく必要であり，日本の内部秩序を維持し，軍事戦力の増強に寄与し，さらに，外部攻撃から日本を守るために日米の同盟努力を援助するだろうと評価した．

この評価の内容は，ホールスーセンら 3 人が 51 年 8 月に来日した時点から議論されてきたものであった．ここでは，まず何よりも日本がアメリカと同一の技術標準を決定したことが軍事的に重要な意味があった点が強調されている．しかし，ムントの

「ビジョン・オブ・アメリカ」構想との関連については言及されていない．ムントの構想が共産主義に対抗するため，VOA に代わる国際的な教育放送事業を目的としたのに対し，国防総省としては，この構想の影響から生じた日米の民間の動きをある意味で利用して，日本にアメリカ方式のテレビジョン放送の技術標準を採用させ，それによって，極東及び日本におけるアメリカの軍事戦略の安定化を目指したのである．この事実は，日本側の関係者の思惑がどうあれ，アメリカ政府にとっては，日本へのテレビジョン放送導入は，軍事戦略の一環としての側面を明白に持っていたことを示している．

なお，ムント構想は，最終的に，1953 年 7 月の第 83 回上院議会における「国際通信の政府使用に関する委員会（a Commission on Governmental Use of International Telecommunications）を設立することによりアメリカ合衆国の外交関係を強化する合同決議」（S.J. Res. 96）の採決により，「ボイス・オブ・アメリカ」に付加された．[112]

5．まとめ－日本のテレビジョン放送導入の目的は何か－

日本のテレビジョン放送の導入は，アメリカが第二次世界大戦後の米ソ冷戦の初期の，新しい防衛体制の確立を模索していた時期に進められた．アメリカはソ連・共産勢力に対抗するための軍事戦略として心理戦部門を制度化し，各機関の整備を進めた．その後，テレビ技術・ネットワーク技術の発達に伴い，カール・ムントは上院議会で「ビジョン・オブ・アメリカ」の演説を行い，日本などの占領国へのテレビジョン放送導入構想を提唱した．

結果的には，日本のテレビジョン放送の導入は，アメリカからの支援という形で，民間の NTV の計画として実施された．これに際し，日本の電波監理委員会は，NHK，国内企業の反対にもかかわらず，技術標準についてはアメリカ方式を採用した．この背景には，講和条約成立後も，アメリカ方式の技術標準の採用によって，極東での軍事体制の安定を確保したいというアメリカ側の思惑が存在した．

しかし，日本の立場からすると，NTV はアメリカ方式の技術標準の採用により，初期のテレビ関連の設備装置のアメリカ依存を強め，映像的にはアメリカの影響を受けたものの，反共産主義のプロパガンダを目論むムント構想そのものを実現したのではなかった．むしろ正力らにとっては，テレビ事業という目的を達成する手段として，ムント構想は，換骨奪胎し利用すべきものだったのかも知れない．こうした理由のために，初期のテレビジョン放送導入問題がアメリカの軍事戦略に絡んでいたことが大きく意識されることがなかったのではないだろうか．

現代の日本では，テレビは文化にも大きな影響を及ぼしているだけでなく，日本人にとって当然の生活必需品にもなっている．日本へのテレビジョン放送の導入が，アメリカが冷戦期の共産主義に対抗する心理戦の手段としてテレビを注目していた

時期に行われ，アメリカ側の対日外交政策の下で展開されたのである．

・小結

日本では，GHQ と密接な関係を持った柴田秀利が偶然にも外電の中からムント演説を発見し，これを契機に，渡米してムントと会談した．その後，民間の読売新聞グループの正力松太郎，柴田秀利らはアメリカからコンサルタントを招請した．コンサルタントは，来日中に，「テレビジョン放送事業計画」の概要を公表するとともに，GHQ，国務省，国防総省とも連携をとり，軍事的立場から，技術標準としてアメリカ方式を採用すべき十分な準備を整え，その実現を強力に支援した．放送開始後に，米国防総省は，日本の民間放送局の設立に対し，テレビネットワーク計画は極東の軍事力増強に匹敵し，日米同盟に寄与するとテレビを軍事戦略の武器として評価した．ムント構想が共産主義に対抗するための国際的な教育放送事業を目的としたのに対し，国務省，国防総省は，この構想を利用して，将来の日本の科学技術の回復を視野に入れながら，極東及び日本におけるアメリカの軍事戦略の安定化を目指した．

第3章　アメリカの原子力政策とビキニ事件

1. ビキニ事件と米国政府の反応

戦後，GHQは，日本における核開発を禁止する措置をとった．1952 年 4 月 28 日のサンフランシスコ講和条約の発効によって，核開発禁止は解除され，原子力の研究開発を目指すいくつかの動きが生じた．その第一は，もっとも早く議論を開始した日本学術会議であった．[113] 第二は，中曽根康弘，斉藤憲三らの改進党グループで，1954 年の 3 月 3 日に原子力予算の計上に成功した．[114]第三は，初代原子力委員長となった正力松太郎らの読売新聞グループであった．1955 年の第三次鳩山内閣で「保守合同」が成立し，正力が原子力問題担当の国務大臣となったことを契機に，第二の改進党グループは，第三のグループに吸収された．本論文ではアメリカとの関係をもっとも強く持っていた第三のグループに注目し，とりわけ1954年3 月のビキニ事件後から 1956 年ころまでのアメリカから日本への原子力導入をめぐる政策的過程を検討する．

日本へのテレビジョン放送の導入に関わった柴田秀利は，アメリカとの交流を継続する形で，日本の原子力導入にも関わることになった．柴田は，ビキニ事件以降，急速に高まった国内の原水爆禁止運動と反米的動向に対抗するために，原子力の平和利用を進展させるという政治的戦略を構想し，それを読売新聞グループの原子力政策の中心に据えた．柴田の「毒をもって毒を制する」という言葉は，これを表現したものとされている．このような読売新聞グループの行動は，いくつかの報道や著作で，新たな歴史理解として肯定的に取り上げられ，現在では，日本の原子力導入に関する一つの定説となったような状況がある．

この時期にアメリカは，1953 年 12 月 8 日のアイゼンハワー大統領の国連での「平和のための原子」演説を契機に，同盟国への核兵器の拡散と，原子力の平和的利用を国際的に推進する政策を展開しはじめていた．柴田と読売新聞グループの行動は，この米国の動きに国内から呼応するものとなった．以下で具体的に明らかにするように，ビキニ事件直後に，アメリカの国防総省や国務省内部でも，ビキニ事件への対応として，日本への原子炉導入論が台頭している．

アメリカは，1954 年 3 月 1 日未明に，南太平洋マーシャル諸島のビキニ環礁で，水爆「ブラボー」実験を行った．この実験によって，前年の 10 月に通告されていた「危険区域」外で操業していたマグロ延縄漁船第五福竜丸の乗組員 23 名が被曝し，深刻な放射能傷害を受けた．同船が母港の焼津に帰港した 2 日後の 3 月 16 日，『読売新聞』朝刊は「水爆か」という見出しで，日本漁船の被曝をスクープし，国内外に衝撃を与えた．[115] 同日，日本の外務省は，東京のアメリカ大使館に，この模様を伝達し，これを受けてアメリカの国務省は原子力委員会(Atomic Energy

Commission, AEC)とともに，船員の調査など，一連の対応策を取りはじめた．17 日には国務省は記者会見で，事実が確認された時の賠償などに言及し，23 日には「危険区域」の拡大などの措置を日本側に通告した．[116]

これらの動きと並行して，国防総省内では，この事件による「反応」を懸念する声が生じていた．アースキン(G. B. Erskine) 国防長官補佐官は，3 月 23 日に以下のメモをNSC/OCBに送った．[117]

1954 年 3 月 22 日

作戦調整委員会へのメモ

主題：日本と原子実験

1.共産主義の宣伝活動家たちが，いま彼らが手にしている絶好の機会を最大限利用して，現在，明らかになった合衆国の目下の実験で生じていることと対比するかたちで，彼らの原子に関する「平和的」意図を展開するだろうと想定するのは理にかなっている．共産主義者が，主要な宣伝対象として広島と長崎に取り付いていることを考えると，これはいっそう面倒なことである．じっさい，日本漁民への被曝と魚の積荷の没収によって引き起こされた混乱を含む現在の状況は，共産主義者たちに，日本中により甚大な潜在的効果を持つまさに同じ種を蒔かせる機会を与えているだけでなく，実験場近辺の世界の地域に対して，事実上際限のない力で，彼らはそうするだろうとわれわれは考えておかなければならない．

2．原子エネルギーの非軍事的利用における力強い攻撃こそ，予想されるロシアの行動に対抗し，日本ですでに生じている被害を最小化するのにタイムリーで効果的な方法になるだろう．この行動は，日本とベルリンに原子炉を建設するという決定の形か，その他の実際的で強い宣伝的価値を持つ大統領の演説の事実上の具体化になるかもしれない．

3．私は，こうした線に沿った諸計画が直ちに取り組まれ，一刻の猶予なく実行されることが，何よりも重要だと考える．適当な作業グループが，ここに示された目標の達成に向けた勧告を行うことを要請する．

G.・B.・アースキン
合衆国海兵隊大将（退役）
国防長官補佐官
（特別作戦担当）

アースキンは，この事件が共産主義者のプロパガンダに利用されることに対する憂

慮から，日本で原子炉を建設するなど，原子エネルギーの「非軍事的利用」を推進することを提言したのである．書かれた時期から見て，アースキンのメモは，日本への原子炉導入に関するアメリカ政府内の最初の言及だったと考えられる．この手紙を受けて，OCB は 24 日に，一連の処置を決定し，アースキンが提案した原子炉建設については，AEC に実現可能性の検討を求めた．[118] 米国の国内では，ビキニ事件発覚後，わずか1週間ほどの間に，日本の批判的な世論の成長を恐れて，このような原子炉の日本導入論が浮上していたのであった．

その後，ベルリンと日本に対する原子炉導入に関する，3 月 24 日のNSCの決定について，より具体的な検討が進められた．空軍では，29 日のベルリンと日本への発電用原子炉の導入について，石炭の高騰と電力不足などとともに，それらの政治的意義を検討した後で，「日本もドイツもかつての敵国だった」ことをあげ，同盟国であったイギリスやフランスなどの国を，より重要視すべきであるという結論を下した．この時のメモには，ビキニ事件に関する言及がまったくない．NSCが憂慮した，事件後の日本の反応を考慮の外においた見解だった．[119] 原子炉導入の検討の依頼を受けていたAECのルイス・ストローズ委員長（Lewis L. Strauss）は，31 日のOCBの会議でベルリン原子炉について口頭発言を行った．この発言の詳細は不明だが，AEC代表との協議の上で当日提出された，OCBの予備的な検討報告書は，特にウランをアメリカに供給しているベルギーへの配慮から，ベルリン原子炉建設に懐疑的な内容になっている．このことからストローズの発言も，ベルリン原子炉については，否定的であった可能性が高い．会議では，原子力炉設置について米国内外で進めることは合意されたものの，ベルリン原子炉については明確な結論に至らなかった．[120] しかし，OCBは，ビキニ事件によって，日本における原子力の平和利用の重要性は，日本側の協力を確保し，米国が期待する世論を実現させるために，いっそう強まったと結論付けたのであった．

3 月 30 日に，NSC/OCBは，核実験の被害に対する次のような基本的な政策を確定した．[121]

1954 年 3 月 30 日

作戦調整委員会へのメモ

主題：太平洋核実験から生じた損傷と損害賠償に関する合衆国の立場

3月 24日の作戦調整委員会の会議で，合衆国によって太平洋で実施された最近の核実験から生じた損傷と損害賠償に関する議論があった．この議論では，現在の状況に関する事実展開が，まだ完全には行われていないと認識

された. しかし, 発生したこの損傷と損害補償によって日本で広がっている反応に関して, 多くの懸念が表明された.

種々の合衆国高官が, この状況に関して行われる声明を出すようにおそらく求められるだろうという事実に鑑み, また, この状況について共産主義者によるはっきりと予想される宣伝を考慮し, 委員会は, 作戦調整委員会が 3 月 31 日の会議で, 太平洋での目下の核実験で発生した損傷と損害賠償に関する合衆国の立場に関する声明を検討するよう求めた. 第 1 に, われわれは, どうすれば共産主義者の宣伝を防ぐことができるか. 第 2 に, その傷害から引き起こされる不慮の死と日本の水産業に対する予想される広範な損害を含む, どのような政策指針声明を, 高官の使用のために必要とするかである.

委員会は, 展開されつつあるような事実に照らして, この状況を当面取り扱う行動を提示する意図はないことを明確にした.

下記の勧告は, 3 月 24 日の委員会の要請に応じて, 作戦調整委員会・日本作業部会によって発展させられたものである. 技術的な側面と現在までの合衆国の行動と声明をまとめた二つの付属文書を参照されたい.

以下の勧告は委員会の補佐官たちの間で, 検討されていないが, 彼らには 3 月 26 日に予備的な形で利用できるようにされた. それらの勧告は, 3 月 31 日に会議に間に合う形で委員会が入手できるように送付されているところである.

1. 新聞記者会見, 公式声明, その他の日本漁船の事件に関する事柄は, 日本で開始すべきである.
2. 東京での展開にあわせた早い時期に, 米国政府は, 事件に対する遺憾の意の表明の公式の文書を日本政府に送るべきである.そこでは不幸な事件ということに触れるだけにとどめ, すでに公表された合衆国の賠償支払いを引用する形をとることで, 米国政府側の法的責任に関するいかなる含みも持たせるべきではない.
3. ・・・
4. ・・・

この事件をこのやり方で扱う場合, 公的な諸行動は, 事件を控え目に見積もり, 共産主義者の宣伝の効果を低めるように留意する必要がある. 共産主義者の宣伝に特に関係した緊急計画の必要性は, 心に留めて置かなければならない.

東京ですでに発表された科学部門の官僚で構成された「日米合同委員会」の設立は記者報道に対して有利な体制を作った. 彼らの調査と研究の

最終報告は大きな効果のある文書であることが期待されている.

この事件によって, 日本の協力を確保し, アメリカ合衆国が期待する世論を実現させるために, 原子力平和利用に関する1953年12月8日の大統領演説を実行に移すような合衆国の行動の必要性が強調されている.

エルマー・B.・スタッツ
担当執行官

OCB は, ビキニ事件による日本の漁船の傷害と損害賠償に関するアメリカ側の声明について, 共産主義者の宣伝に注意をはらうと共に, 日本の漁船の傷害や不慮の死の事件を配慮した政府声明の検討を要求した.

4月22日には, OCB は「H爆弾(水爆)及び関連した開発に対する日本人の好ましからざる態度を相殺するための合衆国政府の対策のチェックリスト概要」を次のように作成した.[122]

1954年4月22日

H爆弾及び関連した開発に対する日本人の好ましからざる態度を相殺するための合衆国政府の対策のチェックリスト概要

1. 情報対策

a.「危険な放射能」という日本人の主張を相殺するために, 自然放射線の効果と安全に対する工業上の許容基準についての話を公表すること.

b. 兵器の影響の範囲に関するデータ, 特に 450 マイルの警告区域が全危険区域であるという印象の虚偽を暴露するだろうという見地から放射線降下物について公表すること.

c. マーシャル諸島の住民と合衆国の要員の被曝と回復の事実的なデータと写真を公表すること.

d. 太平洋の実験区域の選定につながった要因を概観し, それを他の国々によって使用されている実験区域と比較すること.

e. 合衆国の人道的な懸念を浮き立たせるような事前警告的な避難計画を概観すること.

対策担当:原子力委員会

f. 合衆国と日本との共同による恒久的で大規模な日本に対する平和的原子博覧会の期待感を調査すること.

g. 核兵器の効果に関する誤った観念を一掃するために, 冊子と映画によって継続的で集中的な宣伝活動に取り組むこと.

対策担当:合衆国情報局

2. 科学的対策

a．一般的な実験区域に対する日本人の海洋調査に参加すること.

b．合衆国の海洋区域調査に参加させるために日本人科学者を招待すること.

c．日本人が，マーシャル諸島の放射線患者と，そこで得られた関係する病理学的データに接することを認めること.

d．日本における原子エネルギーの平和的な応用に可能性を検討するために，日本人科学者と産業家とともに非政府的な議論に取る組むこと.

e．この課題における「原子工業フォーラム」として，そのような私的な組織の支援的な役割を考慮すること.

f．日本人患者たちの持続する病状を，放射能であるよりは珊瑚の粉塵の化学的な効果のせいにすることを追求すること.

3．政治的対策

a．放射線事故の現実の事実を同時に説明しながら，それら日本人への同情的な理解を伝える高いレベルの合衆国の発信源による声明を考察すること.

b．日本政府にソビエトの漁業権拒否を思い起こさせ，それら日本人がマーシャル諸島近海の区域で漁を許可されたときのやり方と対比すること.

4．その他の対策

a．放射線被曝を受けた日本の漁民のいずれかの死亡事件の場合における緊急計画を，合衆国と日本との共同の検死解剖と死因に関する共同声明を含めて開発すること.

b．核兵器の攻撃に備える個人及び公共の対策に関して日本人を教育するために企画された公共情報計画について，日本政府が合衆国の援助を要請するよう勧めること.

c．ソビエトが放出した放射能に耐えている日本人たちに対するソビエトの人道的な関心の欠如を暴露すること．ソビエトのどのような謝罪も説明もなしに，このことが起きていること，合衆国に比較して，ソビエトが自国の国民に原子兵器の開発に関して教育することを軽視していることを指摘すること.

d．合衆国が事前の通告と将来の実験に関する説明をすべてのアジアの国民に行うだろうという日本人の信念を鼓舞すること.

5．行政的対策

a．H爆弾開発に対する日本人の態度の問題を監視し，合衆国政府による適切な対策を鼓舞する作戦調整委員会特別部会を設置すること.

この資料から，国防総省内で，ビキニ事件後の日本国民の反応に対する情報，科学，政治，行政などの分野で包括的な対策案が，周到に準備されていたことが分

かる．これらは，後に読売新聞グループが関わった一連の事業のアメリカ側のルーツとして，重要な意味を持つと考えられる．このチェックリストを受けて，4 月 27 日に，原子力関連委員会と国家安全保障委員会日本関係委員会は，合同委員会を開き，国務省，国防総省，AEC，USIAの役割分担を決定した．[123]

1954 年 8 月 13 日に国家安全保障会議は，文書 NSC5431/1 により「原子エネルギーの平和利用における外国との協力」に関して示した．文書は，「原子力は，技術的には実現可能であることが示されているが，依然として経済的に引きあわない」とした上で，「決定的な資源が不足し，高度なエネルギー消費がある，日本やスウェーデンのような国々では，どのような原子炉でも明らかに評価されるだろう」と，名前を挙げて，日本への展開に言及したのであった．[124]

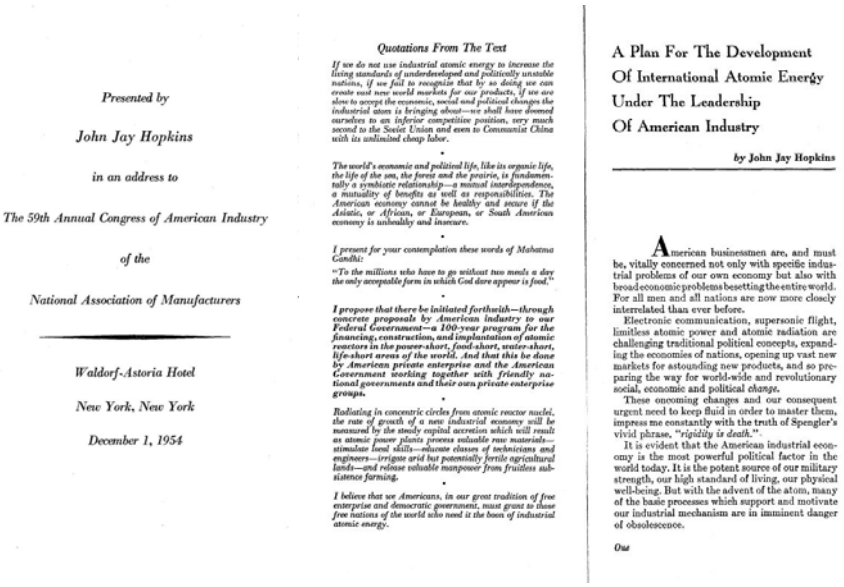
2．米民間企業の原子力推進とジョン・ホプキンスの「原子力マーシャル・プラン」

政府内部の動きとは別に，アメリカでは民間企業の間でも，この時期に原子力の平和利用を推進する動きが生じていた．全国工業会議委員会（National Industrial Conference Board）は，1950 年の初めから原子力の平和利用に関心を寄せ，1952 年と 1953 年の 10 月に，ニューヨーク市のワルドルフ・アストリア・ホテルで，2 度にわたって企業家とAEC関係者による年会を開いた．特に「原子力法」の改正が議論された1953年の会議には，議会関係者に加えてイギリス，カナダからの参加もあり，さらに開催日の前の週に，AECが最初の商業用原子炉開発の発表を行ったことが重なり，原子力の新時代を予兆する空気が高まった．[125] 後に読売新聞グループと関係を深めることになる，原子力潜水艦の原子炉を製造したことで知られる，ジェネラル・ダイナミックス社のジョン・ホプキンス(John J. Hopkins) 社長兼会長は，この会議の中で，「原子エネルギーの経済面でのインパクトの可能性」を討議するセッションの座長を務め，十分な資金と積極的な努力があれば，10 年から15年のうちに原子力に関する可能性が明確になると論じた．

この会議はたんに商業的利用の視点だけから開催されたものではなかった．下院議員で両院原子力委員会委員を務めたコール(W. Sterling Cole)は，同年8月にソ連の水爆実験が予想を超えて早期に成功したことで，「原子時代の第二」の段階に到達したとして，そのことによって「全自由世界が直面する」諸問題を議論することの重要性を指摘しながら，次のように述べた．今日のソ連の核兵器能力の下では，「原子及び熱核兵器で報復する能力において，われわれははるかに強力でなければならない」．さらに，「アメリカの工業的活力が，今日，明日，そして日常の，つつしみ深い生活基準」に導くことを世界に示す必要がある，と．ソ連はすでに原子力の平和利用を進めており，それらを友好国に供与する準備をしていると述べ，米国における原子力の工業的平和利用の緊急性をつよくアピールした．[126] ここに見られるのは，ソ連との対決という政治構造の中で，平和利用を政治的観点から進めよう

とする，冷戦期特有のイデオロギーである．原子力の平和利用計画には，その底流に政治的な緊張度が高い，米国の戦略的な狙いが伴っていたのである．

ホプキンスは，翌年，1954 年 12 月 1 日に，全米製造業者協会のアメリカ工業第 59 回年会での講演で，「原子力(Atomic)マーシャル・プラン」構想を打ち上げた．ホプキンスは，ソ連の原子力政策に対抗するためには，政府の経済援助を発展途上国，とりわけアジアの国々に，アメリカは原子力発電を導入する必要があると述べ，ソ連に対する警戒を次のように主張した．「・・・ソ連が原子力の産業的利用ということを，軍事的利用と併行してーおそらくは軍事的利用に優先してー外交政策の道具として使う意図があることはいよいよもって明白である．・・・原子力がもたらしている政治的，社会的，経済的変革を受け入れることにグズグズするならば，競争上著しく劣勢となり，ついにソ連に屈する運命に陥るだろう」と．ホプキンスは，アジアの途上国の問題を重視し，それらの「持たざる国」がソ連の発電用原子炉によって，アメリカにとって「非友好的競争者」となることを防ぐため，アメリカは原子力の国際的計画を行動に移すべきだと主張した．ホプキンスは，この計画をヨーロッパの戦後復興を支援した「マーシャル・プラン」になぞらえ，「原子力マーシャル・プラン」と命名し，「今日の世界において電力不足，食料不足，水不足，短命といった地域にアメリカの民間企業と，アメリカ政府がその友好国政府と民間企業家グループの協力を得て，原子炉を建設するため資金，資材，設備取付に関し百年計画を新たに開始する」ことを提唱した．ホプキンスは，この「百ヵ年計画」が成功すれば，「外国諸国民の生活と健康と教育の水準を高め」，それらの国々との「永続的な友情」がもたらされると結論付けた．最後に彼は，「米国の企業と製品を外国に送り出す機会とはけ口」にもなると，計画が自分たちの利益にもつながることを，抜け目なく付け加えた．[127]



Presented by

John Jay Hopkins

in an address to

The 59th Annual Congress of American Industry

of the

National Association of Manufacturers

Waldorf-Astoria Hotel

New York, New York

December 1, 1954

Quotations From The Text

If we do not use industrial atomic energy to increase the living standards of underdeveloped and politically unstable nations, if we fail to recognize that by so doing we can create vast new world markets for our products, if we are slow to accept the economic, social and political changes the industrial atom is bringing about—we shall have doomed ourselves to an inferior competitive position, very much second to the Soviet Union and even to Communist China with its unlimited cheap labor.

•

The world's economic and political life, like its organic life, the life of the sea, the forest and the prairie, is fundamentally a symbiotic relationship—a mutual interdependence, a mutuality of benefits as well as responsibilities. The American economy cannot be healthy and secure if the Asiatic, or African, or European, or South American economy is unhealthy and insecure.

•

I present for your contemplation these words of Mahatma Gandhi:

"To the millions who have to go without two meals a day the only acceptable form in which God dare appear is food."

•

I propose that there be initiated forthwith—through concrete proposals by American industry to our Federal Government—a 100-year program for the financing, construction, and implantation of atomic reactors in the power-short, food-short, water-short, life-short areas of the world. And that this be done by American private enterprise and the American Government working together with friendly national governments and their own private enterprise groups.

•

Radiating in concentric circles from atomic reactor nuclei, the rate of growth of a new industrial economy will be measured by the steady capital accretion which will result as atomic power plants process valuable raw materials—stimulate local skills—educate classes of technicians and engineers—irrigate arid but potentially fertile agricultural lands—and release valuable manpower from fruitless subsistence farming.

•

I believe that we Americans, in our great tradition of free enterprise and democratic government, must grant to these free nations of the world who need it the boon of industrial atomic energy.

A Plan For The Development Of International Atomic Energy Under The Leadership Of American Industry

by **John Jay Hopkins**

American businessmen are, and must be, vitally concerned not only with specific industrial problems of our own economy but also with broad economic problems besetting the entire world. For all men and all nations are now more closely interrelated than ever before.

Electronic communication, supersonic flight, limitless atomic power and atomic radiation are challenging traditional political concepts, expanding the economies of nations, opening up vast new markets for astounding new products, and so preparing the way for world-wide and revolutionary social, economic and political *change*.

These oncoming changes and our consequent urgent need to keep fluid in order to master them, impress me constantly with the truth of Spengler's vivid phrase, "*rigidity is death*."

It is evident that the American industrial economy is the most powerful political factor in the world today. It is the potent source of our military strength, our high standard of living, our physical well-being. But with the advent of the atom, many of the basic processes which support and motivate our industrial mechanism are in imminent danger of obsolescence.

One

写真15．ジョン・ホプキンスの「原子力マーシャルプラン」
（1954 年 12 月 1 日）
（ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館資料）

・小結

アメリカは，1953 年 12 月のアイゼンハワー大統領の「平和のための原子」国連演説を契機に，原子力の平和的利用政策の取組みを開始したが，この直後の 1954 年 3 月に，ビキニ事件が発生した．事件後，日本の批判的な世論の成長を恐れて，アメリカ政府内で，国家安全保障会議，国務省，国防総省が中心となり，日本で原子力平和利用を進展させ原子炉を導入するための取組みを開始した．一方，政府の動きとは別に，民間のジェネラル・ダイナミックス社のホプキンス社長は 1954 年 12 月に，ソ連の原子力政策に対抗する「原子力マーシャル・プラン」構想を提案した．

第4章　日本の原子力導入

1. 戦後の日本国内の動き

戦後の日本国内の原子力研究及び政界，産業界の原子力導入に関しては，原子力研究解禁の前からいくらかの動きがあった．

日本学術会議では，1948 年の発足時に，「学問と思想の自由保障委員会」は羽仁五郎委員長の指示により，占領下における原子核物理学の研究について調査し，禁止令の存在を確認した．[128] 1949 年の第4総会では，仁科芳雄副会長による「日本学術会議は平和を熱愛する．原子爆弾の被害を目撃したわれわれ科学者は，国際情勢の現状に鑑み，原子力の有効なる国際管理の確立を要請する」という声明を採択し，また 1950 年 4 月の第 6 回総会では「戦争を目的とする科学の研究にはこの後絶対に従わないというわれわれの堅い決意を表明する」という声明を発した．さらに 1951 年 4 月の第 10 回学術会議総会で，日本学術会議委員の伏見康治は，講和条約に原子力研究の禁止条項が含まれないように要望することを提案した．[129]

1952 年 4 月 28 日の講和条約発効とともに，原子力研究再開の動きは一挙に表面化した．日本学術会議副会長の茅誠司と伏見康治は，共同で 10 月の日本学術会議総会に，原子力問題検討についての議案を提出した(いわゆる(茅・伏見提案))．[130]提案の内容は，(1)来年 4 月の総会で，政府に対して原子力問題について申し入れを行うことの可否を検討すること，(2)この問題について学界にその趣旨を徹底させ，かつ意見のあるところを知るために，A．会員はその所属する専門学会に対して，この問題について十分説明をし，学会の意見のあるところを確かめること，B．学術会議に臨時委員会を設置して，来年 4 月の総会に提出する原案の準備をすることなどであった．

茅は議案の要旨を，次のように説明した．原子力は将来動力源となって，日本の産業の形態も変わることが想像される．科学的問題としても原子力問題は非常に重要であり，再軍備の問題とも絡み合って非常に微妙なところにあるから慎重に検討しなければならない．こうした考え方から，政府の責任において検討をする機関を設けるべきであることを政府に申しいれるのが適当である．茅は，原子力問題は危険で，重要な問題であるので，学術会議として，どのような態度をとるべきか討議が必要であると述べ，政府の方針で委員会が設置されると，政府の方針で再軍備等に利用される可能性があるという意見もあるので，委員会が学術会議と同じように政府から独立した機関とすることが必要であると指摘した．

これに対し，伏見は，原子力は「もろ刃」の剣であり，いい方にも悪い方にも使える，しかし，原子核物理学者として，あくまで研究を続けながらそれが兵器に使われない

ように必死に努力すべきと述べた．続いて戸澤鉄彦は，原子力問題はまず学術会議で慎重に考えるべきで，政府が原子力を戦争に利用する危険性が大きいとして，政府への申し入れは省くべきと述べた．これを受けて茅は，学術会議は原子力問題に関心をもち動き出したことが根本だと述べた．

しかし，この後，被爆者として三村剛昂が強硬な反対意見を唱えた．彼は，米ソの緊張が解けるまでは，日本は原子力問題に取り組むべきでないと主張した．三村は，日本は原子力に乗り遅れても良い，また，原子力発電用にウランを輸入しても，戦争に利用する可能性があるので，それには絶対に反対であるという態度を示した．また，山之内一郎は，原子力委員会ができると戦力に悪用する可能性があり，科学を戦争に用いないという学術会議の 1950 年 4 月の声明の趣旨に反するので，今回の議案のような委員会の設置には反対すると述べた．

一方，坂田昌一は，科学者と政治家の職分は異なり，科学者は原子爆弾の恐ろしさを知っているので，政治家を啓蒙していかなければならないと述べるとともに，政治的状況は原子力問題に影響を及ぼすと考えられるが，その中で学術会議は原子力に関しては純粋研究を擁護する方策を考えておかなければならないと主張した．また，尾高朝雄は，平和産業の方向に原子力が利用される場合を考慮し，米ソの緊張が解けた時には日本も直ちに対応できるように準備はしておくべきと述べた．さらに吾妻栄副会長は，どのような方向であれ，原子力に関して日本の研究をどう持っていくかについて学術会議としてはっきり意見を表明すべきであるが，この日に態度を決定するのは時期尚早であると述べるとともに，学術会議に日本の原子力研究をいかにすべきかを検討する委員会を設置することを提案した．最終的に，亀山直人議長は，吾妻が提案した委員会設置の可否を問い，これが承認された．この結果として，後に第 39 委員会が設置された．しかし，原子力の研究は危険だが，原子核研究は進めるべきという点は，会員には簡単には理解されなかった．

また，1952 年ころから，自由党の中から科学技術について，それまでの科学技術行政協議会（STAC）に代わる，より強力な統合的な機関を設置すべきという意見が現れ，日本学術会議内外の論争が活発化した．[131] この原案として，衆議院議員の前田正男より「科学技術行政機構の確立」が作成され，この中に，組織として，長官（国務大臣）を置くことが示された．その後，1952 年 12 月に，自由党から科学技術庁設置の要望が出され，あらためて学術会議の意見をまとめることになった．1953 年 4 月の第 14 回総会で研究体制委員の審議経過が報告され，(1)自由党案の科学技術庁を設置することは適当ではない，(2)しかし，現状では不満足であるから，現行法規の中で，STACがよりよく機能が発揮できるよう方策を考えること，等の意見がまとめられ，結局学術会議全体としてまとまった案を作成することはできなかった．

一方，政界にも講和条約前から動きがあった．1951 年 1 月 25 日に，前述のジョ

ン・F・ダレスが来日した．この時点で，講和条約に原子力の制限条項が織込まれるかは不明であったため，国会議員の中曽根康弘はダレス宛に原子力及び航空の研究の自由を求める書簡を送った．[132]さらに，中曽根は，1953 年の夏には，訪米中にアメリカの原子力平和利用研究の進捗ぶりを視察した．この時彼は，原子力研究が規制を解除されて民間に公開され，経済界が作った原子力産業会議が活動し始めていることを知り，日本も世界の大勢に遅れてはならないことを痛感したという．帰国の途中，中曽根は，バークレーのローレンス研究所に立ち寄り，そこにいた物理学者の嵯峨根遼吉の案内で放射線研究所を見学し，彼に日本の平和利用研究をどう進めるかについて助言を求めた．[133]そして 12 月 3 日のアイゼンハワー大統領の「平和の原子」国連演説を契機とした，アメリカの原子力政策転換を受けて，前述のように，中曽根は，1954 年 3 月 3 日に衆議院予算委員会に突如，原子力予算案を提出し，これが可決された．

これに対し，1954 年 4 月 23 日に開催された日本学術会議の第 17回総会では，これに関し二つの決議を行った．その1つは，原子力研究について，日本学術会議が踏まえるべき原子力研究についての原則であり，もう1つは，政府の原子力予算についての批判と，「今後の原子力問題の重要事項については本会議に諮問」して欲しいという申入れであった．原子力研究についての原則については，「原子力の研究と利用に関し公開，民主，自主の原則を要求する声明」を表明した．この声明の要旨は，将来の人類の福祉に重大な関係がある原子力は，原子兵器の開発とともに発達した，現在のように原子兵器の暗雲が世界を覆っている情勢では，我々は将来我が国で原子兵器に関する研究を行わないことはもちろん，外国の原子兵器と関連あるすべての研究も行わないと堅く決意している．この精神を保障するため，原子力研究と利用に関する一切の情報の公開と，国民への周知，研究における民主的運営，更に外国の研究の模倣でなく，日本の自主的な研究の発展を望む，とするものであった．[134]日本学術会議は，この原則を 1954 年 10 月の第 18 回総会において採択決議し，「原子力の研究・開発に関する措置について」として，政府に申入れを行った．

また，同時期の 1954 年 3 月 1 日にビキニ事件が発生し，以前から国内で起きていた原水爆禁止運動はさらに大きくなった．[135]この動きに対して，日本学術会議は，1954 年 4 月 3 日に以下のような「原水兵器の廃棄と原子力の有効な国際管理の確立を望む声明」を発表した．

「原水兵器の廃棄と原子力の有効な国際管理の確立を望む声明」

．．．

最近のビキニ環礁における水爆実験によって生じた，放射能塵は，予期せ

ざる深刻な惨害の原因となり，被災者の中には日本の漁夫が含まれている．この事件は，核兵器の開発の結果について，我々に重大な懸念を加えることとなった．

しかしながら，一方では，我々は，原子力エネルギーを平和的に利用するならば，人類の将来に巨大な寄与を及ぼすであろうという事実については，強く認識している．そしてまた，特に日本国民は，我々の生活水準を向上させるための新しい技術とエネルギー源を探しもとめる必要に迫られている，そして我々科学者は，原子力の研究開発に関し，これこそ自らの責任であるということに十分に気付いている．

不幸にして，現在の国際情勢は，この新しい型のエネルギー源につき科学的調査と開発を推進するに際し，それが，人類の平和と福祉に，積極的に役立つという確信を持たせるには程遠い状態にある．絶えずより巨大なより恐るべき原子兵器の生産が我々の周囲で行われているこの混乱を見る時，我々は我々の希望の実現に絶望的にならざるを得ない．

この矛盾は世界的なものである．今我々が，原水爆実験の停止，大量破壊の核兵器の廃案，そして真に効果的な原子力の国際管理の確立を望んでここに声明を発することは，全世界のこれらの問題に対し真剣な要求をしている人々と共通な感情であると信ずる．

・・・

東京，1954 年 4 月 23 日，
第 17 回総会で決定した，日本学術会議の声明

日本学術会議は，ビキニ事件後，放射能塵に対して重大な懸念を与えた一方，原子力エネルギーの平和的利用は人類の将来に寄与することを認識しており，この世界的な矛盾の中で，原水爆実験の停止，大量破壊の核兵器の廃案，原子力の国際管理の確立を望むという声明を発表し，原子力の平和利用の必要性を示した．

原子核研究を主体とする学術会議に対し，この間政府により，原子力政策を立案することが進められ，1954 年 5 月 11 日に，原子力利用準備調査会が設置された．[136]同調査会は内閣に設置され，副総理を会長として，委員には，経済企画庁長官，大蔵大臣，文部大臣，通産大臣，経済団体連合会会長，日本学術会議会長らが名を連ね，原子力行政の最高審議機関となった．調査会は，学術会議に対してヒアリングは行っても，政策面で諮問することはなかった．原子力利用準備調査会の行った最も重要な決定は，日米原子力研究協定の締結とそれに伴う 1955 年 6 月 21 日に仮署名され 11 月 14 日に正式署名されたアメリカからの濃縮ウラン

受入であった.

政府の原子力行政のもう1つの重要な動きは, 1954 年 6 月 19 日の通産省における原子力予算打合会の設置である. これは, 原子力予算の通産省工業技術院への計上に伴い重要事項検討するため設置された. 打合会の最も重要な決定は, 12 月 25 日の日本初の海外原子力調査団の派遣であった.

また, 1954 年 7 月に日本政府は, 最初の科学アタッシュとして向坊隆をワシントンに派遣し, GHQの科学技術部長だったハリー・C・ケリーらと原子力に関しても交流を持った. [137] 彼は, 1955 年には米原子力委員会と意見を交換した. [138]

産業界でも, 1954 年 3 月 3 日の衆議院予算委員会の原子力予算案可決後には, 原子力への関心は高まり, 12 月 14 日に有力企業により, 原子力発電資料調査会が結成され, 1955 年 4 月には経済団体連合会により後述の原子力平和利用懇談会が設置された. これは 1956 年 3 月 1 日に発足した原子力産業会議の母体となった.

国際的な動きとしては, 1955 年 8 月 8 日にスイスのジュネーブで国際連合主催の原子力平和利用国際会議が開催され, 日本から科学者のほか中曽根ら政治家も出席した.

2. 柴田秀利と原子力

柴田秀利が原子力問題に出会ったのは, 1953 年 3 月のことだった. 当時, NTVの重役として, 柴田はアメリカからのテレビ技術導入に関わっていた. NTVの全国ネット化に必要とされたマイクロウェーブ回線の導入のため, 彼が渡米していたときに, テレビ事業のコンサルタント役であったユニテル社社長ウィリアム・ホールステッドから, ジェネラル・ダイナミックス社の副社長, ヴァーノン・ウェルシュ(Vernon M. Welsh)を紹介された. このとき柴田はウェルシュから,「テレビの技術をマスターした暁には, 原子力技術の 6, 70%をマスターしたことになり, 原子力の平和利用に入る素地は出来上がる」と聞かされた.『戦後マスコミ回遊記』には,「寝転びながら, その話を聞いた」とあるので, このときのウェルシュの話は, 何ら公的なものではなかったと思われる. しかし, テレビ事業に奔走していた柴田にとっては, 原子力が次の新しい挑戦的な事業と映ったのは確かである. 彼は「新しい使命感に燃え立つ想いに駆り立てられていった」と書いている. [139] また, 柴田が残した渡米中の日記の中に,「ジェネラル・ダイナミックス社のウェルシュと出会った」, という事実が記されており, この時期にウェルシュと出会い, 原子力に関する説明を受けたことを裏付けている. [140]

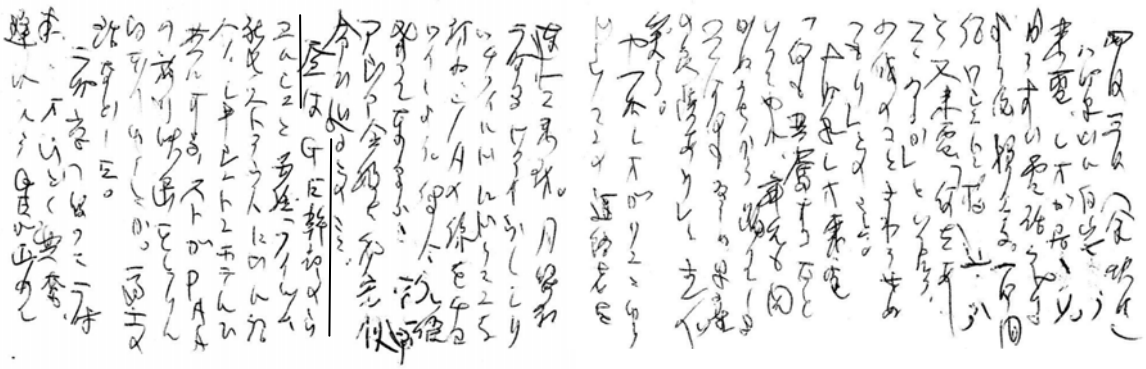


写真16．1953年4月3日の渡米中の柴田秀利の日記
（「GE（GD）幹部のウェルシュ」と記述がある）
（柴田秀利資料）

柴田の『戦後マスコミ回遊記』で，その後，原子力問題が語られるのは，ビキニ事件以降，日本国内で原水爆禁止運動が発展を見たころのワトソン(Daniel S. Watson)との出会いに至る過程である．柴田は，ビキニ事件以降の原水爆禁止運動の急速な高揚を前にして，「日本には毒をもって毒を制するという諺がある．・・・原爆反対を潰すには，原子力の平和利用を大々的に謳いあげ」る他ないと，ワトソンに語ったと書いている．これが「毒をもって毒を制する」発言である．[141]

ワトソンの日本での任務は，彼が国防総省関係者と言われる以上には，詳らかではない．彼は存命中に1994年のNHK番組「原発導入のシナリオ」の取材に応じているが，当時の任務を明らかにしないことが取材条件とされた．NHKの番組では，ワトソンは1953年6月に来日し，日本の世論の動向を，新聞を通じて把握する目的で読売新聞社の正力松太郎に接近し，その過程で柴田との交友関係が始まったと証言している．柴田はワトソンに関して，原子力問題について「アメリカを代表して出てきた」と書いているが，筆者が収集した当時の国務省，国防総省関係の文書の中で，ワトソンの名を確認することはできなかった．後述のように，柴田文書の中に，ワトソンが，当時，国連軍の司令官だったジョン・ハル(John E. Hull)の事務所で働いていた事実に触れている手紙があるので，ハルの部下として特別の任務についていた人物と考えられる．

ここで問題となるのは，ワトソンとの「毒をもって毒を制する」発言の時期である．柴田は，さいわい手帳に重要事項を書き残しているので，当時の手帳を調査したが，柴田文書には1954年と55年のものが欠落しているため，残念ながら特定できなかった．佐野眞一は，『巨怪伝』の年表に「3月」と記した．[142] 佐野は，筆者の問い合わせに対し，柴田の生存中に取材をした際，本人から直接，そのような説明を受けたと回答している．[143] しかし，ビキニ事件の『読売新聞』スクープが16日だったから，

テレビ問題で手一杯だった柴田が，事件後，2週間あまりの間に，そのような後年に重要となる判断に至ったというのは考えにくい．

『戦後マスコミ回遊記』では，柴田が危機感を感じたこととして，原水爆禁止署名運動全国協議会による署名運動で，「3千万人の賛同」が得られたことがあげられ，その後にワトソンとの会話が展開されている．このことから，ワトソンとの会話は，3千万署名以降のような印象を受ける．同協議会は，1954年8月6日の広島被爆記念日に発足し，当時の安井郁事務局長が1ヶ月後の9月4日の時点で公表したところでは，それまでに集められた署名数は1千万で，その後，9月23日の第五福竜丸無線長の久保山愛吉の死亡がきっかけとなって運動は発展し，1955年8月の第一回原水爆禁止世界大会直前に署名数は3千万に達した．[144] この事実からすると，ワトソンとの会話は1955年8月以降，という見方も成り立ちうるが，そうなると『読売新聞』が後述する原子力キャンペーンを開始した1月より後になるので，もちろん，そういうことにはならない．柴田の歴史記述は，必ずしも歴史的順序に忠実に従って展開されているわけではないのである．放射能問題が，一般の国民に及ぶのは，俊鶻丸の調査結果がもたらされる5月ごろ以降であった．同調査船からは，ビキニ周辺の南太平洋領域における広範囲な放射能汚染が報告され，その後，梅雨を迎えた日本では，放射能の雨が降り始めるのである．この点からも，1955年3月というのは，状況的に早すぎる．妥当なのは，少なくとも俊鶻丸の報告以降というところだろう．

3.「原子力平和使節団」の来日に向けて

柴田文書の中で，1955年の「原子力平和使節団」と関係した文書が見られるのは，1954年12月以降である．柴田はホールステッドから12月10日に以下のような手紙を受取っている．[145]

1954年12月10日

親愛なるトシ:

・・・

ある非常に重要なニュースがあります．それはムント議員の演説と同じくらい重大な効力をもっているかもしれないものです．あなたはたぶんヴァーノン・ウェルシュ氏を覚えているでしょう，彼はあなたがこちらに来られていた時に会った人です．彼はジェネラル・ダイナミックス社の副社長で，社長のジョン・ホプキンス氏の右腕です．ジェネラル・ダイナミックス社は，米国の中で最も重要な関係企業の1つで，原子力潜水艦ノーチラス号とシーウルフ号の建造会社です．彼ら(二人)は，電力生産に原子力エネルギーを導入する活動をしているリー

ダーたちのグループに属し，ウェルシュ氏を通して，ユニテル社の仕事に相当な関心を示してきました．特に適切な電力とコミュニケーションの不足が両方とも問題となっている世界の国々で，マウンテントップ方式の放送局と小規模な原子力発電所が，将来，自然な結びつきを生み出すことを，あなたは理解できるでしょう．

ウェルシュ氏は，ホプキンス氏がまもなく日本へ行く予定であると私に伝えてきました．彼はあなたの国で原子力の手法の応用について議論するために，工業界や政府のトップの人々と会見するつもりです．彼は，それは政府によってではなく，工業界や自由企業によって行われるべきだと心に留めております．

あなたが，この問題を正力氏や他の政財界の要人に説明し，ホプキンス氏に会う準備をすると，私はウェルシュ氏にすでに伝えてあります．もしあなたに興味があるならば，ウェルシュ氏に直ちに手紙を書いて，あなたのグループから，ホプキンス氏が日本にいる間に彼に招待をする手を差しのべて下さい．トシ，これは歴史的な出来事になりえますし，私は，あなたがいかに今進行中のNTV の事業をうまく進めているかを知っていますので，あなたがたの国の将来のために，あなたが別の偉大なプロジェクトの基礎を築くことができると思っています．・・・

敬具

ウイリアム・ホールステッド

柴田は，ホールステッドから，「ムントの演説と同様な，長期的な効果をもたらすかも知れない，ある非常に重要なニュース」を知らされた．ムントとは，前述のアメリカの上院議員，カール・ムントのことで，彼の 1950 年 6 月の米国議会上院での「ビジョン・オブ・アメリカ」演説で，柴田は，宣伝ラジオ放送ボイス・オブ・アメリカのテレビ版をつくるムントの構想を知り，それをきっかけに日本テレビの創設とその発展のために奔走していたのだった．[146] この手紙でホールステッドは，かつて柴田が会ったウェルシュからの話として，ジェネラル・ダイナミックス社の社長兼会長，ジョン・ホプキンスが近く来日し，工業界，政界のトップと会見して，原子力の日本での展開について協議したいと言っていることを伝えてきた．彼は「これは歴史的な出来事になりうる」と強調し，直ちに政財界首脳との会談を準備するよう柴田に提案した．

柴田は 22 日付で返事を書き，「たしかに貴殿のボールを素手で受け取った．私はこの瞬間を待ち望んでいた」と対応した．読売新聞社主の正力が提案を受け入れたこと，自分たちが「テレビは原子力工業化の第一歩である」と理解していたことを伝え，それが「共産主義をこの地上から追い出す唯一の道だ」と述べた．産業界と学者たちを，原子力の平和利用に関する「厳粛な理解に導く」ことが重要で，その

ために読売新聞はイニシアティヴを発揮すると続けた．さらに読売側からの提案として，ホプキンスに優れた学者を同行させるよう要望し，正力から新年号に特別の社告を掲載することを命じられているので，学者の名前とホプキンスのメッセージを至急知らせるように，と結んだ．[147]

さらに 12 月 31 日には，柴田はホールステッドへ以下の内容の手紙を送っている．[148]

1954 年 12 月 31 日

ユニテル社社長
ホールステッド殿
・・・

私は，自宅でタイプ中に本社から，ホプキンス氏の特別メッセージの電報を受信した，という電話を受取り，心がうきうきしてきました．当然，私は直ちに出社し，1 月 1 日の第一面をすべて変更することにしました．私は，自分自身でメッセージを翻訳し，第一面の記事を書く事を提案しました．・・・私たちはその日のうちに記事を完成しました．
・・・

今，私は彼の訪問に関連した非常に重要なことがらを考えています．誰でもが知っているように，日本が原子爆弾や H 爆弾（水爆：引用者）実験で被害を受けた最初で唯一の国です．したがって，私たちの国民の恐れは誰よりも大きなものであるということができます．当然，合衆国に対する敵対的感情も，否定しえません．ですから，共産主義者たちがこの流れを反米及び平和運動のために捉えて来たことは，たしかに理屈に合っています．特に，ビキニ実験の放射能によって漁民の一人が死亡して以降，彼らの運動は非常に強力で効果的になり，何もそれを止めることはできそうにありません．・・・

また，今，日本では総選挙が行われようとしています．もし選挙の前に何も起こさなければ，左翼がこれまでより勢力を強めるでしょう．もし，中国とソビエトがこれに関連した行動を起こした場合には，合衆国は，それまでに有効な反撃活動を何もとらなかったことを後悔することになります．それはまさに外交面の欠如です．

さて，心理的傾向は，最も効果的な反撃活動は何か，です．私は，日本国民はこの原子力問題を非常に意識しているので，もしホプキンス氏が合衆国から原子力平和使節として来日することができ，原子力エネルギーは経済復

興や国家の安定のために何と有用なのだろう，と国民の目を開くことができるならば，国民の原子力に対する恐怖や合衆国に対する敵対的感情は突然に希望や感謝に変わるでしょう，と率直に申し上げたい．また，それは当然，来るべき選挙に影響を及ぼすでしょう．私の前回の手紙で，彼を招待する最も望ましい時期は選挙の終了後でしょうと書きました．しかし，現在は，以上のような重要性を考慮しますと，彼の訪問は 1 月 20 日頃か，あるいは遅くとも 2 月の始めまでに実現できるようにお願いしたいのであります．

・・・

この時の手紙は，タイプ途中で，ホプキンスのメッセージが電報で送られてきたことを知らされた柴田が，急遽，新年号の記事の組替えに走る姿を伝える臨場感に溢れたものである．柴田は，ホプキンスを「原子力平和使節団」として迎えたいと伝え，さらに来日を，近日中に行われることになっていた日本の総選挙前に実現できないかと打診している．この点は，『戦後マスコミ回遊記』にも触れられている．注目したいのは，この時の柴田の，「日本は唯一の被爆国で，国民の恐れは大きく，当然，アメリカに対する敵対的感情も否定できない，一方で共産主義者は反米及び平和運動のために捉えており，ビキニ実験による漁民の死亡以後，彼らの運動は強力になり，止められそうもない」という発言である．この記述は，『戦後マスコミ回遊記』のものとよく似ている．原水爆禁止運動の総選挙への影響を回避するために，ホプキンスの来日を早められないかというのが，柴田の依頼内容であった．

手紙はさらに以下のように続く．

・・・

私たちの発表は，既に，新しい年の最も衝撃的な良いニュースとして国民に訴え，皆が驚きました．これを最も効果的なものとするためには，「早ければ早いほど良い」のであります．私は自分のアイデアを，国連軍のハル将軍のところにいる，ある政治分析官（an political annalisist：ママ）に説明しておきました．彼は感動した様子で，指令官（ハル）にワシントンへ直ちに打電させ，彼らの方面から後押しさせると約束してくださいました．それらのことはすべて極秘にしておかなければなりませんでした．したがって，私は，どんな処置が講じられたか知りませんでした．しかしながら，彼らが何をしたとしても，あなたが私に賛成していただけるならば，なぜ私たちが 1 月 20 日の頃にホプキンス氏をご招待することを重要であると思っているか，をウェルシュ氏やホプキンス氏にご説明していただきたく存じます．

・・・

敬具

柴田秀利
日本テレビ放送網株式会社
東京，日本

ハルは，前述のジョン・ハルで，1953年から55年まで，国連軍の司令官を務めた人物である．別の1955年1月19日付のホールステッド宛の柴田の手紙には，「(ハル)将軍付きのひとりの政治情報官，Daniel S. Watson」という記述があるので，柴田が話をした「政治分析官」というのは，ワトソンだったと考えられる．[149]

以上のことから，次のような想定が浮かび上がる．ホールステッドからホプキンスの来日を知らされた柴田は，ハルの事務所にいたワトソンに，原水爆禁止運動に対する危機感を表明し，ホプキンスの来日をそれらの運動に対抗する好機と捉え，ハルを通じたアメリカ政府への仲介をワトソンに依頼した，ということである．もし，この推定が正しければ，柴田の「毒をもって毒を制する」発言は，1954年12月に発せられたことになる．ワトソンが，そのとき「感動した」のだから，それ以前に同じ趣旨の話をしていた可能性は否定できるだろう．

このころ正力は，突如，出身地の富山から総選挙に立候補する決意を固めた．[150] 立候補のスローガンには，柴田が提案した「原子力の平和利用」に「保守大合同の実現」が加わった．正力の立候補とともに，柴田は正力の補佐役として，現実政治のただ中におかれた．いわば柴田自身が，国内，国際政治の当事者になったのである．原水爆禁止運動は，こうした柴田にとって，より身近な，悪くすると自分たちの道を閉ざすかも知れない，障害と映ったとしても不思議ではない．

彼らにとって，ホプキンスらの来日の効果を総選挙に反映させようという狙いは，伏せられるべきものであった．柴田は，12月31日のホールステッドへの手紙で，「ホプキンス氏は政府の人間ではないし，私たちも自由な新聞だから，誰もそのような真の狙いを嗅ぎつける可能性はない」と書いている．[151]ともあれ，1955年元旦の読売新聞の一面には，柴田が組替えた「米の原子力平和使節」という社告が6段抜きで掲載され，「本社でホプキンス氏招待，日本の民間原子力工業化を促進」という見出しで，ホプキンスのメッセージと略歴が掲載された．[152]読売新聞は，その後，大々的な原子力平和利用キャンペーンを行うことになった．

年が明けて，1955年1月5日に，正力は，ホプキンスへ以下の内容の正式の招請状を送った．[153]

1955年1月5日

ジェネラル・ダイナミックス社御中
社長兼会長　ジョン・J・ホプキンス殿

拝啓　ホプキンス殿

貴殿が日本をご訪問される計画を私どもの監督者でありますウィリアム S.ホールステッド氏を通じて知ることができましたことは，私ばかりではなく全国民にとって大きな喜びであります．申し上げるまでもございませんが，8000 万人の日本人は，原子力エネルギーの平和利用の先駆者となられます貴殿をご招待して，弱い日本経済の再建と発展のためにご支援をいただきますことをたいへん感謝いたしまた楽しみにしております．・・・

私は直ちに，ホールステッド氏を通じて，貴殿をご招待いたし，全面的に貴殿のご計画にご協力させていただきますことをご提案いたました．・・・

・・・
全国民は，貴殿，すなわち「ミスターアトム」殿は日本に平和のための新しい原子力エネルギーの時代をもたらすと信じております．・・・

わが国には「善は急げ」という格言があります．私は，貴殿には，1 月 20 日頃にご訪問していただきたく，心よりお願い申し上げます．もしそれがご無理であります場合には，遅くとも来月の初旬にはご訪問していただきますよう，よろしくお願い申し上げます．・・・

・・・

特にビキニ諸島でＨ爆弾の爆発による放射能を被災した漁師の死亡事件以降，ソ連と中国による反米の平和運動が非常に活発になってきております．私は，貴国の励みとなる反撃なしに，このような状況の下で日本の総選挙を実施することは不利であると思います．

貴殿のご好意を政治目的に利用することは，当初から私の意図したところではございません．しかしながら，私は，貴殿のご訪問が貴国の最も効果的で積極的なご方針であると判断いたしております．このような理由により，私は，貴殿は即時に真摯にご対応していただけることと確信しております．

・・・

平和使節として，貴殿のご訪問をより重要なものとするために，できることで

ありますならば，貴殿がアイゼンハワー大統領から日本国民へのメッセージを携えてご訪問いただくことを，私はご提案させていただきたく存じます．

本書状は，貴殿が選出なされた優れた有識者殿と共に，貴殿ができる限り早く日本をご訪問していただくための公式なご招待とさせていただきたく，よろしくお願い申し上げます．・・・

・・・

敬具

正力松太郎

読売新聞社社主

日本テレビ放送網株式会社社長

この時正力は，ホプキンスを『ミスターアトム』と称し，日本に原子力の平和利用をもたらす人，と特筆している．さらに，「善は急げ」の喩えを持ち出し，1 月 20 日ごろ，遅くとも 2 月初めの来日を要請した．正力の狙いは，総選挙中の来日で，原水爆禁止運動の反米的な動きを封じることであった．正力は続けて，日本国民に対するアイゼンハワー大統領のメッセージを携えることを要請し，重ねて指導的な学者の同行を依頼した．

同日，柴田もウェルシュに手紙を送り，経過を報告するとともに，盛り上がりを見せる原水爆禁止運動によって，総選挙の結果が左右されることを懸念していたところへ，ホプキンスの来日が知らされ，それが「共産主義者の宣伝と原子及び合衆国に対する不安と反感を吹き飛ばすだろう」と期待感を表明した．[154]

4．アメリカ政府とホプキンスの対応

華々しく開始された柴田の計画に，その後，思わぬ障害が生じた．1 月 24 日付けのホールステッドからの柴田への手紙で，「あなたもご存知にように，ジェネラル・ダイナミックス社は政府との契約企業であるため，厳しい法律と原子開発計画問題に関して規制を受けます．このため，ウェルシュ氏が日本への原子力使節に対しての態度を決定し，また，特に，わが国政府の原子力委員会，国務省，又は，他の機関に関する問題は何もないことを確認するために，ワシントンでいくつかの会議を持つことが必要でした．私は，ウェルシュ氏から，国務省に関する限り，提案された訪日は問題ない，そして，原子力委員会の関係者は，訪日が良い考えであることを示唆した，と連絡を受けました．」と，ウェルシュが，ワシントンでAEC，国務省ほかの政府関係者と，ホプキンスの訪日の政策的，及び，法的な妥当性について検討を進めていることが伝えられた．[155] ホプキンスの訪日について，米国政府からチェックが

入ったのである．この時の経緯は，アメリカの関係資料から追うことができる．

1月 12 日にウェルシュは，国務省を訪ね，ホプキンスの日本訪問について，国務長官付き特別補佐官ジェラード・スミス(Gerard C. Smith)らと意見を交わした．[156] スミスは，ホプキンスの「原子力マーシャル・プラン」に対して，自分たちはそのようなものは計画していないと牽制し，現在，アメリカには経済的に見合う原子炉が存在しないので，そのような炉ができるまで待つよう勧めたが，意見の一致は得られなかった．スミスは，国務省，AEC の順に外国の原子力計画は組まれるべきだと述べ，暗にジェネラル・ダイナミックス社の単独行動を批判したが，彼らが「日本人に接触することに対しては，政治的な反対論はない」とした．ウェルシュは，AEC と相談することとし，再度，スミスへの連絡を約束した．

スミスは，当時， NSC/OCBで，原子力平和利用関係作業グループ主査を務めていた．1月 27 日に彼のところに，OCB補佐官で，CIA長官付き特別補佐官のウェイン・ジャクソン(Wayne G. Jackson)からメモ「日本における平和のための原子プログラムの総合宣伝」が届いた．[157] このメモの要旨は以下のようである．

1955 年 1 月 27 日

ジェラード・スミス氏（NSC 5431/1 作戦調整委員会作業部会議長）宛メモ

主題：日本での平和のための原子プログラムの総合宣伝

アイゼンハワー大統領の平和のための原子計画を扱う作業部会の討議のための提案を，私はここにお送りします．

Ⅰ．背景

1．よく知られた影響力のある日本の新聞とラジオ局の重役が，アイゼンハワー大統領の平和のための原子計画の提案を促進する広範なキャンペーンに取組みたいと考えて，指導と援助を願い出ていることを，最近，私たちは知った．

2．この人物は，1954 年 12 月 1 日に全米製造者協会でジェネラル・ダイナミックス社社長のジョン・J.・ホプキンス氏が行った講演が，指導的な日本の実業家たちに相当な衝撃を与えたことを指摘している．この講演のなかで，ホプキンスは，特に日本と極東を挙げて，低開発国への原子力プラントの設置を主張した．ホプキンスは，この提案を原子力「マーシャル・プラン」と名づけた．日本人たちは，ホプキンスの現実的な計画に，強い興味を示している．

3．ユニテル社のウィリアム・ホールステッド氏は，ホプキンスのために前述の日本人に接触して，日本人に“マーシャル・プラン”提案を説明するために，ホプキンスを訪日させる可能性を検討してきた．

Ⅱ. 結論と勧告

1. 原子エネルギーに関する完全な問題を，適切なひかりの中に提示するために，前述の日本人は，ホプキンスと原子科学者たちが，「経済再建のなか，デフレにあえぐ日本人に希望を復活するために，招待されて，原子力平和使節団として訪日することが鼓舞されるべきだ」と勧告している.

2. もしホプキンスや他のメンバーが日本に招待されたなら，このメディアの重役は適切な宣伝を準備できるだろうし，その意思もあり，また，日本工業界と政府関係者のトップにアメリカ側の代表を紹介するだろう.

3. さらに以下の項目を勧告に追加する

a. 合衆国政府の適切なメンバーをホプキンスに接触させ，訪日の考えに承認を与え，また，日本人が彼の全米製造者協会提案に非常に興味を持っていることを，彼に確認すること.

b. 応用技術を説明できる力量があるトップレベルの原子物理学者が，アメリカ政府機関によって選ばれて，ホプキンス一行に加えられること.

c. 合衆国政府高官が，ホプキンスの訪日に関連してある種の引用可能な声明を，ホプキンスの原子力「マーシャル・プラン」の考えを，必ずしも直接に支持するのでなく，平和的な原子力を通じて極東を発展させようとする民間企業によって取られたイニシアティブの奨励を提供する形で行うこと.

・・・

ジャクソン・スミス

このメモには，「よく知られた影響力ある日本の新聞とラジオの重役（executive）」が，アイゼンハワーの原子力平和利用計画を推進する全面的なキャンペーンを行いたいと言ってきていると述べられている. さらにその人物が，ホプキンスの原子力「マーシャル・プラン」が日本の工業界にかなりの衝撃を与えていると述べたと報告されている. これに続く内容は，正力の招請状の内容と大差ないが，大統領メッセージに関しては，「米政府高官が，ホプキンスの旅行に関して，ある種の引用可能なステートメントを行う」という要請に変わっている.

さらに，2 月 4 日にファネストック(Sheridan Fahnestock)から OCB のメンバーであったハーシ(Richard Hirsch)へ以下のメモが送られた. [158]

1955 年 2 月 4 日

作戦調整委員会リチャード・ハーシ氏宛メモ

主題：日本での原子力平和利用計画の宣伝の提案

1. アイゼンハワー大統領の原子力平和利用の提案に基づく日本での宣伝に関連して，我々は以下の情報を紹介し，この計画の実行の可能性のため

の勧告について，早期に検討するために会議のメンバーに連絡することを要求する．

Ⅰ．背景

1．よく知られた影響力のある日本の政治関係者が，アイゼンハワー大統領の平和のための原子計画の提案を促進するキャンペーンに取組みたいと考えて，指導と援助を願い出ていることを，最近，私たちは知った．

2．・・・

3．彼の計画の詳細は十分に立案されていないが，基本的な計画は，(a)資料の出所の強調を避けるか隠し，(b)日本の公衆の現在の態度と一般的な日本人の心理に資料を合わせるため，日本人の美術家，制作者，印刷業者を使って，我々が供給した資料を加工する．全面的な平和のための原子計画に対するソ連の拒絶に，特別の強調がなされる模様である．

4．日本の責任者は，USIA 提供の原子力平和利用計画は，日本の公衆に受け入れられそうにない，と述べた．

Ⅱ．勧告

1．上記計画に沿って適切に遂行するために，非政府，非 USIA 及び商業用の有用な材料のリストが提供されるべきと要請された．・・・

2．上記計画について，必要な材料を利用して承認し支援するための検討をするか，それが適切でない場合は，拒絶することを要請する．

シェリダン・ファーネストック

このメモでは，1 月 27 日のジャクソンのメモと同じ人物が平和のための原子の移動キャンペーンを実施する意向であることが報告された．さらに，この人物の基本的な計画を示すと共に，彼が USIA 提供の計画は，日本の公衆に受け入れられそうにない，と言っていると述べている．最後に，OCB がこの提案を検討し，承認を与えるかどうか，判断するよう求めた．

書き出しが，二つのメモで同じなので，情報の出所は同一と思われる．内容的には，ほとんど正力の招請状と一致しているものの，「重役」という表現や，後のメモに見られる，アメリカの意図をカモフラージュしながら代弁しようという主張の傾向から，問題の人物が，柴田であることは，まず間違いない．ウェルシュ経由であることも否定できないが，その場合であれば，「政府高官」という表現にメッセージの要請をトーンダウンする必要はなかったであろう．このトーンダウンも，柴田の影を感じさせる．『戦後マスコミ回遊記』では触れられていないが，じつは柴田文書の中には，ハルを通じた要請が，ワシントンに伝わったことを柴田が理解していたことを示す文書が残

されている.[159] 柴田がワトソンにした話は，たしかにワシントンのトップレベルの関係者に伝えられていたのである.

5.「原子力平和使節団」と米国政府の反応

2月4日のホプキンスから正力への手紙で，多忙な彼の都合から，来日の予定が5月前半となることが伝えられた.[160] また，彼の訪問が，前もって作られた計画をもって臨むものではなく，今後の長期の日本の工業会との意見交換のスタートとなるものと告げられた. 柴田らが期待していた総選挙時の来日は，不可能となったのである. 3月9日に，ウェルシュは柴田に宛て，以下のような訪日の具体的内容に関する手紙を送った.[161]

1955年3月9日

日本テレビ放送網株式会社御中
社長付重役　柴田秀利殿
・・・
拝啓　柴田殿

・・・

ご存知のように，アーネス・O.・ローレンス博士とローレンス・R.・ハフスタッド博士が，ホプキンス氏の旅行に同行します. 4人目のメンバー -- 経済学者 -- が，彼らに加わるかもしれません. この可能性につきましては，ホプキンス氏が正力氏に手紙でお知らせしたと思います.

さて，現在私は，旅行の詳細について，貴殿にご協力をお願いすることが重要と思っています.

ホプキンス氏は5月9日又は10日に東京に到着して，国際商業会議所の会合に出席するために5月21日まで滞在すると見込まれます. ハフスタッド博士もローレンス博士も，1週間以上滞在することはありません. このため，全ての会議と会合が，できる限り5月10日から5月17日の間に予定されることが明らかに必要です. 国際商業会議所の会合は，5月16日に始まると理解しています.

次の事項について，貴殿からご提案いただければ幸いです.

I. 日程

(a)重要な場所への適切な訪問--大学，研究所，神社，史跡，国際見本

市

(b)公的で重要な人物への適切な訪問--天皇，首相その他政府要人，科学者，医学，生物学，農学の権威，宗教指導者，教育者

(c)実業家，科学者，その他正力氏が選択する人たちとの会合の予定

(1)ホプキンス氏一行 4 人が全員出席する場合

(2)ローレンス，ハフスタッド両博士が出席する場合

(3)ホプキンス氏とアメリカ側の経済学者が出席する場合

(d)会合の議題

(1)討議に提案される題目

(e)宿泊施設

(1)ホプキンス氏一行のための適切な宿泊場所

a．ホプキンス氏以外のメンバーが離日後の同氏の宿泊場所

II．ホプキンス氏の演説

(a)日本国会の可能性

(b)または公共の場所

(c)ラジオ，NTV を通じてのホプキンス氏の演説

III．広報

(a)写真報道ーニュース映画，写真

(b)新聞，雑誌報道

(c)「原子革命」(ジェネラル・ダイナミックス社が世界的に配布するために準備している原子エネルギーの物語)の日本語版の発行[162](これについては，後段で相談したいと思います)

(d) ジェネラル・ダイナミックス社の渉外部長のパトリック・J・サリバン氏は，ホプキンス氏の最近の写真，彼の活動や仕事，社会文化的興味を示したものなど，ホプキンス氏に関する資料を貴殿にお送りします．

(e) ホプキンス氏が会うと思われている役人，実業家，科学者，日本要人の略歴を入手したいと思います．

IV．経済的資料

(a)正力氏は，ホプキンス氏宛の手紙で，ホプキンス氏とその一行が東京に到着する前に検討できるよう，貴殿が経済的なデータを準備していると言われました．私は，ご都合が付き次第，早くこれらを拝見できることを楽しみにしております．

・・・

敬具

バーノン・M・ウエルシュ

副社長－通信部門

ウェルシュは，カリフォルニア大学のノーベル賞物理学者のローレンス(Ernest O. Lawrence)と，AECの原子炉担当部長のハフスタッド(Lawrence R. Hafstad)が同行する旨を伝えると共に，訪日日程について，5月10日から17日の間に組んでほしい，と具体的な時日を提示して柴田に依頼をしてきた．翌日，同様の手紙がホプキンスから正力にももたらされた．[163] こうして「原子力平和使節団」来日計画の大枠が整えられた．『読売新聞』は，3月16日付で，ホプキンスらの5月9日来日を伝えた．[164] 読売新聞グループは，日本側の受け皿として，財界，学界の代表者からなる「原子力平和懇談会」を4月28日に立ち上げ，正力が世話人代表に就任した．[165]

4月15日，ウェルシュは国務省のスミスに電話で準備の概要を伝えた．これに対しスミスは，この種の訪問に関わる「科学的，政治的，その他の意味合い」について注意を促した．スミスの理解では，ウェルシュはそれらを承知している様子だった．スミスは，この点に関して，在日アメリカ大使館付き科学官，オットー・ラポート(Otto Laporte)らを訪問するよう示唆し，ウェルシュはこれに同意した．[166]

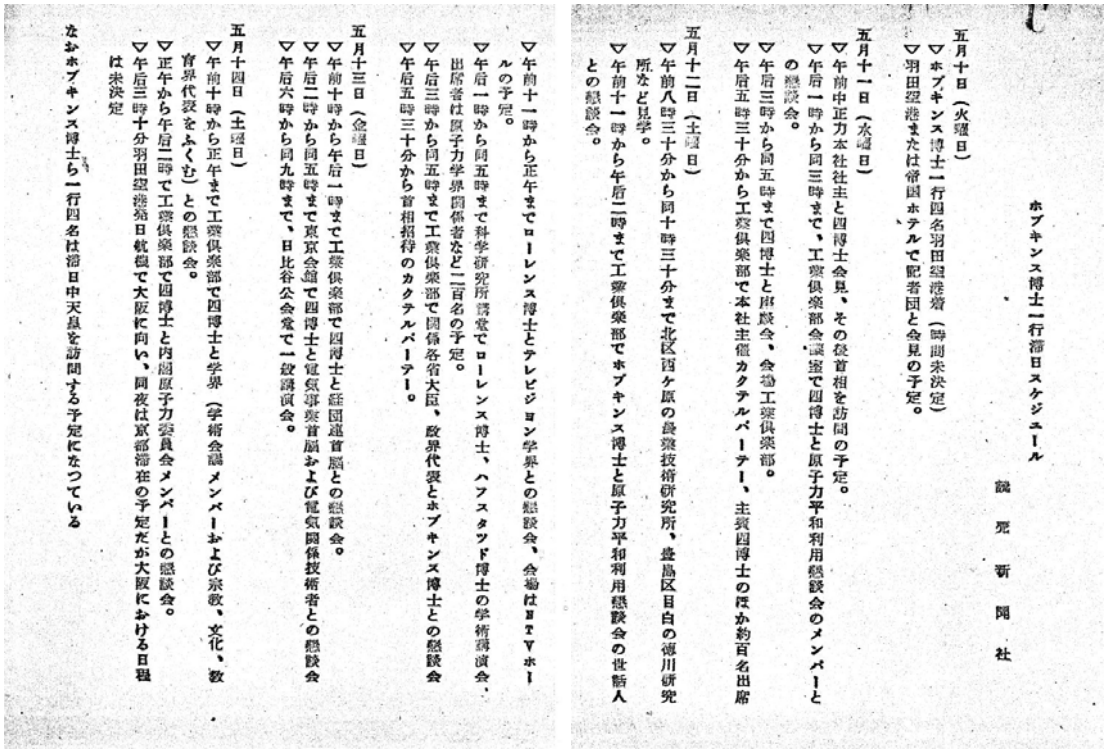
4月21日，スミスはジャクソンに，1月27日の彼のメモに対する返事を送った．[167] これはホプキンスらの日本訪問に対し違和感を表明するものであった．私企業が他の国の工業界と，原子力の平和利用に関して接触することを歓迎しながらも，スミスは，ホプキンスの「原子力マーシャル・プラン」が，すでに決定された国の政策と多くの点で異なるとし，彼の訪問に対する公的な支持表明は，「原子力動力プラントに対する合衆国の財政援助に関してや，原子力の緊急性に関する誤った期待」をもたらす危険性があると述べた．さらに，東京の大使館からの情報から，正力の公人としての信頼性に疑問を投げかけた．スミスは，ホプキンス訪日問題をNSCの作業部会に掛けることはなかった．正力が要請した大統領のメッセージも，適切ではないと判断したのである．

ラポートが5月2日に，国務省の科学諮問委員補佐官，ウォルター・ルドルフ(Walter M. Rudolph)に送った電報報告は，当時のアメリカ政府関係者の理解の傾向を示している．[168] 正力については，日本の財界人の中で，ホプキンスのホストとして疑問視する向きがあるとし，また，科学者の中の少数の「共産主義者」が，ホプキンスに非難を浴びせるかもしれないが，彼らの意見は「擬似科学的」装いがあるので，ハフスタッドやローレンスの来日はよい知らせだと述べた．

このようなアメリカ政府のホプキンスらの来日に対する消極的な反応は，当時，彼

らが進めていた国際的な原子力の平和利用計画の政策的枠組から来ていた.
1954年8月のNSCの文書は,たしかに日本を原子力発電が有望な国として挙げたが,外国への平和利用計画の基本は,小規模の実験用原子炉,要員の訓練,医療用の放射性物質の利用などに限定され,原子力発電への展開は,将来のこととされた.1955年1月にNSCは,文書NSC 5507「外国における原子力」を取りまとめ,計画の具体的検討を進めた.[169] ここでも,エネルギーが高価な地域として,日本はイタリアとともに例示されているが,政策の方針は,小規模な利用であることに変わりない.スウェーデンが外れたのは,すでに自力で独自の原子力計画をスタートさせたため,米国の対外援助の対象でなくなったからである.この文書で特に注目されるのは,非先進国の中で,原子力をそれぞれの国の「基本経済の病理」に対する「万能薬」と見る傾向があるという指摘である.文書は,つづいて次のように記している.これらの地域では「何人かの指導者たちは,通常の利用可能なエネルギー源の使用や,一般に技術的,工業的技能を開発するという現実を直視せずに,彼らの経済的諸問題に対する解決策として,完全な原子力システムの獲得を希望したがっている」と.この指摘は,非先進国における原子力の位置づけに関して,ホプキンスの「原子力マーシャル・プラン」構想とは対立する見解になっている.こうした政策的立場からすれば,ホプキンスの構想が,国の基本政策から外れていると理解されるのも当然である.

読売新聞社は,「原子力平和使節団」の招請と並んで,「原子力平和利用博覧会」を1955年11月から開催した.『戦後マスコミ回遊記』では,柴田が博覧会の開催を思い至ったのは,使節団訪問の後であったように描かれている.[170] しかし,博覧会開催の社告は,5月7日の『読売新聞』朝刊に掲載されているので,この記述は正確ではない.[171] すでに見たように,2月のはじめまでには,柴田はワトソンとハルを通じて,ワシントンと博覧会の開催についてやり取りをしていた.社告の中にも,博覧会について「かねてからアメリカ政府に･･･開催を折衝」してきたと書かれている.柴田がワシントンと交渉を始めたころ,1955年1月26日に,NSC/OCBの「核エネルギー計画及び関連情報計画ワーキンググループ」は,同年の暫定計画書を提出した.[172] この中には,博覧会の計画も明示され,日本については,ビルマ,タイと並んで4月にUSIA主催で開催される予定になっていた.柴田は,何らかの経緯で,ワトソンとハル経由で,この計画を知らされたのであろう.これに対する柴田の対応は,すでに見た通りである.『戦後マスコミ回遊記』では,博覧会は「ワトスンを動かし,ワシントンと折衝させた結果,･･･(アメリカ側が)積極的な賛意を表明し,･･･一切向う持ちで」開催に至ったとされているが,柴田が接近する以前から,そのような企画はアメリカ側で準備されていたのである.[173] ちなみに,5月7日の社告では,アメリカ大使館,読売新聞社とならんで,USIS[174]が主催団体とされた.柴田のカモフラージュ作戦は,必ずしも実現したわけではなかった.



ホプキンス博士一行滞日スケジュール

讀賣新聞社

五月十日（火曜日）
▽ホプキンス博士一行四名羽田空港着（時間未決定）
▽羽田空港または帝国ホテルで記者団と会見の予定。

五月十一日（水曜日）
▽午前中正力本社社主と四博士会見、その後首相を訪問の予定。
▽午后一時から同三時まで、工業倶楽部会議室で四博士と原子力平和利用懇談会のメンバーとの懇談会。
▽午后三時から同五時まで四博士と座談会、会場工業倶楽部。
▽午后五時三十分から工業倶楽部で本社主催カクテルパーティー、主賓四博士のほか約百名出席

五月十二日（土曜日）
▽午前八時三十分から同十時三十分まで北区西ケ原の長業技術研究所、豊島区目白の源川研究所など見学。
▽午前十一時から午后二時まで工業倶楽部でホプキンス博士と原子力平和利用懇談会の世話人との懇談会。
▽午前十一時から正午までローレンス博士とテレビジョン学界との懇談会、会場はNHKホールの予定。
▽午后一時から同五時まで科学研究所講堂でローレンス博士、ハフスタッド博士の学術講演会、出席者は原子力学界関係者など二百名の予定。
▽午后三時から同五時まで工業倶楽部で関係各省大臣、政界代表とホプキンス博士との懇談会
▽午后五時三十分から首相招待のカクテルパーティー。

五月十三日（金曜日）
▽午前十時から午后一時まで工業倶楽部で四博士と経団連首脳との懇談会。
▽午后二時から同五時まで東京会館で四博士と電気事業首脳および電気関係技術者との懇談会
▽午后六時から同九時まで、日比谷公会堂で一般講演会。

五月十四日（土曜日）
▽午前十時から正午まで工業倶楽部で四博士と学界（学術会議メンバーおよび宗教、文化、教育界代表をふくむ）との懇談会。
▽正午から午后二時で工業倶楽部で四博士と内閣原子力委員会メンバーとの懇談会。
▽午后三時十分羽田空港発日航機で大阪に向い、同夜は京都滞在の予定だが大阪における日程は未決定

なおホプキンス博士ら一行四名は滞日中天皇を訪問する予定になっている

写真17.「原子力平和使節団」来日スケジュール
（柴田秀利資料）

ともあれ，5 月 9 日に，ホプキンス一行は東京に到着し，5 月 10 日に鳩山総理訪問（国会），11 日に原子力平和利用懇談会参加，12 日は科学研究所訪問と精力的に代表者と懇談を重ねた．さらに，13 日に東京日比谷講堂で開催された講演会には，会場の収容数をはるかに上回る 3 千人以上の聴衆が詰め掛けた．[175]『読売新聞』は大きな紙面を割いて，ホプキンス，ローレンス，ハフスタッドの講演内容を図入りで報道し，新しい原子力時代の到来を強く印象付けた．「原子力平和利用博覧会」は，日比谷公園を皮切りに全国を巡回し，多くの観客をつかんだ．正力はこの成功をばねに，1956 年1月1日の，日本学術会議の原子力研究の原則が盛り込まれた「原子力基本法」[176]の施行及び原子力委員会の設置，3 月 1 日の原子力産業会議発足，さらには 5 月 19 日の科学技術庁の創設へと進んでいくことになった．

写真 18. 原子力産業会議メンバーとシスラー米原子力産業会議会長
（柴田秀利資料）

6. キャンペーンの効果

「原子力平和使節団」の来日から半年後，1955 年 12 月末に正力松太郎は『朝日新聞』の取材に応じ，1 年に及んだ原子力平和利用キャンペーンを振り返って，次のように述べた.「･･･今年の初めごろは日本が原子力に手をつけることに反対する者がずいぶん多かったものだが，このごろは反対論がほとんどなくなったのでよかったと思っている. それは新聞などを通じて一般大衆に知識が広まったからだと思うんだが，これからもその知識を広めるということは非常に大切だと思うし，新聞の使命もそういうところにあると思うね.」と. [177]

この正力の発言は，USIS を歓喜させた. 1956 年 2 月 21 日付の USIS から USIA への報告電報「平和のための原子の日本における諸結果」は，正力の言葉を引用しながら，それは「この年の USIS の成功を凝縮した形で語っている」として，日本における USIA の活動を総括している. [178] ビキニ事件，とりわけ第五福竜丸船員の久保山の死によって頂点に達した，日本人の反米，反原子感情の高まりに，当初，彼らはそれに対抗する自分たちの仕事を「望みない」と見たという. しかし，年末には原子力委員会の設置など一連の法案が国会を通過し，原子炉の購入計画なども具体化されつつあった.「このようなほとんど奇跡的な変化」は，正力が言うように日本国民への平和利用の知識の普及にあったとし，その上で，正力は，その情報の「ほとんどを USIA から得た」と付け加えてもよかったと，USIA の主導性を強調した. そして，自分たちは「打ち勝てないと思われた困難」の中から，「USIA 史上もっとも驚くべき大成功の一つ」を得たと結論付けた.

同報告によれは，USIS の報道出版部は，1955 年中に，日本の新聞と雑誌に 3，

500の記事を掲載させ，彼らの評価では5千万人の有権者に影響を与えた．ラジオ放送では，267局からの月平均12番組の放送とともに，ボイス・オブ・アメリカの「科学における今日」番組を通じた活動が行われた．映像分野でも，350万人がUSISの映画を鑑賞し，NHK，TBSの特集番組や読売映画社作成の映画に，それらの映像が使われたとしている．年末に行われた「USISの博覧会」は，35万人の入場者を数えたという．

これらのキャンペーンの効果は，どのようなものだったのだろうか．それは「驚くべき大成功」という表現とは，やや異なるものであった．1956年3月12日付のUSIAの「原子エネルギー及び核兵器問題に関する日本人の意見」と題する世論調査報告書に，1956年1月時点の日本人1，291人に対する調査結果が示されている．[179] 原子エネルギーの平和利用の理解では，71％が「理解している」と回答した．前年8月に行われたヨーロッパの調査結果にくらべると，この数字は8％多く，日本国民にたしかに平和利用の理解が浸透していたことを物語っている．平和利用への貢献については，52％がアメリカと回答し，44％のヨーロッパの調査結果を上回るものの，33％がソ連の貢献を認めており，ヨーロッパでのソ連の寄与18％を大きく上回っている．同報告書も，この点での合衆国の「ロシアに対する優位は，ヨーロッパよりも少し小さい」と述べている．この報告書でもっとも特徴的なのは，「人類への原子エネルギーの最終的な効果」に関する回答である．日本は，「災い」(58%)が「利益あり」(15%)を大きく上回り，調査が行われた11カ国の中で，その差が最大だった．この結果は，核兵器廃絶に関する回答にも反映している．日本では，「どのような状況でも核の廃絶に賛成」が55％と，ヨーロッパの場合の40％を上回り，また，反共勢力がより弱い時には「廃絶に反対」という，条件的核兵器容認論は，ヨーロッパでは35％だったのに比べ，日本ではわずか9％であった．日本の核武装を容認するものの数も，同様に少なかった．

これらの事実は，アメリカと読売新聞グループのキャンペーンが，原子力の平和利用の理解を日本国民の中にたしかに広げたものの，3度に及ぶ核兵器の被害を経験した日本人の持つ，核兵器に対する警戒心を払拭したわけではなかったことを示している．1956年2月の報告電報でも語られているように，アメリカの原子力平和利用推進には，その後の核実験に対する日本人の反応の軽減と，左翼的言動に対抗する狙いが隠されていた．[180] 日本の多くの国民は，キャンペーンの二面的性格を，鋭く感じ取ったと言うべきであろう．

7．まとめ－連携プレーを主導したのは誰か－

原子力に関する正力松太郎の行動の背後には，柴田秀利の精力的な活動があった．特にアメリカ側との関係では，読売新聞グループにおける柴田の役割は決定的だった．ホプキンスの来日を好機と捉えた柴田の一連の機敏な行動は，その評

価は別にしても，日本の戦後の原子力行政に大きな影響を与えたことはたしかである．しかし，その柴田も，アメリカ側にビキニ事件以降の日本に対する特別の平和利用政策が存在しなければ，広範な活動を展開することはできなかっただろう．この意味で，柴田と読売新聞グループの活動は，アメリカ側の意図に支えられ，その政策の枠内で行われたと言うことができる．

すでに見たように，アメリカ側では，国のレベルとホプキンスらの民間レベルでは，政策的な目論見は微妙に食い違っていた．国から見ると，実用炉の展開を視野に入れたホプキンスらの日本訪問は，予想外の出来事であった．よく知られているように，柴田は1956年1月13日の原子力委員会発足の際の正力委員長声明に，「今後5年間に原子力発電の実現」という文言を入れ，周囲を慌てさせた．[181] 進んでいるはずのアメリカでさえ国内での実用炉の完成は，技術的な理由から1960年ころと予想されていたので，柴田の見通しは性急だった．[182]

その後，日本初の原子力発電所は，正力の指揮の下で，1957年8月に茨城県東海村で稼動を開始した．この時の原子炉は，アメリカ製は実用炉としては技術的に時期尚早と判断され，イギリス製のコールダホール改良型炉が採用された．[183]

・小結

1953年3月に，ジェネラル・ダイナミックス社のウェルシュ副社長から，テレビ技術と原子力との関係について説明を受けた柴田秀利は，ビキニ事件後，国防総省のワトソンと接触し，急速に高揚した原水爆禁止運動・反米運動に対抗するために日本への原子力平和利用を提案した．この結果，正力は，1955年1月に正式の招請状をホプキンスへ送った．しかし，ホプキンスの行動はアメリカ政府の原子力計画とは別の文脈であったため，柴田とワトソンの連携により，政府とホプキンスの間の行動の調整がとられた．この結果，5月に「原子力平和使節団」が来日しキャンペーンを展開し，「原子力基本法」の施行，原子力委員会の設置，さらには科学技術庁の創設へと進んだ．日本の戦後の原子力行政に大きな影響を与えた，読売新聞グループの原子力平和利用の活動は，米国政府の外交政策の枠内で実行された．

写真19．柴田秀利とアイゼンハワー大統領（1960年6月11日）
（柴田秀利資料）

第5章　総まとめ

第二次世界大戦後，戦勝国であるアメリカは，敗戦国である日本に対し，GHQを通じた強力な占領政策を施し，非軍事化，民主化を図った．アメリカは，この過程で，科学技術に関しては，基本的には，日本の再編は日本人自身で実現すべきという立場をとったが，軍事研究と関係のあったテレビ，原子力研究は日本が再び軍事化を図るのではないかという疑念から禁止の措置をとった．

アメリカは，冷戦期に入ると，ソ連・共産勢力に対抗するために，日米の軍事的な同盟体制の準備を推し進めた．1951 年 9 月のサンフランシスコ講和条約後は，日本のアメリカ依存はますます高まり，アメリカの軍事努力は決定的な影響を日本に与えた．

一方，アメリカは，戦前から軍事戦略の一環として陸軍省の中に心理戦部門を設け，戦後は国家安全保障会議，中央情報局等を設置してそれらを高度に整備した．テレビは，その技術的な発展に伴い，心理戦の有効な手段としてみなされるようになった．また，原子力の対外政策は国家安全保障会議を中心として展開されるようになった．

日本では，テレビ研究は 1946 年 7 月に解禁され，原子力研究は 1952 年 4 月のサンフランシスコ講和条約の発効時に解禁された．この後，アメリカは，日本へのテレビジョン放送，原子力導入を，GHQ が主張した日本人の自主性に任せるという方針よりは，むしろアメリカ本国の方針により推し進め，民間の読売新聞グループを支援するという形でそれらの技術のアメリカからの導入を実現した．

これらの導入に関して，これまでは，導入決定後の日本国内の動向は明確にされていたが，アメリカ側の政府方針決定等の動向は不明確であった．これに対し，今回，アメリカ側の資料が公開され，アメリカ政府等の動きの詳細が明らかになった．本研究ではこれらの資料に基づいて，実証的な分析を行った．

テレビジョン放送導入は，東西冷戦開始の時期に実施された．これは，この時期に行われた，テレビを国際的情報教育のための心理戦の手段として利用しようとするムント演説が契機ではあった．しかし，朝鮮戦争の勃発により極東情勢が悪化し，アメリカが，軍事力の増強を図るために，日本との同盟関係を重要視しなければならないという状況へと展開した．このため，講和条約成立後も本国政府，とりわけ国防総省，国務省，議会及びGHQには，それぞれにアメリカ方式の技術標準の採用によって極東での軍事体制の安定を確保させたいという思惑が存在した．このため，各機関は相互に連携を取り，計画的で周到な準備に基づいて，日本への導入を実現させたのである．

日本側の立場からすると，正力らにとって，テレビ事業という目的を達成する手段

として，ムント構想は換骨奪胎し利用すべきものであった．そのために，初期のテレビジョン放送導入問題がアメリカの軍事戦略に絡んでいたことが大きく意識されることはなかった．正力らは，こうした事実をむしろ封じ込もうとしたのである．しかし，日本へのテレビジョン放送の導入が，アメリカが冷戦期の共産主義に対抗する心理戦の手段としてテレビを利用し，アメリカ側の対日外交政策の下で展開されたということは，日本の戦後の科学技術史の中で否定し得ない事実なのである．

テレビジョン放送に関するアメリカ側の資料の中には，アメリカ方式の技術標準の採用によって在日米軍が恩恵を受けた可能性を示唆するものがある．しかし，それを正確に評価することは現状では資料的に困難なので，今後の文書の利用環境の変化を待ちたい．

原子力の導入に関しては，1953 年 12 月のアイゼンハワーの「平和のための原子」演説後に，日本では，日本学術会議が原子力研究の方向に関して模索をする中で，国会において中曽根ら政治家の原子力予算案が可決され，このことは国内の行動を促進させた．しかし，この動きは，結果的には，この直後に発生したビキニ事件を契機として，アメリカとの連携を決定付けた読売新聞グループの動きに吸収された．この時，アメリカは，事件後の反米・原水爆禁止運動の拡大を懸念して，本国政府，とりわけ国家安全保障会議，国務省，国防総省が主体となって，日本に対して特別の平和利用政策を推進し，広範な活動を展開した．また，民間のホプキンスは，それとは独自に行動し，アメリカは政府ルート以外に多岐の手段を講じて，日本への導入の実現を図ろうとした．

原子力導入についての，柴田秀利をはじめとする読売新聞グループの一連の機敏な行動は，日本の戦後の原子力行政に大きな影響を与えたことは確かである．しかし，彼らの活動は，結局は，ビキニ事件以後の冷戦期において，アメリカ側の意図に支えられ，その対日外交政策の枠内で行われたのである．

戦後の日本の科学技術の発展に対する評価は，戦勝国，敗戦国では異なるだろう．敗戦国である日本側から見ると，占領後には，テレビ，原子力ともに，国内研究の禁止，その後の国内復興のための外国からの導入という特異な過程を辿った．アメリカ側の強力な非軍事化・民主化政策のために，自国の自由な意志に基づいた取り組みは中断させられ，その後の展開は，日本政府の政策によるよりも，かえって民間主導の形で推し進められることになった．

一方，戦勝国のアメリカは，自国の勢力拡大と軍事態勢の維持のために，敗戦国としての日本を管理・監視下に置くことにより，自国の科学技術の成果の拡大を狙った形になった．アメリカは，自国の心理戦略に従って，極東地域の政治的・軍事的安定化と日本国内の反米的な運動の鎮圧を達成するために，アメリカ政府が主導的に動いたのである．

本研究は，テレビジョン放送と原子力問題を取り上げ，冷戦初期の日本の科学

技術の展開を，戦勝国アメリカと敗戦国日本の両方の立場から分析し，それら双方の立場を総合的に理解することの必要性を明らかにした．

今日，日本の科学技術はいくつかの分野ではアメリカを凌ぐ状況にある．日本は，唯一の被爆国として，将来も世界の科学技術の発展にさらなる貢献が求められている．本研究において，冷戦期のアメリカの対日外交政策と日本へのテレビジョン放送及び原子力という技術導入の関係を明らかにしたことは，日本の科学技術の戦後の歴史の理解においてだけではなく，今後の日本の技術展開の方向性を検討するためにも意義あるものと考える．

[1]『GHQ日本占領史』, 第51巻「日本の科学技術の再編」, 日本図書センター, 2000年.

[2] 原子力研究の禁止はSCAPIN 47(1945年9月22日), 航空科学の禁止はSCAPIN 301(1945年11月18日), テレビ研究の禁止はSCAPIN 494(1945年12月24日)による.

[3]細谷千博『サンフランシスコ講和への道』, 中央公論社, 1984年, 86－92頁.

[4]坂本一哉『日米同盟の絆』, 有斐閣, 2000年, 22頁. インターネットホームページ, 『旅研』,「サンフランシスコ講和条約」. ダレスは50年6月に来日し, マッカーサー, 日本政府関係者と講和条約交渉に臨んだ.

[5]サンフランシスコ講和条約. 40カ国が調印したが, ソ連等7カ国は反対, 中華人民共和国は不参加であった. 条約は1952年4月28日から発効された.

[6]坂本一哉『日米同盟の絆』, 有斐閣, 2000年, 120-122頁. 日本に関してアメリカの最も重要な政策目的は, 日本をソ連に渡さないこと, 日本の西側志向を確保することの2点であった.

[7] テレビ研究の解禁は, SCAPIN 609(1946年1月16日), および, SCAPIN 1067(1946年7月16日)による.

[8]日本放送協会『放送五十年史』, 日本放送出版会, 1977年, 258-270頁.

[9]柴田は1946年6月にGHQと結んで第2次読売争議を収拾した手腕をGHQ当局から認められた.

[10]柴田秀利『戦後マスコミ回遊記』, 中央公論社, 1985年. 以下では,『回遊記』. この著作は,『新聞之新聞』に1982年11月30日から1985年10月18日号に「メディア回遊記」として連載された記事が基礎になっている. その後, 1997年に中央公論文庫に収められた後, 2002年に株式会社ボイジャーからインターネット出版された. 本論文での引用頁は, ボイジャー版によった. また, 柴田秀利を取り上げたものとして, 次のような報道と著作がある. 1994年放映のNHKの番組「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略～」. 佐野眞一『巨怪伝 正力松太郎と影武者たちの一世紀』, 文芸春秋, 1995年(文庫版2000年)(以下の引用頁は文庫版による). 大崎敦司, 上田俊英「日本の原子力・第二部平和利用への助走1」『朝日新聞』1995年10月16日夕刊. 最近のものとしては, 大石又七『ビキニ事件の事実―いのちの岐路で』みすず書房(2003年)がある.

[11]第二次世界大戦後の GHQ の非軍事化・民主化政策に従う科学技術活動の再編活動について, 日本科学史学会の編集による『日本科学技術史大系』, 第 4 巻, 第 5 巻, 及び,『通史 日本の科学技術 -1- [占領期] 1945－1952』, 学陽書房(1995 年)では学会, 学術の立場からの歴史変遷が, また『GHQ 日本占領史』, 第 51 巻「日本の科学技術の再編」日本図書センター(2000 年)では戦後の GHQ の占領政策における科学技術の再編の内容が示されている. 研究禁止の措置を

受けなかった自動車産業の場合は,『通史日本の科学技術　1945－1952』第 2 巻, 384－397 頁に記述がある.

[12]日本テレビ放送網株式会社の社史である日本テレビ放送網株式会社社史編纂室編『大衆とともに25年』(1978年)では, 社主である正力松太郎が民間企業として初めて構想計画を示し会社設立の実現を果たした過程が示されている. 日本放送協会編集の『放送五十年史』(1977年)では, 日本のテレビ研究について戦前から高柳健次郎らによって行われてきた技術開発の経緯を知ることができる. また日本科学史学会の編集による『日本科学技術史大系』第19巻「電気技術」, 及び,『通史　日本の科学技術　-1-［占領期］1945－1952』, 学陽書房(1995年)では学会, 学術の立場からの歴史変遷が, また『GHQ日本占領史』, 第51巻「日本の科学技術の再編」日本図書センター(2000年)では戦後のGHQの占領政策における科学技術の再編の内容が, そして国会会議録にはテレビジョン放送の開始に際しての電波法の成立や電波監理委員会の議論など, 政治的関連が示されている. GHQ/SCAPの関係文書ではSCAPIN(SCAP instruction to the Japanese Government=日本政府に対する連合国司令官の指令)による制定内容やテレビジョン導入に対するに判定記録がある(国立国会図書館の憲政資料室所蔵).

[13]最近のものとしては, 神松一三『「日本テレビ放送網構想」と正力松太郎』三重大学出版会(2005年)がある.

[14]日本学術会議における原子力関係の審議の経過については, 日本学術会議編集『日本学術会議25年史』日本学術会議(1974年), に記録がある. また, 原子力の通史として, 日本科学史学会の編集による『日本科学技術史大系』第4巻・第5巻「通史」, 及び,『通史　日本の科学技術　-1-［占領期］1945－1952』に原子力研究の禁止,『通史　日本の科学技術　-2-［自立期］1952－1959』, いずれも学陽書房(1995年)にビキニ事件の記録がある. 戦後の原子力政策をたどった最近の著作としては, 吉岡斉『原子力の社会史:その日本的展開』朝日新聞社(1999年)が代表的である. この文献では, 本論文で問題にするビキニ事件の関連については, 残念ながら一切触れられていない.

[15]　山崎俊雄・木本忠昭『電気の技術史』, オーム社, 1992年, 342-345頁, アメリカの, 国際的に「平和のための原子力計画」の看板を掲げて各国と原子力協定を締結し展開を図った.日本の原子力開発・導入は, 国内では「一部の政治家が訪米によって, アメリカ側の意向を持ち帰ったものであった」という認識もされた. さらに, 1955年12月に日米原子力協定が調印され, 1956年1月1日には原子力委員会が発足し, 正力は原子力問題担当の国務大臣となった.

[16]カール・ムント図書館(the Karl Mundt Library)の所在地は, サウスダコタ州マディソンである. 以下では, ML.

[17]ホールスーセンペーパーは, ハーバート・フーバー大統領図書館(the Herbert

Hoover Presidential Library & Museum, 以下では, HL)に所蔵されている. 同図書館の所在地はアイオワ州ウエストブランチで, 同資料は1990年に公開された.

[18]ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館(the Dwight D. Eisenhower Presidential Library & Museum, 以下では, EL)の所在地はカンザス州アビリンである. 関係資料は, 多岐にわたる. 米国立公文書館 II (the National Archives II, College Park, Maryland, 以下では, NA)にある国務省関係資料は, 次のファイルに収められている."Spacial Ass't to the Secretary for Energy and Outer Space, Records Relating to Atomic Energy Matters, 1944-63, " RG 59.

[19]柴田文書は, 書簡, 論文, 政府及び民間企業関係資料, 手帳などが, 年代, 内容別に整理され, 全体で段ボール 5 箱程度になる. 1986 年の柴田の死後, 柴田泰子夫人の許可の下に, 筆者が保管と管理を行っている. 詳細内容を「添付資料 柴田秀利文書」に示す.

[20]1948年3月11日付, General Staff US Army Plans and Operations Division, Department of the Army, "Psychological Warfare Study for Guidance in Strategic Planning, " U.S. Army P&O 091.42 TS (section 1, cases 1-7), RG 319, NA, この資料は 当時は最高機密だったが, 現在は不分類ファイルとして公開されている.

[21]Christopher Simpson, *Science of Coercion: Communication Research and Psychological Warfare,1945-1960* , Oxford University Press, 1996年, 第1章, pp. 12-13.

[22]1941年に第32代大統領のフランクリン・ルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)が設置. Genesis of CIA, インターネットにCIAのホームページ (http://www.cia.gov/cia/publications/facttell/genesis.html)が開設されている. また, Alfred H. Paddock, Jr., *US ARMY SPECIAL WARFARE Its Origins Psychological and Unconventional Warfare*, 1941-1952, National Defense University Press, 1982, Chapter 2, pp. 7-8 に同様の記述がある.

[23]柴田は, 1953年に全国ネットワーク計画の借款交渉のため再渡米した時にホールステッドから最強の弁護士としてドノバン将軍を紹介され, ネットワーク計画を説明するために彼のマンションを訪問して昼食をご馳走になった,『回遊記』, 第4部「マイクロ・ウエーブ計画」, 269-270頁.

[24]VOA history, インターネットにVOAのホームページ (http://www.voanews.com/english/ About/ VOAHistory)が開設されている.

[25]前出22, Chapter 2, pp. 8.

[26]前出21, 第6章, pp. 66.

[27]前出21, 第3章, pp. 34-37.

[28] NSC history, インターネットにNSCのホームページ

(http://clinton4.nara.gov/WH/EOP/NSC/html/NSChistory.html#Truman)が開設されている.

[29]前出21, 第3章, pp.38-39.

[30]1947年12月9日付, U.S. National Security Council, NSC4A:Psychological Operations(top secret), RG273, NA.

[31] William E. Daugherty, *A Psychological Warfare Casebook*, The Johns Hopkins Press, 1979, "Chapter 4 Organization and Personnel, Post World War 2 Developments", pp.135-145.

[32]1953年5月6日付, U.S. National Security Council, NSC145:The Development of Practical Nuclear Power, NSC Staff Papers, Disaster File, Atomic Energy(1), Box 5, EL.

[33]1953年12月4日付, U.S. National Security Council, NSC151/2:Disclosure of Atomic Information to Allied Countries (top secret), White House Office File, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Policy Papers Series, Box 5, EL.

[34] 1941年3月に, 走査線が525本, 映像数が毎秒60フィールドの白黒テレビの技術標準であるNTSC(the National Television Standards Committee)方式の技術標準が制定された.

[35]『日本科学技術史大系』第19巻「電気技術」, 400頁.

[36] 1948年11月30日付, SarnoffからTrumanへの手紙, Truman Presidential Papers, WHCF: Confidential File, State Department Correspondence File, 1948-49, Box 39, Folder "State Department, Correspondence, 1948-49 [5 of 6], " ハリー・トルーマン大統領図書館(the Harry S. Truman the Presidential Library & Museum)資料, 同図書館の所在地はミズーリ州インディペンデンスである. 以下では, TL.

[37] 1948年10月22日付, SarnoffからTrumanへの手紙, 及び提案書, "General Outline of Airborne Transoceanic Radio Relay System Proposed by David Sarnoff President and Chairman of the Board Radio Corporation of America, " 前出36ファイル, TL.

[38]1948年11月30日付, SarnoffからTrumanへの提案書, "Outline of Proposal For the Use of Airborne Radio Relay Systems For the Interception of Guided Missiles By David Sarnoff President and Chairman of the Board Radio Corporation of America , "前出36ファイル, TL, 前出36の手紙に添付.

[39]民主党員のダイズは, 1931年に最初に上院議員に当選した. 熱烈な反共産主義の1人であったダイズは, 1937年に設立された非米活動委員会(HUAC, The Un-American Activities Committee)の初代議長となった. HUACの主な目的は非

アメリカ人の破壊活動の調査だった，インターネットにMartin Diesの紹介(http://www.spartacus.schoolnet.co.uk/USAdies.htm)のホームページが開設されている．

[40]Scott Heidepriem, *A Fair Chance for Free People -Biography of Karl E. Mundt, United States Senator-*, Leader Printing Company, Madison, South Dakota, 1988年，第6章，“Early Foreign Affairs,” pp. 53-54.

[41]1943年6月24日付，1943年7月1日付，1943年7月7日付，1943年7月15日付の新聞記事(新聞名不詳)より，ML.

[42]前出40，第8章 “Postwar Foreign Affairts, Smith Mundt Act,” pp. 76.

[43]前出40，第8章 “Postwar Foreign Affairts, Smith Mundt Act,” pp. 76-77.

[44]1950年6月5日，”Congressional Record, proceeding and debates of the 81st congress, second session,” Senate, United States of America, 柴田文書.

[45]この演説でムントは海外の各国内には何ヶ所もの放送局を設置してテレビネットワークを構築したい，と示しているが，この時点では各国々間を連結したネットワーク計画は明確に示していない．

[46] B-36爆撃機の1機分の価格は400万ドル．

[47]1950年5月26日付，STATEMENT BY DAVID SARNOFF “VOICE AND VISION OF AMERICA,” ML.

[48]『回遊記』,「第3部 テレビ時代の夜明け」，179頁には，「1927年ヘイヴァフォード大学卒，早くから電子の魔術師として名声を博し，ニューヨーク州北部の山岳地帯の難聴地域に，山頂から山頂を結ぶFMネット・ワークを完成させて一挙に解消させ，鬼才ぶりを発揮，ムント議員の技術顧問として，一切の技術政策に関与，当時では奇想天外とされた北大西洋横断テレビ及び全般通信ネット・ワーク(ナーコム・プラン)を発表．電波の多重利用技術(マルティプラックス)のパイオニア」とある．

[49]テレビジョン技術史編集委員会『テレビジョン技術史』,「第2編電子式テレビジョンとその実用化の開始 第5章戦後のテレビジョン」，社団法人テレビジョン学会，1971年，174頁．

[50] 前出49,「第3編現在のテレビジョン 第1章概要」，197頁．

[51]1949年10月6日付，ド・フォーレからマッカーサーへの手紙，及び，「昭和26年8月，日本テレビ放送網株式会社，テレビジョン事業計画の経過－1.ド・フォレー博士よりマッカーサー元帥への手紙」，柴田文書．

[52]「昭和26年8月，日本テレビ放送網株式会社，テレビジョン事業計画の経過－2.K・P・ブッシュ准将の手紙」，柴田文書，マッカーサーは，正力が戦争中の軍への関与から公職追放の身に置かれており，テレビ放送のような公共的な事業を企業の経営者として始めることはできない，という理由で嘆願書を却下した．正力は東条内閣当事岸信介商工大臣の推薦で貴族議員に列せられ，国民総蹶起運動に参

加したなどの理由から極東裁判においてA級戦犯に指定された.

[53]電波監理委員会はアメリカの連邦通信委員会(FCC)にならって設立された.

[54]ムントは演説以後アレクサンダー・スミス, ウイリアム・ベントン, エルボート・トーマス上院議員らと小委員会を開催している. 1950年6月－8月の書簡, ML.

[55]1950年6月17日付, マイケル・ロンバルディからムントへの手紙, ibid. 彼は, マッカーサー将軍の指揮下で占領中の3年半の間, 言語学者及び情報専門家として, 日本の娯楽メディア, つまり, スクリーン, ステージ, ラジオに関する監視責任者の地位に就いた. 米国のテレビの分野では, テレビ番組の生放送やフィルム統合の執筆, 製作, 監督を行い, NBC, CBS などのテレビジョン放送局の関係者と面識があった.

[56] 1950年7月7日付, ミラー・マククリントック(放送会社社長)からムントへの手紙, ibid.

[57]1950年7月1日付, マッカーサーからムントへの手紙, ibid, この手紙の中でマッカーサーは,「6月10日にムントから演説の写しを受取り強い興味を持った」と記している.

[58] 1949年6月に逓信院は廃止され, 電気通信省と郵政省の2つに分離されたが, マッカーサーの示唆に基づき, 省庁や内閣からの独立性を確保するため, 1950年6月に「電波監理委員会設置法」により, 国会に直接責任を負うこととされた電波監理委員会が設置された. これは FCC と同じように, 無線事業全般を監督する行政委員会で, 民間放送局から出されている免許申請の処理やテレビの技術標準の制定を行うものであった. GHQ/SCAP の放送担当者のなかには電波管理委員会の設置が, 占領期の政策の中で最も重要であったと見る者もいる,『GHQ 日本占領史』, 第18巻「ラジオ放送」日本図書センター(2000年)を参照.

[59]1950年6月27日付, *New York Journal*, ML.

[60]『回遊記』,「第3部 テレビ時代の夜明け」, 145頁.

[61]1950年10月14日付, “FAR EAST COMMND, EXCHANGE OF PERSONS PROGRAM FOR JAPAN; Training of Members of a National Radio Regulatory Commission, Proj. NO. 194, ” 国立国会図書館, 憲政資料室, GHQ/SCAP/CCS資料.

[62]佐野眞一の著書『巨怪伝』によると, 柴田はアメリカに到着すると電波監理委員会のメンバーとは別行動をとり直ちにムントと会談した.

[63]『回遊記』,「第3部 テレビ時代の夜明け」, 166頁.

[64] 柴田文書, FCC講習について手帳に記している, マウンテントップ方式に関する記述もある.

[65]『回遊記』,「第3部 テレビ時代の夜明け」, 153-154頁.

[66]1951年5月26日付, 第010回国会 衆議院本会議 第41号 会議録

[67] 日本放送協会『放送五十年史』,「第四章民放とテレビの登場　第三節　テレビ時代の幕開き」, 日本放送出版会, 1977年, 372頁.
[68] この中には, 柴田がホールスーセンに送った直筆の手紙も含まれている.
[69]1951年7月23日付, 柴田からホールスーセンへの手紙, Folder: “Worldwide TV Network Japan Correspondence　1951 July-Sept., ” Holthusen Papers, HL, 柴田が正力の公職追放解除の情報をどのように入手したかは不明, この手紙は柴田の自筆のものである.
[70]1951年8月10日付, 正力からホールスーセンへの手紙, ibid,「テレビジョン事業計画の経過」で発表.
[71]『回遊記』,「第3部　テレビ時代の夜明け」, 179頁には,「チェコ出身の万能設計技術者で, 飛行技術にも長じ, 電子工学の総合的, 能率的利用に長じ, 国際連合本部の通信組織の設計者として名を馳せた」とある.
[72]1951年8月3日付, 岡崎からホールスーセン宛手紙, Folder: “Worldwide TV Network Japan Correspondence　1951 July-Sept., ” Holthusen Papers, HL.
[73]1951年8月13日付, アメリカに於いて岡崎氏が発表せる正力氏の声明書, NTVは1951年8月,「テレビジョン事業計画の経過」で発表.
[74]NTV社史編纂室編『大衆とともに25年』(1978年), 10頁.
[75]1951年8月22日付, “Arrival at Haneda Airport, ”Folder: “Worldwide TV Network Japan Correspondence　1951 July-Sept., ” Holthusen Papers, HL. 柴田と一緒に羽田空港へ出迎えることを先方に連絡していた正力本人は財界代表を集めた池田蔵相の昼食会とぶつかり, 代わりに毎日の本田社長と読売の安田代表を頼んで出迎えてもらった.
[76]1951年8月20日付, アチソン国務長官からGHQ/SCAP/POLAD宛電報, Outgoing Telegram,　Department of State, BOX:6164, Decimal File, 1950-54, Central Files,　General Records of the Department of State, RG59, NA.
[77] ユニテル社の全身.
[78]1951年8月24日付, Promoters Conference on Television and Conference on Television, Technicians, また, 各新聞が3人の到着を報道した, 1951年8月24日付け『読売新聞』,『毎日新聞』, Folder: “Worldwide TV Network Japan Correspondence　1951 July-Sept., ” Holthusen Papers, HL. 前日の8月23日には3人の歓迎会が開催され藤原銀次郎, 鮎川義介, 五島慶太ら財界代表, 米大使館成立前の外交代表, GHQ幹部が出席し, 24日は歓迎会に出席した財界代表とテレビ機器各社代表が出席した, ibid.
[79]『回遊記』,「第3部　テレビ時代の夜明け」, 193頁.
[80]1951年8月28日付, Conference with the Radio Regulatory Commission, Folder: “Worldwide TV Network Japan Correspondence　1951 July-Sept., ”

Holthusen Papers, HL.
[81]『大衆とともに25年』, 13頁.
[82]『読売新聞』, 1951年9月5日付.
[83]前出67, 374頁.
[84]『回遊記』,「第3部　テレビ時代の夜明け」, 189-190頁. ホールステッドは, 当時, VHF帯の特性である大洋上の回折現象を利用すると「過光学距離通信」が可能で, 送信距離は通常の7倍の300マイルに達するため, マウンテントップ方式で海洋上の送信も出来ると説明していた. UNITEL計画の技術的検討について書かれた, 1953年9月28日の次の論文を参照. W. Halstead, "THE APPLICATION OF WIDEBAND RADIO-RERAY METHODS IN INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION SERVICES INCLUDING TRANSLATING TELEVISION, "ML.
[85]1951年9月11日付, Conference with Nation-Wide Financial Leaders, ibid, この時藤原銀次郎は「文化を, 特殊な恵まれた人達だけの専有物にしてはいけません. これをすべての人々に分かち与えるようにするためには, テレビジョンほど有効なものはないと信じます」, と語った, また1951年9月12日付け『読売新聞』,『毎日新聞』に発表.
[86]『読売新聞』,『毎日新聞』,『朝日新聞』, 1951年8月28日付.
[87]1951年9月11日付, ホールスーセンからGHQ/SCAP/CCSのハモンド将軍宛手紙, BOX:6164, Decimal File: C. 1950-54, Central Files, General Records of the Department of State, RG59, NA. ハモンド将軍(Brigadier General Elton F. Hammond)は, 第二次世界大戦中はジョージ・S・パットン将軍の指揮下の主任通信将校として北アフリカ, 北ヨーロッパで行動した. 戦後は, 1951年から1954年まで, FECと国連軍の主任通信将校として東京に在住した.
[88] GHQ/SCAP/CCSの計画作戦部門の指揮官
[89]1951年11月8日付, Department of State Memorandum of Conversation, SUBJECT: Television Network for Japan, BOX:6164, Decimal File: C. 1950-54, Central Files, General Records of the Department of State, RG59, NA.
[90]「テレビジョン放送局免許申請概要」, 柴田文書.
[91]前出67, 374頁.
[92]1951年10月9日付, "JAPAN TO HAVE FIRST COMMERCIAL TELECOMMUNICATION NETWORK INCLUDING T. V. , "BOX:6164, Decimal File: C. 1950-54, Central Files, General Records of the Department of State, RG59, NA, なお, この手紙の筆者は現時点で不明である.
[93]1951年10月5日付, 柴田秀利からホールスーセンへの手紙, Folder: "Worldwide

TV Network Japan Correspondence 1951 Oct.,” Holthusen Papers, HL.
[94]1951年10月11日付，ホールスーセンから正力への手紙に添付，RCAからホールスーセンへの回答，ibid.
[95]1951年10月24日付，正力からホールスーセンへの手紙，ibid.
[96]1951年10月29日付，ホールスーセンからダレスへの手紙，ibid.
[97]1951年10月30日付，ホールスーセンから正力への手紙，ibid.
[98]1951年11月19日付，NTVからRCAへの手紙，電波監理委員会の原案，Folder: “Worldwide TV Network Japan Correspondence 1951 Nov.-Dec.”, Holthusen Papers, HL.
[99]1951年11月21日付，ホールスーセンからムントへの手紙，ibid.
[100]1951年11月15日付，『TELEVISION OPPORTUNITIES』, ibid.
[101]1951年12月20日付，正力からホールスーセンへの手紙，ibid.
[102]1952年1月2日付，アレクサンダー・スミス上院議員からホールスーセンへの手紙，Folder:“Worldwide TV Network Japan Correspondence 1952 Jan.-June,” Holthusen Papers, HL.
[103]1951年12月10日付，ホールスーセンからダレスへの手紙，ibid.
[104]1952年2月23日付，第013回国会 電気通信委員会 第2号 会議録，会議録によると1月17日から3日間聴聞会を開催した，そして，この電気通信委員会には電波監理委員会から岡咲恕一が出席し，「電波監理委員会は6メガサイクルの採用を決定した」と説明した.
[105]前出67，375頁.
[106]1952年3月，「白黒テレビジョン放送に関する送信の標準方式」に対する異議申立書，無線通信機械工業会・日本ビクター・日本コロムビア・日本電気・東芝・松下電器より，柴田文書.
[107]1952年3月4日付，第013回国会 電気通信委員会 第8号 会議録．また，当時，NHKの古垣会長は(ニューヨークで)「日本で今白黒のテレビジョンを輸入するよりもカラーテレビが大々的に輸入できるようになるまで待ったほうが賢明」と語った．この時正力は「NHKのテレビ計画は5，6年先と思っていた」と言っている，1951年7月28日付『週刊NHKラジオ新聞』.
[108]1952年10月，W. Halstead, “MEMORANDUM-UNITEL RERAY NETWORK PLAN FOR INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION, INCLUDING TELEVISION BROADCASTING,” ML. 技術的内容については前出84参照.
[109] このころ，電波監理委員会自体の存在の是非について問題になり，電波監理委員会は7月31日に廃止され，電波・放送行政は郵政省に移管された.
[110]前出67，376-379頁.
[111]1954年7月24日付，“NIPPON TELEVISION NETWORK First Commercial

Television Service in the Orient Also Supplementary Data Relating t o Proposed Television and Telecommunication Networks in the Far East and in the Pan-American Area Prepared by UNITEL INC. , ” ML.

[112] 「ビジョン・オブ・アメリカ」は最終的にスミスームント法に付加された, 前出40, “APPENDIX C, CHAPTER 9, “pp. A9.

[113] 日本学術会議における原子力関係の審議の経過については, 次の文献に記録がある. 日本学術会議編集『日本学術会議25年史』日本学術会議(1974年).

[114] 昭和29年3月3日(水曜日),「第019回国会　衆議院予算委員会　第22号」, 国会会議録, 国立国会図書館.

[115] アイゼンハワー政権時代の米国の原子力政策については, 次の正史がある. Richard G. Hewlett and Jack M. Holl, *Atoms for Peace and War 1953-1961 Eisenhower and the Atomic Energy Commission*, University of California Press, 1989年. 第五福竜丸の被爆については, Chapter 6, p. 173を参照. ビキニ事件直後の国務省内の一連の会議の会議録などは, 次のファイルに残されている. Country file: Japan d. Fukuryu Maru, 1954, Box # 422, NA.

[116] 1954年3月30日付 “Background Statement Relative to United States Action in Connection with the FUKURYU MARU Incident Prepared by the State Department, ” ibid.

[117] 1954年3月22日付, G. B. Erskine, “Japan and Atomic Tests, ” ibid.

[118] 1954年3月24日付 “Japan and Atomic Tests, ” ibid.

[119] 1954年3月29日付, Stefan T. Possony からRobert Button へのメモ, “Nuclear Power Stations in Berlin and Japan -Reasons Pro and Con, ” OCB Central File: Box 11, OCB 000.91 (File #1) (1), EL.

[120] 3月30日付 Elmer B. StaatsからOCBへのメモ“Preliminary Staff Study of Berlin Reactor Proposal, ”, “Study for OCB on Berlin Reactor Proposal, ” および3月31日付OCB会議録からの抜粋 “Agenda Item 4, ” ibid.

[121] 3月30日付 Elmer B. StaatsからOCBへのメモ “US Position with Respect to Injury and Damages Resulting from Pacific Nuclear Test, ” OCB Central File: Box 46, OCB 000.91 (File #1) (3), EL.

[122] 4月28日付“Outline Check List of U. S. Government Actions to Offset Unfavorable Japanese Attitudes to the H-Bomb and Related Developments, ” ibid.

[123] 4月28日付記録メモ “Joint Meeting of the Working Group on Nuclear Energy and Related Matters and Working Group on NSC 125/2 and NSC 125/6 (Japan), ” ibid.

[124] “Cooperation with Other Nations in the Peaceful Uses of Atomic Energy, ”

NSC 5431/1, White House Office File, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Policy Papers Sub-series, Box 12, EL.

[125] National Industrial Conference Board ed., "Minutes of 2nd Annual Conference, Atomic Energy in Industry" (1953), in folder 108, 1954 (3), Central Files, Official Files Box # 524, EL.

[126] ibid.

[127] ジョン J. ホプキンス「原子力発電百年計画を提唱する」, 柴田文書. この原文はJohn Jay Hopkins, "A Plan for the Development of International Atomic Energy under the Leadership of American Industry, "で, 筆者たちはこの冊子をアイゼンハワー大統領図書館から入手した.

[128] 『自然』, 1953年, 26-27頁.

[129] 『通史 日本の科学技術 -1- [占領期] 1945－1952』,「第1部 研究禁止の解除 1-4 原子力研究と科学界」, 学陽書房, 1995年, 79頁.

[130] 『自然』, 1953年, 28-41頁.

[131] 『日本学術会議25年史』, 日本学術会議, 1974年, 37頁.

[132] 前出129, 78-79頁.

[133] 中曽根康弘『政治と人生』, 講談社, 1992年, 164-168頁.

[134] 『日本学術会議25年史』, 日本学術会議, 1974年, 55頁.

[135] 前出134, 54頁.

[136] 前出129,「第1部 研究禁止の解除 1-3 原子力体制の形成と商用炉導入」, 学陽書房, 1995年, 58-62頁.

[137] 前出129,「総説 高度成長への道」, 学陽書房, 1995年, 7頁.

[138] 1955年5月5日付, ジョン・ホールから向坊隆宛メモ, Country File: Japan, b Atomic Development Program, Box # 422 , RG59, NA.

[139] 『回遊記』,「第4部 マイクロウェーブ計画」, 298頁.

[140] 1954年4月3日付渡米日記, 柴田文書.

[141] 『回遊記』,「第5部 原子力時代の幕開け」, 346-347頁.

[142] 『巨怪伝』下, 451頁.

[143] 2003年5月26日の佐野眞一から奥田謙造への手紙.

[144] 『朝日新聞』1954年9月4日夕刊, 1955年8月4日朝刊.

[145] 12月10日付, ホールステッドから柴田への手紙, 柴田文書.

[146] 『回遊記』,「第3部 テレビ時代の夜明け」, 145頁.

[147] 12月22日付, 柴田からホールステッドへの手紙, 柴田文書.

[148] 12月31日付, 柴田からホールステッドへの手紙, 柴田文書.

[149] 1955年1月19日付, 柴田からホールステッドへの手紙, 柴田文書.

[150] 『巨怪伝』233頁,『回遊記』,「第5部　原子力時代の幕開け」, 348頁.
[151] 前出148.
[152] 『読売新聞』1955年1月1日朝刊.
[153] 1月5日付, 正力からホプキンスへの手紙, 柴田文書. この手紙のコピーが米国立公文書館Ⅱに所蔵されている, Country File: Japan, b Atomic Development Program, Box # 422 in NA.
[154] 1月5日付, 柴田からウェルシュへの手紙, 柴田文書.
[155] 1月24日付, ホールステッドから柴田への手紙, 柴田文書.
[156] 1月12日付メモ, "Matsutaro Shoriki Invitation to Mr. Hopkins, General Dynamics Corporation," Country File: Japan, b Atomic Development Program, Box # 422 in NA.
[157] 1月27日付, ジャクソンからスミスへのメモ, "Exploitation of Atoms for Peace Program in Japan," ibid.
[158] 2月4日付, ファーネストックからハーシへのメモ, "Proposal for Exploitation of Atoms for Peace Program in Japan," ibid.
[159] 柴田の手になると思われる文書「経過」, 柴田文書. ここには,「国連軍総司令官ハル大将を通じて既に本計画推進の為の連絡が, 直接ホワイト・ハウスに取られており, その反応がホワイト・ハウスより既にホプキンス社長の許にまで届いて」いると書かれている.
[160] 2月4日付, ホプキンスから正力への手紙, 柴田文書. ホプキンスはすでに前年の12月のメッセージで, 5月ごろの来日を読売側に伝えていた. 柴田は, 元旦のホプキンスのメッセージでその部分をカットして公表し, 早期の来日を要請したのである. 前出148.
[161] 3月9日付, ウェルシュから柴田への手紙, 柴田文書.
[162]本は 32 ページから成り, ベックレルやキュリー夫人の時代から現在(当時)を通じ, 将来へかけての原子力の時代の完全な歴史書である. また, 世界が当面している原子力破壊か原子力による創造か, そのいずれかをとるかという重要問題にもふれている.
[163] 3月10日付, ホプキンスから正力への手紙, 柴田文書.
[164] 『読売新聞』3月16日朝刊.
[165] 『読売新聞』4月29日朝刊.
[166] 4月15日付メモ, "Visit to Japan of Representatives of General Dynamics," Country File: Japan, b Atomic Development Program, Box # 422 in NA.
[167] 4月21日付, スミスからジャクソンへの手紙, ibid.
[168] ラポートからラドルフへの手紙, ibid.
[169] 1955年1月28日付, NSC 5507 "Atomic Power Abroad,", White House

Office File, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Policy Papers Sub-series, Box 14, EL.

[170]『回遊記』,「第5部 原子力時代の幕開け」, 377頁.

[171]『読売新聞』5月7日朝刊.

[172] 1955年1月13日付, OCB作業原稿 “Information Planning on Nuclear Energy Projects for 1955,” OCB Central File: Box 8, OCB 000.9 (File #2), EL.

[173]『回遊記』,「第5部 原子力時代の幕開け」, 378頁.

[174] ここでは, USIAの下の日本機関, 在日米国広報庁.

[175]『回遊記』,「第5部 原子力時代の幕開け」, 378頁.

[176] 原子力基本法の中で日本学術会議の原子力の原則の精神は第一条, 第二条に反映されている.「原子力基本法 第一条 この法律は, 原子力の研究, 開発及び利用を推進することによつて, 将来におけるエネルギー資源を確保し, 学術の進歩と産業の振興とを図り, もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする. 第二条 原子力の研究, 開発及び利用は, 平和の目的に限り, 安全の確保を旨として, 民主的な運営の下に, 自主的にこれを行うものとし, その成果を公開し, 進んで国際協力に資するものとする.」

[177]『朝日新聞』1955年12月21日朝刊.

[178] 1956年2月21日付, USISからUSIAへの報告電報, “Atoms for Peace Ray Off in Japan,” Country File: Japan, e General Jan. - June, 1956, Box # 422, NA.

[179] 1956年3月12日付報告書 “Japanese Opinion on Problems of Atomic Energy and Nuclear Weapons,” ibid.

[180] 前出178.

[181]『朝日新聞』1956年1月13日夕刊.『回遊記』,「第5部 原子力時代の幕開け」, 379-382頁.

[182] 前出169.

[183]前出129,「第1部 研究禁止の解除 1-3 原子力体制の形成と商用炉導入」, 学陽書房, 1995年, 66-72頁.

◎関係年表

年	月日		出　来　事
1917		テ	ベアード、ロンドンからアメリカへ映像伝送実験
1927	2	テ	FRC設立（連邦無線委員会）
1931	7	テ	CBS、テレビ実験局放送開始（W2XAB）
1934	7	テ	FCC設立（連邦通信委員会）、FRCに代わる
1935	3	テ	ドイツ、テレビ放送開始
	4	テ	フランス、テレビ放送開始
1936	11	テ	イギリス、高精度のテレビ放送開始（405本）
		テ	ATT、同軸ケーブル敷設
1937	11	テ	イギリス、テレビ標準方式統一（405本）
1939	3	テ	ソ連、テレビ放送開始（343本）
1941	5	テ	FCC、白黒テレビ標準方式決定（５２５本）
	7	テ	NBC、FCCの免許を受けテレビ放送開始
		共	OCI設置
1942	2	テ	VOA開始
	6	共	OWI発足（戦時情報局）
		共	OSS設置
1943	7	テ	ソ連、対独宣伝放送開始
1945	8	共	終戦
1946	1	共	正力公職追放
1947	1	共	CIA設立
	1	共	NSC設立（国家安全保障会議）
1948	10	テ	VOA法成立（Smith-Mundt法）
	11	テ	柴田、NHK解説者となる
1949	10	テ	ドフォーレ、マッカーサー元帥に嘆願書提出→却下
1950	6	テ	電波管理委員会発足
	6	テ	第81回米国上院議会でカール･ムント米上院議員が「ビジョン･オブ･アメリカ」の演説を行う
	6	テ	柴田、GHQ/SCAP･ラジオ課から電波事情視察の招待を受ける
	6	共	朝鮮戦争勃発
1951	4	共	マッカーサー解任、リッジウエイ着任
	4	テ	柴田、アメリカの電波事情視察のため渡米、カール･ムント米上院議員と会談
	4	テ	ムント議員からホールスセン、ホールステッド、ダスチンスキーを紹介され、正力の公職追放解除を依頼
	8	テ	社名を柴田案の「日本テレビ放送網（株）」と決定
	8	共	正力公職追放解除
	8-9	テ	ホールスセンら3名来日
	9	共	サンフランシスコ講和会議
1952	8-9	テ	日本テレビ放送網（株）、日本初のテレビ放送予備免許獲得
	10	テ	日本テレビ放送網（株）設立総会
	10	共	保安隊発足
	12	テ	NHK、テレビ放送免許獲得
1953	1	共	アイゼンハワー大統領就任
	2	テ	NHK、テレビ本放送開始
		共	USIA設立
	3	テ	柴田、マイクロウエーブ1000万ドル借款交渉のため渡米し、ドノバン将軍、マーフィーと対面
	4	テ	マーフィーらの努力で各省、議会へ説明会
	7	テ	商務省から輸出入銀行へ1000万ドル借款の正式推薦状を提出
	7	原	柴田、ホールステッドの紹介でバーノン･ウエルシュと出会い原子力について話を聞く
	7	原	中曽根康弘、米国の原子力平和利用研究を視察
	8	テ	日本テレビ放送網株式会社、放送開始
	8	原	原水禁運動署名協議会発足
	12	原	アイゼンハワー大統領が国連で「アトムズ･フォー･ピース」演説
1954	3	原	ビキニ水爆実験で第5福竜丸被爆
	6	原	中曽根康弘グループ国会に原子力予算案提出
	6	共	自衛隊法施行
	8	原	原水禁運動署名協議会発足
	9	原	原水禁運動署名1000万人
	12	原	柴田、ホールステッドから原子力導入の提案の手紙を受取る
	12.3	テ	マイクロウエーブ計画反対決議案国会で可決
	12	原	柴田、ワトソンと会談、”毒をもって毒を制す発言”
	12	共	吉田内閣総辞職、第１次鳩山内閣
1955	1	原	読売新聞、「原子力平和利用使節団招待」発表
	2	共	正力、衆議院議員選挙当選
	5	原	「原子力平和利用使節団」来日
	11	原	「原子力平和利用博覧会」開催
	12	原	日米原子力協定調印
	12	原	原子力基本法制定
1956	1	原	原子力委員会設置
	3	原	日本原子力産業会議発足
	5	共	正力、初代科学技術庁長官に就任
	5	原	英ｺｰﾙﾀﾞｰﾎｰﾙ発電炉開発責任者ﾋﾝﾄﾝ卿来日
	9.17	原	英、ｺｰﾙﾀﾞｰﾎｰﾙ発電所稼働開始
	9	原	原子力使節団、欧米の原子力事情視察に出発
1957	9	原	東海村第1号原子炉火入れ式

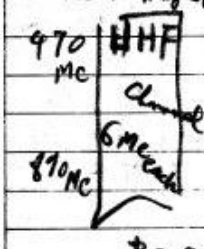
テ：テレビジョン放送導入関係
原：原子力導入関係
共：共通

◎柴田秀利所有資料－本論文引用原資料

①1951 年 5 月 17 日付，柴田秀利の渡米中の FCC 講習記録
②1953 年 4 月 3 日付，柴田秀利の渡米中の日記
③1954 年 12 月 10 日付，ホールステッドから柴田秀利への手紙．
④1954 年 12 月 22 日付，柴田秀利からホールステッドへの手紙．
⑤1954 年 12 月 31 日付，柴田秀利からホールステッドへの手紙．
⑥1955 年 1 月 5 日付，正力松太郎からホプキンスへの手紙．
⑦1955 年 1 月 5 日付，柴田秀利からウエルシュへの手紙．
⑧1955 年 1 月 19 日付，柴田秀利からホールステッドへの手紙．
⑨1955 年 1 月 24 日付，ホールステッドから柴田秀利への手紙．
⑩1955 年 2 月 4 日付，ホプキンスから正力松太郎への手紙．
⑪1955 年 3 月 9 日付，ウエルシュから柴田秀利への手紙．
⑫1955 年 3 月 10 日付，ホプキンスから正力松太郎への手紙．
⑬1955 年 5 月， ホプキンス一行の日本訪問のスケジュール

1951年5月17日，柴田秀利の渡米中のFCC講習会記録

ultra high freq.

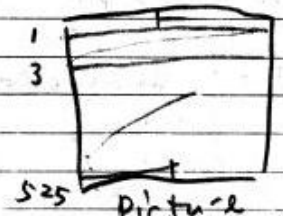


6MCでは用途が多く色彩ふくむ
ことに適サナイ。
素子距離が近くて
20MC以内でなければ
意ことが出来ない。
ソコデCBSは6MCで出来
ル不特許を申請した。

RCA研究所ニテ出来ルト考ヘラレル
今ノ白黒ノ受像機ヲ
色彩ニ変ヘルコトハ簡単ノ
見コンドカラガ必要。
Compatibility（同体
ヲ計ル）
ソコデFCCハ難しイガ
色彩ヲ見タ目ニ美シク
注目シ買ハセル様ニ
ナル。
今迄ニハッキリ出ス技術
ガナカッタ。

F.C.C. ハ C.B.S ニ license
ヲ与ヘタ。R.C.A. ハ訴訟
ヲ起ス。
双方共ニ二つノ受像機
ヲ作製シ二ューヨーク市内ニ
展示セル。

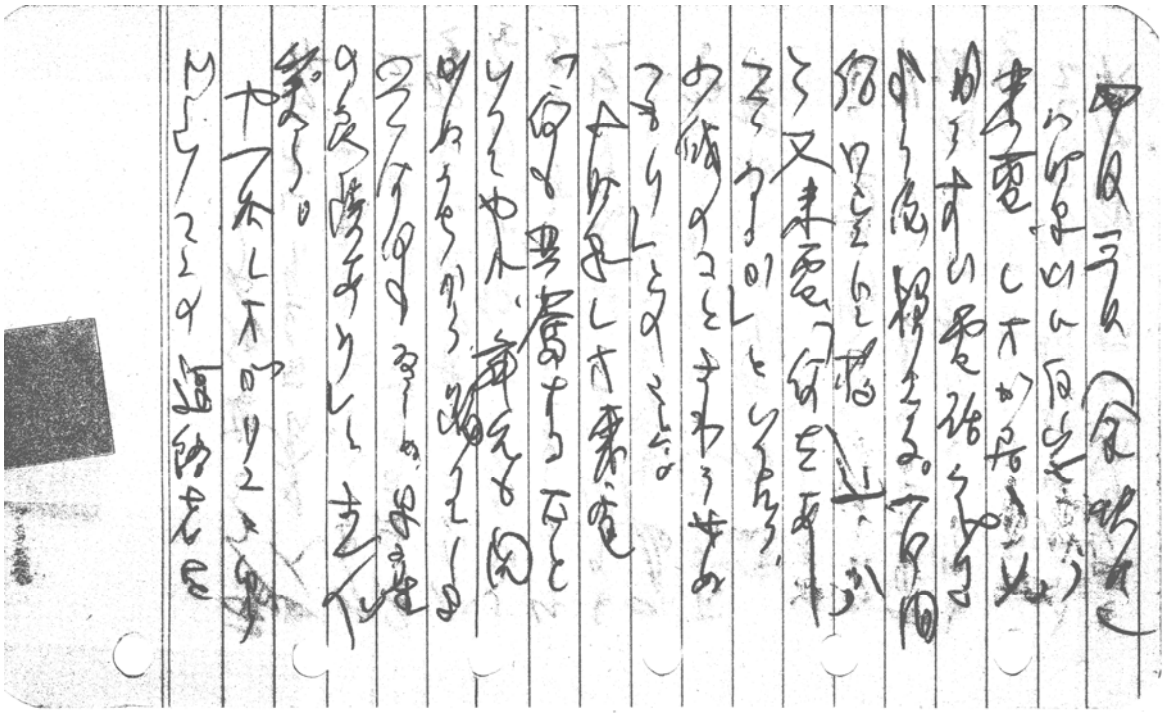
Monochrome picture

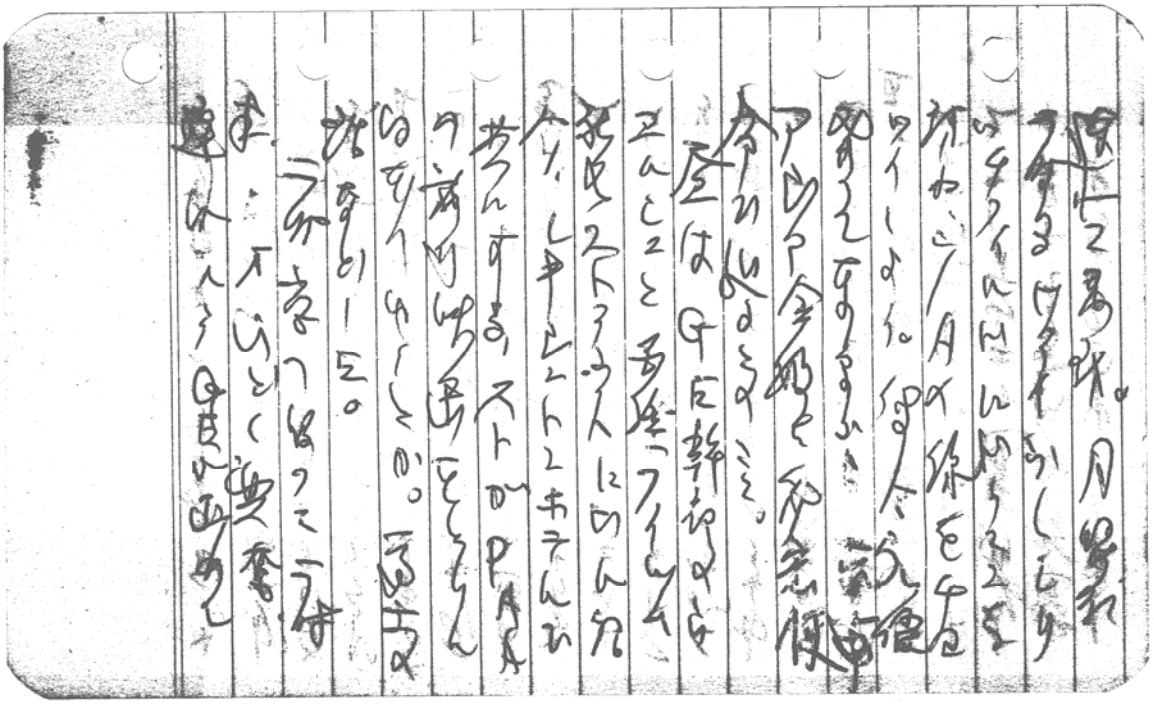


一秒間ニ525回
走査ヲ行フ。
525回目ガ終リヲ告ゲ
ル時ニ246ガ終リ
ヲ告ゲル。
コレヲ一秒間ニ
30回繰リ返ス
15,750 line 回ヲ得ル。
4MCヲ使フ
$\frac{2 \times 4 \times 10^6}{15,750}$ ノ点ノ数ヲ得ル。

Color ハ三原色ニ分ケル
一原色ニ以上ノ写真ガ
ヒル。

1953年4月3日付，柴田秀利の渡米中の日記





1954年12月10日付，ウィリアム・ホールステッドから柴田秀利への手紙

UNITEL
INCORPORATED

CABLE ADDRESS: UNITELINC
CODE: BENTLEY 7

205 EAST 42ND STREET, NEW YORK 17, N.Y.

TELEPHONE
MURRAY HILL 6-5280

December 10, 1954

Dear Toshi:

Many thanks for the information in reply to the radio inquiry. It came through in about four days! Japan is practically in our commuting area now.

Some very important news, which may have as far-reaching effects as Mundt's speech. You probably remember Vernon Welsh, whom you met when you were here. He is Vice-President of General Dynamics Corporation, and the right-hand man of the President, Mr. John Hopkins. General Dynamics is one of the most important concerns in the U. S., and own such companies as Convair, Consolidated-Vultee, Convair of Canada, and the Electric Boat Company, builders of the atomic-powered submarines Nautilus and Sea Wolf.

They are among the leaders in the movement to introduce nuclear energy for production of electric power, and, through Vernon Welsh, have shown considerable interest in the work of Unitel. You can see how mountain-top stations and small nuclear power plants may in the future produce a natural combination, especially in the countries of the world where both lack of adequate electric power and communication are problems.

Mr. Welsh has told me that Mr. Hopkins is to go to Japan shortly. He will meet with top industrial and government people to discuss the application of atomic power methods in your country. He has in mind that it be done by industry, free-enterprise, rather than by government.

I have suggested to Mr. Welsh that you review this matter with Mr. Shoriki and other key people- top industrial leaders- and arrange to meet Mr. Hopkins. If you are interested, write to Mr. Welsh immediately and extend an invitation to Mr. Hopkins to meet with your group while in Japan. Toshi, this could be a historical occasion, and knowing how well you did with getting NTV under way, I think you can lay the foundation for another great project for the future well-being of your country.

I am sure that you can gather the right people for the occasion. Heads of power companies, owners of steel mills, other large industrial plants, railroad operators, etc. All who can use large amounts of electric power and believe in private ownership of power plants rather than government-owned plants.

So, Toshi, you have the ball. Good luck.

Also Merry Christmas to you and all at NTV. Your cards have come, They are beautiful.

Some BIG news to report on Unitel soon!

Your friend,

William S. Halstead

William S. Halstead

1954年12月22日付，柴田秀利からウィリアム・ホールステッドへの手紙

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Dec. 22,1954

MR. WILLIAM S. HALSTEAD
President, UNITEL Inc.,
205 East 42nd.,
New York 17, N.Y.

Dear Mr. Halstead,

No question that I grasped your ball by my bare hand. I have long been waiting for this moment. I suddenly recalled the conversation at your favorite Hotel in New York exchanged between Mr. Verno Welsh. Nothing is more important than this atomic question. Only regret for both of us is that I could not have accomplished the first plan of micro-wave before this chance comes. However, after Yoshida cabinet resigned situation has been vivivly changing far better for us. Premier Hatoyama, Vice-Premier Shigemitsu, and all of theleaders of the new cabinet are definitely standing for us. And Mr. Shoriki has been working hard to penetrate everything speedly. So that rather than mean way we shall be able to capure more advanced and profitable condition very soon. You might beable to judge how the new regime favoring us from this fact that Mr. Shoriki had been negotiated to join the cabinet as vice-premier and minister of defense, but he refused it saying that before he accomplish and fulfil his first duty of micro-wave he can never share his energy. But still, the new Democratic Party definitely necessitate Mr. Shoriki ~~Kaand~~ to win the coming general election in March. So that there will be no question at all to get goverment approval but here remains two question: the first oneis whether Mr. Shoriki must become victim himself or no, and the secondis how soon it can be done. I am only concerned on latter question.

Now backing to the atomic question, Mr. Shoriki ofcourse immediately caought my ball firmly in his hand and we decided to accept your wonderful proposition. We have had understanding since beginning that TV is the first step toward industrialization of atomicenergy. And suchis the only way for the world to smash out communism from this grove. Therefore, our newspaper Yomiuri has been taking initiative in developing and encouraging the atomic researches in Japan for the past five years. As you may know Dr. Hideki Yukawa won the Nobel Prize on his theory of meson. This winning became very good encouragement for young Japanese students, so that commemorating this Yomiuri set up Yukawa Funds and have been giving aid money every year for the selected nuclear researchers. This plan has been highly appreciated by our people and receiving great thanks from every feild of culture. Naturally, when the investigation committee staarts action selected arguments are introduced in understandable form through paper. Thus, the Yomiuri which has three million circulation in total is the best suitable organization in Japan to take up this matter.

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Ofcourse, the directly concerned field of thsi matter is to be electric industry. But, in the beginning, becuase of their severe competition, I think such powerful newspaper had better take the initiative in organizing various leaders of the industries and scholars. Importance is to lead them to the solemn realization.

Here is one propostion from our side: that is to ask Mr. Welsh to send one of the most distinguished scholars of this field in your country ~~will~~ accompanying Mr. Hopkins. Then, it becomes very significant for us ~~having~~ having two leaders of industry and researching of nuclear field of your country. If Mr. Welsh and Mr. Hopkins cordially agree with this proposition, then the Yomiuri immediately send formal invitation to Mr. Hopkins by name of Mr. Shoriki, the owner.

My friend, your voice has really caught our group and touched so deeply that Mr. Shoriki has already ordered to make ready the special announcement on the first day's paper of the new year. That means we strongly want to make this plan definite one immediately. And then we want to know about when will be good for visiting here. As you know up until the general election is held in March people are so much indulged in election only. So that if the time is arranged after the election, it will be most desirable. But, if Mr. Hopkins wishes earlier time ofcourse we shall be delighted to do anything whatever he likes.

Please carry this ball as soon as possible to Mr. Welsh and please convey my deepest thanks for his consideration. And once the answer is decided please send it by cable from Yomiuri office in INS. And we also at the same time want to get special message of Mr. Hopkins and of the scholar selected to use them on the new year paper. For all those communication let us decide to use our office there to make everything speed up. Hereafter we will also send instruction to our New York office. Names of our correspondents there are Mr, Saito and Mr. Semba.

I heartly pray the ball will be carried out successfully by you and Mr. Welsh's hands. I can picturize how our joint efforts will effect to the economic and social revolution of the Far East. I feel as if faces of billions of poverty people are waiting of it.

Merry Christmas &
A Happy New Year to you all !!

Yours Very Truly,

Hidetoshi Shibata.
NTV
Tokyo, Japan.

1954年12月31日付，柴田秀利からウィリアム・ホールステッドへの手紙

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Dec. 31, 1954

MR. AILLIAM S. HALSTEAD
President, UNITEL Inc.,
205 East 42nd.,
New York 17, N.Y.

Your last letter has really become a wonderful Christmas present for me. And nothing was morehappier for me than that I could talk with you directly through telephone the other day.

To-day is the last of 1954. It was really an year of brank and disappointment. I could make no advancement at all. Through my life it was also my first experience that I had to repeat the series of apologies in every letter to you.

-------0-------

When I wrote up here I was caught by telephone from Yomiuri and was thrilled to hear that the special message of Mr. Hopkins was cabled in. Naturally, I had to stop typing and rushed to Yomiuri and completely changed the type of front page of the January 1st. I myself translated the message and suggested to write introductory headline article. Fortunately, our file section had one picture and record about him. Within three hours entirely new front page has come out. It was about six o'clock in the evening when we grasped smelling first copy.

Nobody knew how could it come out so timely like that. Everybody had given up ambition to make 1st day announcement. But, we got it. We could make it. Nobody know to whom should we thank. But, I know definitely that it was entirely due to your efforts. Thank you, thank you, thank you very much !! After a long period ofempty mind, I could be fully thrilled in making such significant stride for revolutional development. As I ordered to Yomiuri to send fiveor six copies of new year editions to Mr. Semba of our New York office please get it from him and if possible please hand them to Mr. Welsch and Mr. Hopkins. Mr. Semba will explain you about contents.

Now, I have very important thing in mind relating his visiting. As everybody knows Japan is the first and only country who became victim of this atomic bombs and of H bomb experiment. Therefore, our people's fear could be said the biggest among all. Naturally, hate feeling against Unites States also could not be denied. Then, it is quite reasonable that the communists have been capturising this current for their anti-American and for peace movement. Especially, since one of fishery men died by radoiactive of Vikini experiment their movement became very strong and effective and nothing would stopit. When they realized that their anti-American peace movement could reach such successful point Moscow-Peipin joint statement was issued ~~to~~ and many ways of exchanging commerce and trade were opened. Finally, the new Hatoyama regime hung up a flag to open the negotiation with them as their popular slogan.

14 *Nibancho, Chiyoda-ku,*
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

And now the Japan isgoing to havethe general election. If nothing were done before the election it will bealmost certain that left wingers will come out stronger than ever. When China and Soviet are concentrating their efforts in such way it is really regretable that United States has never taken any effectivecounter offensive activities. It is really poverty of diplomacy.

Now, that psychologigal tendency is like such what would be the most effective counter action? I would straightly say that since our people are so much counscious with this atomic problem that if Mr. Hopkins could be sent over here as a peace mission of Atom from United States and if he could open our people's eyes how the nuclear energy could be utilized for economical rehabilitation and for health, fear agaist stom and hate agaist United Stated will suddenly change to hope and to thanks. And it will naturally affect to coming election. When I noticed of this I had to change my previous opinion expressed in my last letter to you. In my last letter I wrote that the most desirable time to invite him will be after the election is finished. But, now, because of such grave significance, if you agree with my opinion, please try your vest to realize his visit around tewntyth of Janugry or at ~~alt~~ latest by the beginning of Feburuary.

As Mr. Hopkins is not goverment man and as we are also free press, nobody can smell of such real intention. Our announcement already appealed to our people as the most sensational good news of the new Year. Everybody surprised. To make this most effective, the earlier the better!! I have explained my idea to an political annalisist of Gen. Hull, UN Commander, and he was almost emotioned and promised me to have the commander cable to Washington soon and to push from their end. All those things must be kept secret therefore I myself do not know whether this action was taken or not, but regardleass of what they could do , if you agree with me please explain Mr. Welsch and Mr. Hopkins why we thought it is important to invite him around twentyth of January.

As I thought so I deleted from Mr. Hopkins' message a part where he mentioned about his plan to come around May. That is the only part I intentionaly deleted without consent. So th at please get understanding about it. And big title of announcement was ' An American Atomic Peace Mission Visit Japan by Yomiuri Invitation', and ' To promote Industrialization by Private Enterprises'.

Present estimate of constructing cost by Mr. Hopkins have greatly attracted our mind because if it could be constrcted by cost of $250 per kilowatt and 6cent per kilowat hour it is already level with our hydroelectric cost, or in many cases cheaper than them. So that even at present we had much better to change our basic policy of developing the power.

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

To realize his visit in such earlier time, I believe that he has to do much sacrifise becauseof his position. So that to realize this we are delighted to do whatever requested. So that please order me whatever to do. I do not think it is overestimate to expect complete solution of present cold war by proper developmant of this nuclear energy. If we could reach to our billion people of poor Asian by both micro-wave and this energy both colonialism and communism will haveto lose their reasons of existence. And we are fully ready to devote ourselves for such purposes. Nothing is more significant than this. For such purposes we have been starting from TV operation. For such purposes our efforts for completing Pacific Network can be more and more concentrated. When I wrote this ideal two years ago in the mgazine people rather laughed at me saying that again a dream of Shibata. But, now the time has come to have all the people open their eyes.

Lat year when we invited New York Jiants they came as US Ambassador carrying Mr. President's meesage. That was only for comfort. But, this time Mr. Hopkins's visiting is not only for the comfort. It opens our economical deadlock. It gives victory over communism. And finally it must lift up the iron curtain. So thatit is perfectly living God of Peace. No thought, no politics could ever have done it, but nuclear energy and Mr. Hopkins can do it. That is the reason why we selfishly named him already 'Peace Mission from United States'. So that it will be more significant if Mr. President could give him President's message to our people.

As you know the time element is the most important thing to win the success. If two weeks were shared for dicussion and speeches that is satisfatorily. We will pay all the expenses for trips.

When I talked with ycu on the telephone I uncounscbously spoke the name of Dr. Openhaimer but lease decide it as your opinion. We like to have any distinguushe d scholar recommended by Mr. Hopkins so far as we can receive Mr. Hopkins here as earlier as possible.

Please let me know the address of Mr. Welsch and Mr. Hopkins as soon as possible as Mr. Shoriki and I want to express our wishes and thanks directly to them as soon as possible.

Happy New Year to you and to allof my friends there.

Sincerely Yours,

Hidetoshi Shibata.
NTV
Tokyo, Japan.

1955年1月5日付，正力松太郎からジョン・ホプキンスへの手紙

Yomiuri Shimbun

Newspaper Publishers

1-3 GINZA-NISHI, CHUO-KU,

TOKYO

Cable Address:
YOMIURI TOKYO

Telephone:
(56) 1111～9

January 5, 1955

Mr. John J. Hopkins
Chairman & President
General Dynamics Corporation
445 Park Ave., New York 22, N.Y.
U. S. A.

Dear Mr. Hopkins:

It was a great pleasure not only for me but for the whole nation to learn, through our supervisory engineer, Mr. William S. Holstead, of your plan for coming to Japan. Needless to say, eighty million Japanese will feel very grateful and joyous to have you, who pioneered in peaceful use of nuclear energy, to assist in the reconstruction and development of the weak Japanese economy. Instantly I determined that it is my great honor and responsibility, for the welfare not only of the Japanese but of one billion Asians, to take advantage of your visit to my country.

Then immediately through Mr. Holstead, I proposed to invite you and to cooperate fully with your plan, under the auspices of Yomiuri Press, which I own and which has a large circulation of three million daily. And I was very happy to receive your consent and gratifying message.

Your message was given a big front page article in the New Year's Day issue of Yomiuri and it was the best of New Year's gifts for the nation. This article became the talk of the country and already the whole nation is awaiting your arrival with great hope and expectation. Your only portrait here, which happened to be kept in our file and which appeared in our paper, has been seen by the people's eager eyes and now they believe that this man, Mr. Atom, is bringing them a new era of peaceful nuclear energy in Japan.

In this country there is a saying that "Do it now, if it is good," just like your "Strike while the iron is hot." I sincerely hope that you can come to Japan around the 20th of January. In the event you cannot doseo, I am hopeful that you can arrive at the beginning of next month at the latest. I believe if you can spend at least two weeks with us, we will be able to formulate concrete plans for the project.

Yomiuri Shimbun

Newspaper Publishers

1-3 GINZA-NISHI, CHUO-KU,

TOKYO

Cable Address:
YOMIURI TOKYO

Telephone:
(56) 1111 ~ 9

Your visit to this country will be much more effective, if it is made while you are vivid in the people's minds and they are enthusiastic about the project. May is the month right after the general elections in Japan, and people may be inattentive immediately after release from the political tensions. Moreover, it is hard to predict the result of the election, that is, whether the majority power goes to the right or to the left.

The anti-American peace offensive by the USSR and Red China has become very active, especially since the death of the fisherman who was showered by radioactive ash caused by the H-Bomb explosion over the Bikini Islands. I feel it is disadvantageous to have the general elections under such conditions, without having any encouraging counter offensive concerning the United States.

It was not my original intension to take advantage of your kindness for political purpose. However, I firmly believe that your visit will be the most effective positive policy from the side of the United States. For this reason, I ask your immediate and earnest consideration.

It is needless to say that by your visit we are looking forward to finding a guide-stone for the peaceful uses of nuclear energy and to gain an insight into its effect on our political, economical and social life. This is the most important factor and it is the purpose of our request for your visit to Japan. However, I should be most grateful if Japan could expect any important by-product from your visit, just like atomic energy has isotopes as a by-product.

In order to make your visit, on a mission of peace, more significant, may I suggest that, if it is possible, you bring a message to the Japanese people from President Eisenhower.

This is a formal invitation to have you here as early as possible, accompanied by leading scholars whom you select. We are ready to send you travel and any other necessary expenses, as soon as we receive your permission.

Yomiuri Shimbun

Newspaper Publishers

1-3 GINZA-NISHI, CHUO-KU,

TOKYO

Cable Address:
YOMIURI TOKYO

Telephone:
(56) 1111 ~ 9

To conclude this letter, let me ask you to give my best regards to Mr. Vernon Welsh, who has been giving much assistance to this project.

Yours sincerely,

MATSUTARO SHORIKI
Owner, Yomiuri Press
President, Nippon TV Network Corp.

1955年1月5日付，柴田秀利からバーノン・ウェルシュへの手紙

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Jan. 5, 1955

MR. VERNO WELSH
Vice-President,
General DynamicsCorp.
445 Park Aven,
New York 22, N.Y.

Dear Mr. Welsh,

Thank you very much for all your consideration and kindness. When I heard of your President Mr. Hopkins' plan to visit our country I was really almost thrilled. So I immediately consulted with our President Mr. Matsutaro Shoriki and decided to do our best for realizing our mutual ideals. First of all we wanted to make public announcement on the new year day issue of our Yomiuri News Paper as the best new year gift for our nation. But, there had left only a few days to the dead line and looked almost impossible. However, even though how it looked so difficul we had to do and we do like to do whatever we thought very important. Then I dared to worry you so much in getting special message of Mr. Hopkins for January the first day issue. Nobody here could believe it and noboyd could expect it. But, you gave me, and we could make it on the very first day. I heartily thanked foryou for helping me in such rush work.

Mr. Hopkins' message really has become the happiest letter to our eighty million people. On the very morning of the New Year each and all the homes of our country received it and really caused sensational appeal and great expectation. All other papers, naturally, began to follow to take up this nuclear problems and unanimously began to name the 1955 as the year of atom. Namely, the stage setting have been already fixed and audiences are flooding outside of auditorium. I myself had to start hard working and studying.

Here is one thing to which I am putting good expectations. As you might have known the Soviet and Chinese communists have been strengthenning and concentrating their anti-American peace offensive in to Japan and hundred percent capturised Bikini incident by which one of the Japanese fishery men died. We have been very much disgusted to see their skillful tactics and to which your side completely kept rather empty attitudes of diplomacy. If we proceeded to the general election while US side does not take any effective counter offensive we do not know what would be affected to the result of that. Very unexpectedly, Mr. Atom's visiting here, I found, will be the most effective counter action unintentionally, to our public minds. If he appears here as a peace mission of atom from United sStates it will entirely sweep away the communists' propaganda and fear and hate agaist atom and United States. And it will certainly help to bring out proAmerican party as the next regime.

1955年1月19日付，柴田秀利からウィリアム・ホールステッドへの手紙

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Jan. 19,1955

MR. WILLIAM S. HALSTEAD
President, UNITEL Incop.
205 East 42nd Street,
New York 17, NY.

Dear Mr. Halstead,

Thank you very much for sending me a cordial letter of January 12th. I heartily appreciated to know how you and Mr. Welsh worked sohard for this realization. I instantly relayed all ofyour information to Mr. Shoriki and others and were deeply impressed bt by them.

Eagery waiting for the definite answer from Mr. Hopkind every day and night already three weeks has past without writing to you at all for which I deeply express my apology. While then I have been enjoying to see everything moving ahead very vividly on both yours and ours side. General Hull's office has been showing me great corporation and they themselves are taking close contact with White House directly. As one example, one night, a political informant to the General Mr.Daniel S. Watson reported me that Mr. Joseph Himes, a senior member of board of directors of the General Dynamics , was in Nikkatsu Hotel. And we could have very valuable conference with him. Again yesterday, I was reported that he came back tothe same hotel from Hongkong. And Mr. Shoriki and I made coutecy calling and heard many important insight about this realization. Mr. Himes is going to arrive at San Fransisco on Januray 30th and meet Mr. Hopkins at San Diego. He emphasized that definite assurance of the Washington is necessary for Mr. Hopkins' trip to Japan and that he has strong confidence for its propbability as he himself has grasped very strong conviction about extreme importance of this area in the present world political picture. He really impressed both of us and felt great frienship from his personality and opinions. That was very fortunate thing for us to understand G.N. and Mr. Hopkins and also of this project itself.

As you know, the time element is one of the most important things for the purpose of political effect. As we insisted in our formal invitation letter we do strongly desire that Mr. Hopkins can come over here at the latest by the beginning of Feburuary.The reason is because, at the present, the general election is supposed to be held on Feburuary 27th. Therefore, eventhough it will be slightly slided, all the important figures including the newspaper spapces are mostly concentrated in election campaign especially from Feb. 10th. That is why we request his coming beforethat date and hope his trip purposes will be accomplished by the10th. If our desire could be accepted and realized everything ok. But for any reason, if it would become later than 10th. it must be postphoned to the middle of March. In spite of that, (we seriously discussed about this with Mr. Himes) accoding Mr. Himes' suggestion, either Washington goverment or Mr. Hopkins may be able to issue or to act something which can have same value and effect as he could come.

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Because of the greatness of political effect which can be created unintentionally by his coming as the atomic peace mission we do not like to loose its effect. We need it and I do believe if United States also understood of this effect you shoudl not loose this effect. This isreally important for both nations.

We are not counscious with this political effect only. Ofcourse, the initial and biggest purpose is to realize the peace use of atomic energy and its byproducts for our reconstruction and for building up of level of entire Asians. Thus, our mutual ideal could be highly developed to more effective and necessary project for this world if we could reach to the people from air by setting up micro-wave network together with the power by atoms from jungle or ground. My heart is already fully burning with very intense heat with this developed ideals and possibility.Therefore, as we are much more encouraged and heated for the realixation of the project you also please more and more closely tie up with Mr. Hopkins and Mr. Welsh etc for developing and forewarding the world plan. Whether this power could be used for the equalization of world civilization or for the more severe competition, is to be the gravest question ofthought at present. For the purpose of smashing out communism we must think of this question most seriously. And from the standing conditions, I judge that Japan can become the first and most suitable testing country. As well as you named us as the anchor station in this part of glove we can become a model plate of idealistic utilization and application of the nuclear energy for building up the society and country that can naturally extinct communism.

Because of the differece of expense and cost of energy your country will not be so much interested in using nuclear energy for the power souces like Japan. But in case of Japan it was made clear for us by Mr. Hopkins' estimate that the cost and expenses of atomic power plant is already cheaper than our present ones of power developing plan. Therefore, economically speaking, we are already in the position to be able to start the atomic power plant if technically permitted. According our survey, the pressurized water reactor for the Duquesn Light Company seems to be not so desirable. (I met a few days ago Mr. Leland Hazard, the director of the Pittsburgh Plate Glass Company which control of this new project.) And among the various types of new reactors the phomogenious trium reactor seems most desirable one, and I think even though it is said four more years will be needed for its completion it will be cleared after one or two years whether it will be or not. And I suppose that is the time we must see and start. By that time we like to have at least one pioneer reactor as Mr. Hopkins named for all necessary experiment and usage of isotope.

On the other hand, especially among the scholars group the arguments are very strong expressing their fears: first of all they are afraid to be used for war purposes in some future, and in the second to be regulated by American security act to keep the secrecy, and in the third place there is quite argument (intentionally scattered by radicalists that this again the capitalistic policy of United States to control world economy.) We must always face such kind of fear and oppositions and we can of course overcome them fianlly.

14 Nibancho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan

N T V

Tel. (33) 9620—9629

NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION

Apart from the subject, here again happened surprising thing to tell you. In the end of last December I received abrupt telephone call from Dr.Duschinsky. And I was rather surprised to hear that they are still in team to come here again. Later on I had a cup of scotch with him at press club. Then he toldme various thing but to be annoyed very much he seemed to have made successful approach to INS to be used as supervisory engineer or something for constructing facsimile network in Japan for Yomiuri. And he told me that Mr. Berkson, the managing editor of INS, is coming here soon for such purpose. We, all the staff of Yomiuri, have never known of such fact and I took up this matter for the conference but everybody said nothing can be done for it and only expressed annoyed complex.

And very recently, when he learned our nuclear project he asked me to come to his Reynolds office and proposed me to give them construction contract with certain percentage commission condition for me. I flatly answered to him saying that even though we can be personal friends each other but officially you are the man fired by our supervisory engineering firm UNITEL, and that farther morethis nuclear project itself was throughn in by the hand of Mr. Halstead so that I can not proceed any farther unless Doctor himself solves the matter between UNITEL and that I haveto think of Mr. Halstead first if there appears anything becomes materialistic benefit throughout this project. Thus, I made very clear for him my and our position and I only surprised to meet such very quik approach of Dr. I do not liked to be known by him that I told you such contents of talks, but for my future attitudes I thought it is very important to know what attitudes must I take for him as far as he stays here we must get together time by time. So that please advise me straightly how to think of him and what attitudes shoudl we take for him.

Anyway, once the general election overs I do strongly believe all the held questions will be definitely ironed out and thatwe can get together here soon. By that time please wait and see and continue your fire. I am betting everything for it. And do my best for our mutual goal. I also must write to Mr. Murphy, Mr. Burwell, Mr. Duiker, Mr. Floyd, Mrs. Brophy etc soon. But, if you had achance please relay my will and foresight to them all. And alsoplease tell to Mr. DeYoung that I was very much attracted by his new colonial house and that I heartily thanked for sending me such thoughtful greeting card. Miss. Harbough also sent me charming card and delighted me very much. Please thank her for me.

Please regard my heartful thanks and appreciation for Mr. Welsh's efforts and help. Recently, I am feeling as if I am talking with him every moment on this project.

Thanking again for your great help and waiting for the definite advise comes to me soon.....

Yours Very Truly,

Hidetoshi Shibata.
NTV
Tokyo, Japan.

1955 年 1 月 24 日付，ウィリアム・ホールステッドから柴田秀利への手紙

January 24,1955

Mr. Hidetoshi Shibata,
NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION,
14 Niban-cho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan.

Dear Toshi:

Your letter of January 19th was received today and I am replying immediately so that you will know the developments on this end.

Mr. Welsh and Mr. Hopkins are doing everything possible to set up a definite time for the trip. As you know, General Dynamics is a contractor to the Government and is therefore subject to stringent laws and restrictions on matters having to do with the atomic development program. Largely because of this, it has been necessary for Mr. Welsh to have a number of conferences in Washington to determine the general attitude there toward the atomic mission to Japan, and especially to make sure that there will be no problem with the U. S. Atomic Energy Commission, State Department, or other agencies of the U. S. Government.

I understand from Mr. Welsh that the proposed trip is okay so far as the State Department is concerned, and that there are indications that the Atomic Energy Commission people believe it to be a good idea. Also I understand that, in general, the reaction is favorable and in some quarters quite enthusiastic.

Because Mr. Hopkins is still in the western part of the United States and has not yet returned to New York, there are many important corporate matters still to be decided and arrangements to be made before a definite time can be set for the trip. Mr. Hopkins must consult with his business associates and get the final report from Washington before the date for the trip can be made final.

Mr. Welsh has asked me to let you know that he does not see how it will be possible to make all the necessary arrangements at this end in time for Mr. Hopkins and those to accompany him to be in Tokyo by February 3rd. It is necessary to prepare thoroughly for this kind of trip, and to make arrangements for scientists who are experts in this field to accompany Mr. Hopkins if the maximum benefits are to be obtained from the visit. In addition to this, it is necessary to check every aspect carefully with regard to the U. S. laws and regulations governing discussion of subjects relating to atomic energy.

As Mr. Semba has advised that it would be better to make the trip after March 20th if it cannot be made by February 3rd, Mr. Welsh has asked me to tell you that, in view of this preferred schedule, the most likely time will be about May 1st as matters now stand.

I think you realize that there are more complications regarding clearances in this matter than appear on the surface, and that important policy decisions are involved. At the same time, I wish to make it clear that everything is being done to complete the necessary arrangements just as soon as possible.

I have sent a copy of your letter to Mr. Welsh so that he will be fully informed on developments in Tokyo. As soon as further information on the status of the project is available, I shall be in touch with you.

With all best wishes,

Your friend,

William S. Halstead

William S. Halstead
President
UNITEL, INC.

WSH/HH

1955年2月4日付，ジョン・ホプキンスから正力松太郎への手紙

February 4, 1955

Mr. Matsutaro Shoriki, President
Nippon TV Network Corporation
Owner, Yomiuri Press
1-3 Ginza-Nishi, Chuo-Ku
Tokyo

Dear Mr. Shoriki:

Your gracious, formal invitation came to me while I was in the southwestern part of the United States on a most extensive business trip, one of the purposes of which was the establishment of the Institute of Nuclear Medicine at Albuquerque, New Mexico.

Previously, in answer to your cordial New Year's greeting I had expressed to you my sense of the honor accorded me in your suggestion that I visit Japan to discuss possible applications of nuclear energy to those agricultural, medical and industrial uses which might most effectively strengthen the Japanese economy and promote the welfare of the Japanese people.

I have noted with appreciation the articles in your excellent newspaper concerning the proposed visit; especially the comments of your Prime Minister and other Government officials, as well as the remarks of some of your leading scientists.

As you yourself would do, I have consulted intensively and at length with my close personal advisers and business associates as to what should be my proper course of action as an American citizen, and as a businessman.

It now seems evident that forthcoming meetings of the members of the Board of Directors of General Dynamics Corporation, as well as the time required to prepare for the proposed trip, will preclude my coming to Japan in the month of February.

In view of your preoccupation with domestic affairs incident to the Japanese elections it would, of course, be inappropriate for me to come in March. On April 21st I must accept the

honorary degree of Doctor of Laws from Occidental College, and on April 27th and 28th I shall preside at the Annual Meetings of our Corporation and its Subsidiary.

I should, however, be most happy to come to Japan in the first two weeks of the month of May, to meet with you and other businessmen of your country to discuss with you the possibilities and potentials of industrial, peacetime applications of atomic energy.

If all goes well, I shall hope to bring with me members of my own staff, and perhaps also an internationally known nuclear scientist, and an economist who has a broad acquaintance with worldwide social and economic problems. If I may, I shall name these persons in subsequent correspondence with you, and well in advance of my proposed visit.

It is not my thought that my associates and I should come to you at this time with any preconceived plans or specific proposals.

Indeed, in the present state of development of the industrial atom and without the knowledge of such basic Japanese economic data as power costs, and without having received the benefit of the thinking of Japanese industrialists, such an approach would be quite unrealistic. Rather, it is my hope that our meeting in May will be the first of a long series of meetings in which, by forthright questions and answers, we may find it possible to lay a firm foundation for future long-continued and mutually profitable social and economic relationships.

Circumstances, the nature of which I am sure you must understand, have long delayed my formal acceptance of your most hospitable invitation. I shall not, therefore, further extend my reply, except to add that while I am grateful for your courtesy in suggesting that you defray my travel and other costs, it is my custom to provide for such expenses.

It would be most inappropriate to close this letter without requesting that there be conveyed to Mr. Hidetoshi Shibata my thanks for his part in initiating our correspondence.

Yours sincerely,

John Jay Hopkins
Chairman and President

1955年3月9日付，バーノン・ウエルシュから柴田秀利への手紙

GENERAL DYNAMICS
CORPORATION

445 PARK AVENUE, NEW YORK 22, N.Y.

March 9, 1955

Mr. Hidetoshi Shibata
Executive Assistant to the President
Nippon Television Network Corporation
14 Niban-Cho, Chiyoda-Ku
Tokyo, Japan

Dear Mr. Shibata:

First may I thank you for your pleasant letter which, because of the urgency of events, I have not been able to answer until now. We are all very pleased with the excellent newspaper coverage which you have secured concerning Mr. Hopkins' message and proposed visit.

As you know, Dr. Ernest O. Lawrence and Dr. Lawrence R. Hafstad will accompany Mr. Hopkins on his trip. It is possible that a fourth member -- an economist -- may join the others. I believe Mr. Hopkins has written Mr. Shoriki concerning this possibility.

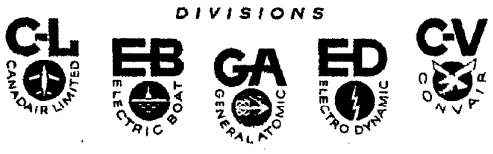
I think it is important now, however, that I ask your cooperation in certain details of the trip.

It is expected that Mr. Hopkins will arrive in Tokyo on the 9th or 10th of May, and remain through May 21st in order to attend the meetings of the International Chamber of Commerce. Neither Dr. Hafstad nor Dr. Lawrence will remain more than one week. So it is apparently necessary that insofar as possible all conferences and meetings be scheduled between the dates of May 10th and May 17th. The International Chamber of Commerce meetings, I understand, will begin on the 16th of May.

I would appreciate very much your suggestions as to

I. An itinerary
   (a) Appropriate visits to significant places -- universities, laboratories, national shrines or places of historic importance, the Tokyo Trade Fair.
   (b) Appropriate visits to official and important personages --

DIVISIONS



the Emperor, the Premier and other officials, scientists, medical, biological and agricultural authorities, religious leaders, educators.

(c) Schedule of meetings with industrialists, scientists and others of Mr. Shoriki's choosing.
  (1) To be attended by all four members of the Hopkins party.
  (2) To be attended by Drs. Lawrence and Hafstad.
  (3) To be attended by Mr. Hopkins and the American economist.

(d) Agenda of meetings.
  (1) Proposed topics for discussion.

(e) Accommodations.
  (1) Appropriate living quarters for the Hopkins party.
    a. Appropriate living quarters for Mr. Hopkins after the other members depart.

II. One major speech by Mr. Hopkins.
  (a) Possibly to the Japanese Diet.
  (b) Or possibly in a public place.
  (c) To be carried over radio and Nippon TV network.

III. Public Relations
  (a) Photographic coverage -- news reel and still pictures.
  (b) News and magazine coverage.
  (c) Release of a Japanese edition of "The Atomic Revolution" -- the story of atomic energy which is being prepared by General Dynamics Corporation for worldwide distribution. (I would like to discuss this in a later paragraph.)
  (d) Mr. Patrick J. Sullivan, Director of Public Relations of General Dynamics Corporation, will send you material concerning Mr. Hopkins, including recent photographs, and indications of his activities and business, social and cultural interests.
  (e) We would like to have brief biographies of the officials, industrialists, scientists and Japanese leaders whom it is expected that Mr. Hopkins might meet.

IV. Economic data.
  (a) Mr. Shoriki has mentioned in his letter to Mr. Hopkins that you are preparing economic data for Mr. Hopkins and his party to study prior to their arrival in Tokyo. I will look forward to seeing these as soon as convenient.

In respect to the picture book "The Atomic Revolution", mentioned above, which we are preparing to issue here in the United States and later throughout the world, it occurs to me that it might be appropriate to have copies for distribution in Japan at the time of the Hopkins-Shoriki meetings. Our problems in relation to this book are two: (1) Would it be better to print here and ship with a translation

by the State Department, or; (2) Would it be possible to send to the Yomiuri Press a copy of the text and reproduction proofs of the art work for printing by Yomiuri in Japan, with you or your associates doing the translating?

The book is 32 pages, and is a complete history of atomic energy from the time of Becqueral and Madam Curie through the present and into the future. It covers the great choice that lies before the world today -- atomic destruction, or atomic creation. I shall send you a rough copy of the book in its present stage of development as soon as possible. I am interested to know, however, if the Yomiuri Press is capable of doing four-color process printing, and if so would it be practical to consider printing the book in Japan rather than in the United States. Regardless of where it is printed, I believe we would like to make distribution, and would be interested to know how many copies there might be demand for. In this country we expect that distribution will be financed not only by General Dynamics Corporation, but by International Business Machines Corporation, General Electric Company and others who will send it to their employees and customers. I would like to know if you think there is any possibility that industrialists in Japan might wish to sponsor the printing of the book. If not, General Dynamics will probably make a distribution at our own cost, although necessarily on a smaller scale. I wish to add that the Foreword to the book will be written by Mr. Gordon Dean, the former Chairman of the United States Atomic Energy Commission. The inside back cover of the book is open for the imprint of whoever sponsors it, although it seems to me that it might be most appropriate in Japan for a message from the Premier or from Mr. Shoriki and Mr. Hopkins together. If this thought seems stimulating to you, I would appreciate your response. If it does not strike you as worthwhile, please do not hesitate to say so.

Sincerely yours,

Vernon M. Welsh
Vice President-Communication

VMW:GED

P.S. In regard to the luncheon engagement with the visiting Japanese scientists at which Mr. Pace represented Mr. Hopkins, I see that you secured your usual excellent coverage.

With best personal regards,

1955年3月10日付，ジョン・ホプキンスから正力松太郎への手紙

GENERAL DYNAMICS CORPORATION

March 10, 1955

Mr. Matsutaro Shoriki, President
Nippon TV Network Corporation
Owner, Yomiuri Press
1-3 Ginza-Nishi, Chuo-Ku
Tokyo, Japan

Dear Mr. Shoriki:

It is my pleasure to inform you personally concerning two happy occurences of which you are doubtless already aware through the medium of press releases between our respective organizations.

First, Dr. Lawrence Hafstad, formerly Director of the Reactor Development Division of the United States Atomic Energy Commission, and now Director of the Atomic Energy Division of the Chase National Bank has agreed to accompany me to Japan. Dr. Hafstad is an authority on the design and construction of atomic power reactors and very possibly has a broader knowledge of the practical aspects of this subject than any other person in the United States. I know that his participation in our discussions will be of the very greatest help.

Second, we are indeed most fortunate that my good friend, Dr. Ernest O. Lawrence, has also graciously consented to come with Dr. Hafstad and me to Japan to take part in the conversations with you and other Japanese industrial leaders, government officials and scientists. As you must know, Dr. Lawrence is generally regarded as the most eminent of our American scientists. Not only is he a Nobel prize winner -- like your own Dr. Yukawa -- but he is also the inventor of the cyclotron, or "atom smasher", and is the recipient of scientific honors too numerous for me to mention. I hope that you and your associates will be as delighted as I am that these two great nuclear scientists so obviously understand the importance of our peaceful mission.

445 Park Avenue, New York 22, N. Y.

It is possible that I may soon be able to mention a fourth person who will accompany us -- an economist. In naming this man, Mr. Joseph Dodge, whom I am sure you know, has kindly agreed to be helpful.

As of this moment my tentative plans are to spend a week in Hawaii with Dr. Lawrence and Dr. Hafstad, and to arrive in Tokyo about May 10th. I expect to stay in Japan through the meeting of the International Chamber of Commerce, May 16th to May 21st.

If I may, I shall leave to you the determination of the accommodations most appropriate for our group during our stay.

Since I am once again traveling rapidly and far from my home office, I should like to suggest that in the disposition of these details -- which I trust you will find not too burdensome -- your office might wish to confer with my Vice President and confidential assistant, Mr. Vernon Welsh. Meanwhile, I shall look forward to studying the three segments of the report which Mr. Shibata is preparing.

The idealism with which you are approaching the momentous problems of the atomic age is heartening. As always, in matters of vast dimension, we are confronted with obstacles which seem insuperable. I know only one way to deal with them: to attack them with all our skill and all our energy, confident that the right and the good will prevail.

I have talked with Mr. Joseph Himes since his return. He is most enthusiastic about our project, and grateful for your courtesy. May I express my thanks for the beautiful gift which you have sent to Mrs. Hopkins? She, of course, will take pleasure in writing to you personally.

Yours sincerely,

John Jay Hopkins

1955 年 5 月　ホプキンス一行スケジュール

ホプキンス博士一行滞日スケジュール

読売新聞社

五月十日（火曜日）

▽ホプキンス博士一行四名羽田空港着（時間未決定）

▽羽田空港または帝国ホテルで記者団と会見の予定。

五月十一日（水曜日）

▽午前中正力本社社主と四博士会見、その後首相を訪問の予定。

▽午后一時から同三時まで、工業倶楽部会議室で四博士と原子力平和利用懇談会のメンバーとの懇談会。

▽午后三時から同五時まで四博士と座談会、会場工業倶楽部。

▽午后五時三十分から工業倶楽部で本社主催カクテルパーテー、主賓四博士のほか約百名出席

五月十二日（土曜日）

▽午前八時三十分から同十時三十分まで北区西ケ原の農業技術研究所、豊島区目白の徳川研究所など見学。

▽午前十一時から午后二時まで工業倶楽部でホプキンス博士と原子力平和利用懇談会の世話人との懇談会。

▽午前十一時から正午までローレンス博士とテレビジョン学界との懇談会、会場はNTVホールの予定。

▽午后一時から同五時まで科学研究所講堂でローレンス博士、ハフスタッド博士の学術講演会、出席者は原子力学界関係者など二百名の予定。

▽午后三時から同五時まで工業倶楽部で関係各省大臣、政界代表とホプキンス博士との懇談会

▽午后五時三十分から首相招待のカクテルパーテー。

五月十三日（金曜日）

▽午前十時から午后一時まで工業倶楽部で四博士と経団連首脳との懇談会。

▽午后二時から同五時まで東京会館で四博士と電気事業首脳および電気関係技術者との懇談会

▽午后六時から同九時まで、日比谷公会堂で一般講演会。

五月十四日（土曜日）

▽午前十時から正午まで工業倶楽部で四博士と学界（学術会議メンバーおよび宗教、文化、教育界代表をふくむ）との懇談会。

▽正午から午后二時で工業倶楽部で四博士と内閣原子力委員会メンバーとの懇談会。

▽午后三時十分羽田空港発日航機で大阪に向い、同夜は京都滞在の予定だが大阪における日程は未決定

なおホプキンス博士ら一行四名は滞日中天皇を訪問する予定になつている

◎ 添付資料

1．柴田秀利所有資料

2．アメリカ国立公文書館Ⅱ資料 （U.S. National ArchivesⅡ, College Park, MD (Washington, D.C. Area)）

3．カール・ムント図書館資料 （Karl E. Mundt Library, SD）

4．ハーバート・フーバー大統領図書館 （the Herbert Hoover Presidential Library & Museum, IW）

5．ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館資料（the Dwight D. Eisenhower Presidential Library & Museum, KS）

6．ハリー・トルーマン大統領図書館資料 （the Harry S. Truman Presidential Library & Museum, MO）

7．日本学術会議資料

8．国立国会図書館・憲政資料室資料

9．国会会議録

10．原子力委員会月報

11．新聞関係

12．関係論文

13．参考文献

14．その他

1．柴田秀利所有資料

(1)柴田秀利文書について

1)柴田秀利文書は，書簡，論文，政府及び民間企業関係資料，手帳などが，年代，内容別に整理され，全体で段ボール 5 箱程度になる．

2)1986 年の柴田の死後，柴田泰子夫人の許可の下に，筆者が保管と管理を行っている．

3)第2次世界大戦後～1980年代にかけて、アメリカとの交流を記す資料を残している。

4)特に、読売新聞、日本テレビ放送網株式会社の社員となり、この立場からの日本へのテレビジョン放送導入、原子力導入等に関する資料を残している。テレビジョン放送導入関係は、マイクロウエーブネットワーク借款交渉以後（1952 年以後）の資料が多い（それ以前は、ホールスーセンペーパーに多く残されている）。また、原子力関係は、かなり多くの資料があるが、ワトソンとの関係のものはほとんど見当たらない。

5)資料は、年代、内容別に整理されている。

6)資料の形態は、手紙（タイプ）、論文、政府（アメリカ、日本）文書、企業側作成資料、関係写真、個人手帳、日記、手記

7)関係資料（詳細は個別リストに示す）

①書簡・発信、テレビ・原子力関係　　戦後～1980 年代

②書簡・受信、テレビ・原子力関係　　戦後～1980 年代

③手帳　戦後～1980 年代

④日記　1953 年 3 月 28～8 月 27 日　（マイクロウエーブネットワーク借款交渉の渡米）

⑤原子力関係資料

・1955 年 5 月、「米国原子力平和使節・ホプキンス博士来日」関係

・1956 年 9 月、「日本原子力産業使節団」派遣関係

・1957 年 5 月、「日本原子力産業合同会議」関係

・諸外国資料

・原子力一般資料

・英国ヒントン卿関係

・原子力委員会・原子力研究所・日本原子力産業会議関係

・嵯峨根遼吉博士関係

・他社原子炉関係

⑥William Halstead　関係資料

⑦テレビジョン関係資料ファイル

⑧全般通信（マイクロウエーブネットワーク）計画資料

⑨正力松太郎会長関係資料

⑩日本テレビ放送網株式会社関係資料

8)主な関係者

(GHQ/SCAP、国防総省)フレイン・ベーカー(Frayne Baker)准将、リッジウエイ(Matthew B. Ridgway)最高司令官(マッカーサーの後任)、レムニッツアー(Lyman L. Lemnitzer)FEC 司令官(リッジウエイの後任)、ウッドオール・グリーン(Col. Woodall Greene)大佐、クリントン・ファイスナー(C.A.Feissner)(GHQ/SCAP/CCS)、ウイリアム・ドノバン(William Donovan)将軍、ダニエル・ワトソン(Daniel S. Watson)

(政府、議会)カール・ムント(Karl E. Mundt)上院議員、ロバート・タフト(Robert Taft)上院議員、バーク・ヒッケンルーパー(Bourke B. Hickenlooper)上院議員、ウイリアム・ノーランド(William F. Knowland)上院議員、フランク・ペイス(Frank Pace Jr.)陸軍長官(マッカーサーの上司)、ドワイト・アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)大統領、ハーバート・フーバー(Herbert Hoover)大統領、フランク・ナッシュ(Frank Nash)輸出入銀行副総裁

(学者)アーネスト・ローレンス(Ernest O. Lawrence)、ローレンス・ハフスタッド(Lawrence R. Hafstad)、ダグラス・コッククロフト(Sir John Douglas Cockcroft)、クリストファー・ヒントン(Sir Christpher Hinton)、フレデリック・デ・ホフマン(Frederic de Hoffman)、リチャード・バックミンスター・フラー(Richard B. Fuller)、ド・フォーレ(Lee De Forest)、嵯峨根遼吉、湯川秀樹、小柴昌俊、内田祥三、茅誠司、向坊隆

(駐日大使)ウイリアム・キャッスル(William R. Castle, Jr.)、ジョン・アリソン(John M. Allison)、エドウイン・ライシャワー(Edwin O. Reischauer)

(原子力)ルイス・ストローズ(Lewis L Strauss)米原子力委員長、ウォーカー・シスラー(Walker L Cisler)米原子力産業会長、チャールズ・ロビンス(Charles Robbins)米原子力産業会議事務局長

(民間)ウイリアム・ホールステッド(William Halstead)、ヘンリー・ホールスーセン(Henry Holthusen)、ウォルター・ダスチンスキー(Walter Duschinsky)、ジョン・ホプキンス(John J. Hopkins)、ヴァーノン・ウエルシュ(Vernon M. Welsh)、デビッド・サーノフ(David Sarnoff)

(日本)竹田恒徳、吉田茂、片山哲、岸信介、鳩山一郎、池田勇人、佐藤栄作、田中角栄、中曽根康弘、麻生多賀吉、野村吉三郎、白州次郎、馬場恒吾

(2)柴田秀利論文

1958 年 7 月,「日本における全般通信計画(1)」, 日本テレビ放送網株式会社

1958 年 7 月,「日本における全般通信計画(2)」, 日本テレビ放送網株式会社

1958 年 7 月 30 日,「本社の全国テレビ並びに全般通信計画－その論点と主張－」, 日本テレビ放送網株式会社

1954 年 12 月,「原子力発電100年計画を提唱す」, ジョン・J・ホプキンス

1955 年 3 月,「原子力の平和利用を進めるに当たって」.

1955 年 6 月,「原子力の産業利用について」.

1957 年 3 月,「電子から原子へ」.

1957 年 5 月 6 日,「今日の原子力状況私見」, 嵯峨根遼吉.

1957 年 5 月 15 日,「天然か濃縮か」, 嵯峨根遼吉.
1957 年 7 月 21 日,「原子力研究所は ETR を施設したいが此処二三年の間は時期尚早である」, 嵯峨根遼吉.
1957 年 7 月,「英国原子炉と原子力発電」, 日本原子力産業会議.
(3)資料
(テレビジョン放送関係)
1950 年 6 月 5 日, "Congressional Record, proceeding and debates of the 81ST Congress, second session," Senate, United States of America.
1951 年 1 月,「テレビジョン放送局免許申請概要」, 電波管理委員会.
1951 年 8 月,「テレビジョン事業計画の経過」, 日本テレビ放送網株式会社.
1952 年 3 月,「『白黒テレビジョン放送に関する送信の標準方式』に対する異議申立書」.
1952 年 3 月,「日本テレビ放送網会社の設立について」, 日本テレビ放送網株式会社.
1953 年 10 月,「テレビ旋風を解剖する」, テレビ旬報.
1954 年 10 月,「経歴ージョン・J・ホプキンス」, 日本テレビ放送網株式会社.
1954 年 8 月,「日本テレビの発足にあたって」(創立総会にて), 日本テレビ放送網株式会社
1954 年 8 月,「NTV の設立と営業開始後の業績について」, 日本テレビ放送網株式会社
1955 年 10 月,「わが国のテレビはどうしてできたかなぜ全国に普及させぬか」, 日本テレビ放送網株式会社.
1958 年 7 月 30 日,「本社の全国テレビ並びに全般通信計画その概要と経過」, 日本テレビ放送網株式会社
1958 年 7 月 30 日,「国防省次官フランク・ナッシュ氏より輸出入銀行総裁宛推薦状」, 日本テレビ放送網株式会社
1958 年 4 月,「座談会、出席者、正力、柴田」, 日本テレビ放送網株式会社
1958 年 10 月,「カラーテレビについて」, 日本テレビ放送網株式会社
1958 年 9 月 1 日, 第 29 回国会衆議院、逓信委員会議録, 国会会議録
1960 年 10 月,「民放史原案に対する申入」, 日本テレビ放送網株式会社
1968 年夏,「民営1本にすべしー坂本直道】(日本テレビ 1068 開局 15 周年記念号), 日本テレビ放送網株式会社
(原子力関係)
1955 年,「経過」, 柴田の手になると思われる文書.
1956 年 1 月,「原子力委員会の発足に際して」, 日本原子力産業会議.
1956 年 3 月,「原子力産業会議設立趣意書」, 日本原子力産業会議.
1956 年 3 月,「定款(原子力産業会議)」, 日本原子力産業会議.
1956 年 3 月,「原子力産業会議設立経過報告書」, 日本原子力産業会議.

1956 年 3 月,「経歴、(英国)コッククロフト、ヒントン」, 日本テレビ放送網株式会社.
1956 年 7 月,「米国原子力管理機構及び役員」.
1956 年 7 月,「米国における動力用原子炉開発計画」.
1956 年 7 月,「原子力平和利用に関する行政機構」.
1968 年夏,「日本の繁栄を築いたテレビジョン」, 日本テレビ放送網株式会社.

(4)書簡
1949 年 10 月 6 日付, ド・フォーレからマッカーサーへの手紙.
1954 年 12 月 10 日付, ホールステッドから柴田秀利への手紙.
1954 年 12 月 22 日付, 柴田秀利からホールステッドへの手紙.
1954 年 12 月 31 日付, 柴田秀利からホールステッドへの手紙.
1955 年 1 月 5 日付, 正力松太郎からウエルシュへの手紙.
1955 年 1 月 5 日付, 正力松太郎からホプキンスへの手紙.
1955 年 1 月 12 日付, ホールステッドから柴田秀利への手紙.
1955 年 1 月 19 日付, 柴田秀利からホールステッドへの手紙.
1955 年 1 月 24 日付, ホールステッドから柴田秀利への手紙.
1955 年 2 月 4 日付, ホプキンスから正力松太郎への手紙.
1955 年 2 月 7 日付, ホールステッドから柴田秀利への手紙.
1955 年 2 月 12 日付, 正力松太郎からホプキンスへの手紙.
1955 年 3 月 4 日付, ホールステッドから正力松太郎への手紙.
1955 年 3 月 4 日付, ホールステッドから柴田秀利への手紙.
1955 年 3 月 9 日付, ウエルシュから柴田秀利への手紙.
1955 年 3 月 10 日付, ホプキンスから正力松太郎への手紙.
1955 年 3 月 17 日付, ウエルシュから柴田秀利への手紙.
1955 年 3 月 23 日付, 柴田秀利からホプキンスへの手紙.
1955 年 4 月 30 日付, 柴田秀利からホプキンスへの手紙.
1955 年 4 月 30 日付, 正力松太郎からホプキンスへの手紙.
1955 年 5 月 2 日付, ホプキンスから柴田秀利への手紙.
1955 年 5 月 5 日付, ホールステッドから正力松太郎への手紙.
1955 年 6 月 1 日付, ローレンスから正力松太郎への手紙.
1955 年 6 月 9 日付, ホールステッドから正力松太郎への手紙.
1955 年 6 月 30 日付, 柴田秀利からホールステッドへの手紙.
1955 年 8 月 12 日付, 柴田秀利からワトソンへの手紙.
1955 年 9 月 20 日付, シスラーから原子力産業会議メンバーへの手紙.
1955 年 10 月 19 日付, ワトソンから柴田秀利への手紙.
1955 年 10 月 20 日付, 柴田秀利からワトソンへの手紙.
1956 年 1 月 10 日付, 嵯峨根遼吉からローレンスへの手紙.
1956 年 1 月 12 日付, ローレンスから嵯峨根遼吉への手紙.

1956 年 5 月 30 日付，ハフスタッドから正力松太郎への手紙．
1956 年 8 月 14 日付，ローレンスから柴田秀利への手紙．
1956 年 8 月 24 日付，ハフスタッドから柴田秀利への手紙．
1956 年 8 月 25 日付，ローレンスから柴田秀利への手紙．

(5)著書
柴田秀利『戦後マスコミ回遊記』，中央公論社，1985 年．
柴田秀利『炎のごとく、水のごとく』,中央公論社,1999 年．

2．アメリカ国立公文書館Ⅱ資料 (U.S. National ArchivesⅡ, College Park, MD (Washington, D.C. Area))
(1)RG319
1948 年 3 月 11 日付，General Staff US Army Plans and Operations Division, Department of the Army, "Psychological Warfare Study for Guidance in Strategic Planning," U.S. Army P&O 091.42 TS (section 1, cases 1-7).
(2)BOX#6164, Decimal File, 1950-54, Central Files, General Records of the Department of State, RG59
1951 年 8 月 20 日付，アチソン国務長官から GHQ/SCAP 宛電報，Outgoing Telegram, Department of State.
1951 年 9 月 11 日付，ホールスーセンから GHQ/CCS のハモンド将軍宛書簡．
1951 年 11 月 8 日付，Department of State Memorandum of Conversation, SUBJECT: Television Network for Japan.
1951 年 10 月 9 日付，"JAPAN TO HAVE FIRST COMMERCIAL TELECOMMUNICATION NETWORK INCLUDING T. V. ".
(3)Box # 422,Country file: Japan d. Fukuryu Maru, 1954, "Spacial Ass't to the Secretary for Energy and Outer Space, Records Relating to Atomic Energy Matters, 1944-63," RG 59.
(4)Box # 422, Country File: Japan, b Atomic Development Program ,RG 59.
1955 年 1 月 12 日付メモ，"Matsutaro Shoriki Invitation to Mr. Hopkins, General Dynamics Corporation".
1955 年 4 月 15 日付メモ，"Visit to Japan of Representatives of General Dynamics".
(5)Box # 422, Country File: Japan, e General Jan. - June, 1956, RG 59.
1956 年 2 月 21 日付，USIS から合衆国情報局(USIA)への報告電報，"Atoms for Peace Ray Off in Japan".

3. カール・ムント図書館資料 (Karl Mundt Library, SD)

(1)書簡

1943 年 6 月 24 日付の新聞記事(新聞名不詳).

1943 年 7 月 1 日付の新聞記事(新聞名不詳).

1943 年 7 月 7 日付の新聞記事(新聞名不詳).

1943 年 7 月 15 日付の新聞記事(新聞名不詳).

1950 年 6 月－8 月の書簡, ムントは演説以後アレクサンダー・スミス, ウイリアム・ベントン, エルボート・トーマス上院議員らと外交上院委員会・小委員会を開催している.

1950 年 6 月 17 日付,マイケル・ロンバルディからムントへの手紙.

1950 年 6 月 20 日付,ムントからマイケル・ロンバルディへの手紙.

1950 年 6 月 22 日付,マイケル・ロンバルディからムントへの手紙.

1950 年 6 月 27 日付, *New York Journal*.

1950 年 6 月 27 日付,ムントからミラー・マクリントック(放送会社社長)への手紙.

1950 年 7 月 1 日付,マッカーサーからムントへの手紙.

1950 年 7 月 7 日付,ミラー・マクリントックからムントへの手紙.

1950 年 7 月 12 日付,ムントからミラー・マクリントックへの手紙.

1950 年 8 月 28 日付,ホールスーセンからムントへの手紙.

1950 年 8 月 29 日付, ムントからホールスーセンへの手紙.

1950 年 12 月 27 日付,ホールスーセンからムントへの手紙.

1951 年 11 月 19 日付, K. Mundt, “We Can Give the World A Vision of America!”, TW.

1951 年 12 月 13 日付,ホールスーセンからムントへの手紙.

1951 年 12 月 26 日付,ホールスーセンからムントへの手紙.

1951 年 12 月 27 日付,ホールスーセンからムントへの手紙.

1951 年 12 月 29 日付,ムントからホールスーセンへの手紙.

1952 年 1 月 5 日付,ムントから正力松太郎への手紙.

1952 年 1 月 18 日付,ホールスーセンからムントへの手紙.

1952 年 1 月 21 日付,ムントからホールスーセンへの手紙.

(2)論文

1950 年 5 月 26 日付, STATEMENT BY DAVID SARNOFF “VOICE AND VISION OF AMERICA”.

1950 年 6 月 15 日付, 81ST Congress 2DSESSION, S.3780 A Bill(Vision of America).

1952 年 10 月, W. Halstead, “MEMORANDUM-UNITEL RERAY NETWORK PLAN FOR INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION, INCLUDING TELEVISION BROADCASTING”.

1953 年 9 月 28 日, W. Halstead, “THE APPLICATION OF WIDEBAND RADIO-RERAY METHODS IN INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION

SERVICES INCLUDING TRANSLATING TELEVISION".
1954 年 7 月 24 日付,"NIPPON TELEVISION NETWORK First Commercial Television Service in the Orient Also Supplementary Data Relating t o Proposed Television and Telecommunication Networks in the Far East and in the Pan-American Area Prepared by UNITEL INC. ".

4. ハーバート・フーバー大統領図書館 (the Herbert Hoover Presidential Library & Museum, IW)
(1)ホールスーセンペーパー
(a) Folder: "Worldwide TV Network Japan Correspondence 1951 July-Sept."
1951 年 7 月 23 日付,柴田秀利からホールスーセンへの手紙.
1951 年 7 月 30 日付,ホールスーセンから柴田秀利への手紙.
1951 年 8 月 3 日付,岡崎真一からホールスーセンへの手紙.
1951 年 8 月 10 日付,正力松太郎からホールスーセンへの手紙.
1951 年 8 月 10 日付,ホールスーセンから正力松太郎への手紙.
1951 年 8 月 22 日付,"Arrival at Haneda Airport".
1951 年 8 月 23 日付,読売新聞社作成の歓迎パーティーの記録.
1951 年 8 月 24 日付,"Promoters Conference on Television and Conference on Television".
1951 年 8 月 25 日付,読売新聞社作成の会議記録(2).
1951 年 8 月 28 日付,"Conference with the Radio Regulatory Commission".
1951 年 9 月 3 日付,読売新聞社作成の会議記録(4).
1951 年 9 月 4 日付,読売新聞社作成の会議記録(5).
1951 年 9 月 10 日付,読売新聞社作成の会議記録(6).
1951 年 9 月 11 日付,"Conference with Nation-Wide Financial Leaders".
1951 年 9 月 12 日付,デービス将軍から読売新聞社への手紙.
1951 年 9 月 14 日付,本田親夫からホールスーセンへの手紙.
1951 年 9 月 15 日付,岡崎真一からホールスーセンへの手紙.
1951 年 9 月 29 日付,正力松太郎からホールスーセンへの手紙.
(b) Folder: "Worldwide TV Network Japan Correspondence 1951 Oct."
1951 年 10 月 5 日付,ホールスーセンから柴田秀利への手紙.
1951 年 10 月 11 日付,ホールスーセンから正力松太郎への手紙,RCA からホールスーセンへの回答を添付.
1951 年 10 月 24 日付,正力松太郎からホールスーセンへの手紙.
1951 年 10 月 29 日付,ホールスーセンからダレスへの手紙.

1951年10月29日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
(c)Folder:” Worldwide TV Network Japan Correspondence 1951 Nov.-Dec.”
1951年11月1日付，ダレスからホールスーセンへの手紙．
1951年11月9日付，ホールスーセンからダレスへの手紙．
1951年11月9日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1951年11月13日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1951年11月19日付，NTVからRCAへの手紙，電波管理委員会の原案．
1951年11月21日付，ホールスーセンからムントへの手紙．
1951年11月15日付，『TELEVISION OPPORTUNITIES』.
1951年12月4日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1951年12月10日付，ホールスーセンからダレスへの手紙．
1951年12月18日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1951年12月20日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1951年12月25日付，柴田秀利からホールスーセンへの手紙．
1951年12月26日付，ホールスーセンからムントへの手紙．
1951年12月29日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1951年12月31日付，ホールスーセンから柴田秀利への手紙．
(d)Folder:” Worldwide TV Network Japan Correspondence 1952 Jan.-June”
1952年1月2日付，アレクサンダー・スミス上院議員からホールスーセンへの手紙．
1952年1月5日付，ムントから正力松太郎への手紙．
1952年2月19日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年2月20日付，柴田秀利からホールスーセンへの手紙．
1952年2月29日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年2月29日付，ホールスーセンから柴田秀利への手紙．
1952年3月6日付，ホールスーセンから柴田秀利への手紙．
1952年3月15日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1952年3月19日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年3月20日付，柴田秀利からホールスーセンへの手紙．
1952年3月24日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年3月29日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1952年4月3日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年4月7日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年4月9日付，ホールスーセンからムントへの手紙．
1952年4月16日付，ホールスーセンからムントへの手紙．

1952年4月18日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1952年4月25日付，ホールスーセンからムントへの手紙．
1952年4月28日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年4月29日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1952年5月1日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年5月15日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年5月15日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年5月15日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1952年5月23日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年6月6日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年6月13日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年6月14日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年6月25日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
(e)Folder:”Worldwide TV Network Japan Correspondence 1952 July-Dec.”
1952年7月2日付，柴田秀利からホールスーセンへの手紙．
1952年7月3日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年7月7日付，ホールスーセンから柴田秀利への手紙．
1952年7月7日付，ムントからホールスーセンへの手紙．
1952年7月10日付，ホールスーセンから柴田秀利への手紙．
1952年7月15日付，柴田秀利からホールスーセンへの手紙．
1952年7月18日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年8月1日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年8月9日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年8月12日付，ホールスーセンから正力松太郎への手紙．
1952年8月13日付，正力松太郎からホールスーセンへの手紙．
1952年8月21日付，柴田秀利からホールスーセンへの手紙．

5．ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館資料（the Dwight D. Eisenhower Presidential Library & Museum, KS）
(1)File # 1, OCB 091. Japan, Box #46 , OCB (the Operation Coordinating Board)Central File.
1954年3月30日付“Background Statement Relative to United States Action in Connection with the FUKURYU MARU Incident Prepared by the State Department,” Annex B of “Memorandum to the Operation Coordinating Board,” NSC (the National Security Council) Staff Papers.
1954年3月22日付, G. B. Erskine, “Japan and Atomic Tests”.

1954 年 3 月 24 日付 “Japan and Atomic Tests”.
1954 年 3 月 29 日付, Stefan T. Possony から Robert Button へのメモ, “Nuclear Power Stations in Berlin and Japan -Reasons Pro and Con,” OCB Central File: Box 11, OCB 000.91 (File #1) (1).
1954 年 3 月 30 日付 Elmer B. Staats から OCB へのメモ“Preliminary Staff Study of Berlin Reactor Proposal,”, “Study for OCB on Berlin Reactor Proposal,” および 3 月 31 日付 OCB 会議録からの抜粋 “Agenda Item 4,” (File #1) (3).
1954 年 3 月 30 日付 Elmer B. Staats から OCB へのメモ “US Position with Respect to Injury and Damages Resulting from Pacific Nuclear Test,” OCB Central File: Box 46, OCB 000.91 (File #1) (3).
1954 年 4 月 28 日付“Outline Check List of U. S. Government Actions to Offset Unfavorable Japanese Attitudes to the H-Bomb and Related Developments”.
1954 年 4 月 28 日付記録メモ “Joint Meeting of the Working Group on Nuclear Energy and Related Matters and Working Group on NSC 125/2 and NSC 125/6 (Japan)”.
1955 年 1 月 27 日付, ジャクソンからスミスへのメモ, “Exploitation of Atoms for Peace Program in Japan”.
1955 年 2 月 4 日付, ファーネストックからハーシへのメモ, “Proposal for Exploitation of Atoms for Peace Program in Japan”.
1955 年 4 月 21 日付, スミスからジャクソンへの手紙.
1955 年ラポートからラドルフへの手紙.
1956 年 3 月 12 日付報告書 “Japanese Opinion on Problems of Atomic Energy and Nuclear Weapons”.
(2)“Cooperation with Other Nations in the Peaceful Uses of Atomic Energy,” NSC 5431/1, White House Office File, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Policy Papers Sub-series, Box 12.
(3)National Industrial Conference Board ed., “Minutes of 2nd Annual Conference, Atomic Energy in Industry” (1953), in folder 108, 1954 (3), Central Files, Official Files Box # 524.
(4)1955 年 1 月 28 日付, NSC 報告書 “Atomic Power Abroad,” NSC 5507, White House Office File, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Policy Papers Sub-series, Box 14, EL.
(5)1955 年 1 月 13 日付, OCB 作業原稿 “Information Planning on Nuclear Energy Projects for 1955,” OCB Central File: Box 8, OCB 000.9 (File #2).
(6)John Jay Hopkins, “A Plan for the Development of International Atomic Energy under the Leadership of American Industry,” (ジョン J. ホプキンス「原子力発電百年計画を提唱する」, 柴田文書の原文)

6. ハリー・トルーマン大統領図書館資料 (the Harry S. Truman Presidential Library & Museum, MO)
1948年11月30日付, SarnoffからTrumanへの報告書"Outline of Proposal For the Use of Airborne Radio Relay Systems For the Interception of Guided Missiles By David Sarnoff President and Chairman of the Board Radio Corporation of America," Truman Presidential Papers , WHCF: Confidential File , State Department Correspondence File, 1948-49, Box 39, Folder "State Department, Correspondence, 1948-49 [5 of 6]".

7. 日本学術会議資料
『日本学術会議25年史』(1974年).

8. 国立国会図書館・憲政資料室資料
(1)SCAPIN(SCAP instruction to the Japanese Government=日本政府に対する連合国司令官の指令)
Scapin 47, 1945年9月22日.
Scapin 301, 1945年11月18日.
Scapin 494, 1945年12月31日.
Scapin 609, 1946年1月16日,
Scapin 1067, 1946年7月16日.
Scapin 1085, 1946年7月25日.
(2)GHQ/CCS資料
1950年10月14日付, "FAR EAST COMMAND, EXCHANGE OF PERSONS PROGRAM FOR JAPAN; Training of Members of a National Radio Regulatory Commission, Proj. NO. 194.

9. 国会会議録
法律第百三十三号(昭二五・五・二) ◎電波監理委員会設置法.
(テレビ関係)
第011回国会 電気通信委員会 第1号, 昭和26年9月11日(火曜日).
第012回国会 電気通信委員会 第1号, 昭和26年10月16日(火曜日).
第012回国会 電気通信委員会 第6号, 昭和26年11月7日(水曜日).
第012回国会 電気通信委員会 第14号, 昭和26年11月29日(木曜日).
第013回国会 電気通信委員会 第2号, 昭和27年1月25日(金曜日).

第013回国会　電気通信委員会　第3号，昭和 27 年 2 月 19 日（火曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第4号，昭和 27 年 2 月 20 日（水曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第6号，昭和 27 年 2 月 23 日（土曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第8号，昭和 27 年 3 月 4 日（火曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第20号，昭和 27 年 5 月 15 日（木曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第35号，昭和 27 年 6 月 9 日（月曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第36号，昭和 27 年 6 月 10 日（月曜日）.
第013回国会　電気通信委員会　第53号，昭和 27 年 7 月 30 日（水曜日）.
（原子力関係）
第019回国会　予算委員会　第22号，昭和 29 年 3 月 3 日（水曜日）.

10．原子力委員会月報

VOL.1　NO.1「原子力委員会の発足に際して」，昭和 31 年 1 月 13 日.
VOL.1　NO.2「日本原子力研究所敷地予定地の視察」，昭和 31 年.
VOL.1　NO.3「米国ブルックヘブン原子力調査団の来日」，昭和 31 年.

11．新聞関係

『読売新聞』,『毎日新聞』1951 年 8 月 24 日.
『読売新聞』,『毎日新聞』,『朝日新聞』1951 年 8 月 28 日.
『読売新聞』,1951 年 9 月 5 日.
『読売新聞』,『毎日新聞』1951 年 9 月 12 日.
『朝日新聞』1954 年 9 月 4 日夕刊.
『読売新聞』1955 年 1 月 1 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 3 月 16 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 4 月 29 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 5 月 7 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 5 月 9 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 5 月 11 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 5 月 14 日朝刊.
『読売新聞』1955 年 5 月 20 日夕刊.
『朝日新聞』1955 年 12 月 21 日朝刊.
『朝日新聞』1956 年 1 月 13 日夕刊.

12．関係論文

藤村・山崎・日野川・奥山・兵藤・木本「マンハッタン計画の史的検討」『科学史研究』NO.149(1984)，pp. 54-60.

山崎正勝「第二次世界大戦期における原爆の物理学的研究と核兵器工学の成立」『科学史研究』NO.160(1986), pp. 225-234.
山崎正勝「第二次世界大戦期における英米の独原爆察知問題」『東京工業大学論叢』NO.12(1986), pp. 171-178.
山崎正勝・永田忍「第二次世界大戦期における原爆の事前予測」『東京工業大学論叢』NO.13(1988), pp. 63-69.
山崎正勝「ロスアラモス研究所における原爆の開発と製造」『東京工業大学論叢』NO.16(1990), pp. 211-221.
James Schwoch, "Crypto-Convergence, Media, and the Cold War: the Early Globalization of Television Networks in the 1950s", Media In Transitions Conference, MIT, May 2002, (Northwestern University, Center for International and Comparative Studies).
David K. van Keuren, "Cold War Science in Black and White: US Intelligence Gathering and Its Scientific Cover at the Naval Research Laboratory, 1948-62, " Naval Research Laboratory, Social Study of Science, Vol.31 No.2 (April 2001); pp.207-229.
Michael Eckert, "Strategic Internationalism and the Transfer of Technical Knowledge
The United States, Germany, and Aerodynamics after World War Ⅰ, "
Technology and Culture, VOL.46, Jan. 2005, pp.104-131.

13. 参考文献

阿川秀雄『私の電波史』, 善本社,1976 年.
網島毅『波濤-電波とともに五十年』,(財)電気通信振興会, 1992 年.
池田慎太郎『日米同盟の政治史』, 国際書院, 2004 年.
伊東俊太郎・村上陽一郎『比較科学史の地平』, 培風館, 1989 年.
大石又七『ビキニ事件の真実』, みすず書房, 2003 年.
大嶽秀雄『再軍備とナショナリズム』, 講談社, 2005 年.
大山彰『原子力発電』,コロナ社, 1973 年.
越智道雄『日米外交の人間史』, 中央公論新社, 2001 年.
大沼正則『科学史を考える』, 大月書店, 1986 年.
F. H. カー『歴史とは何か』, 岩波新書, 1962 年.
河合智康『漁船「第 5 福竜丸」』, 大月書店, 1997 年.
神松一三『「日本テレビ放送網」と正力松太郎』, 三重大学出版会, 2005 年.
倉橋重史『科学社会学』, 晃洋書房, 1983 年.
トーマス・クーン『科学革命の構造』中山茂訳、みすず書房、1971 年.
向後英紀『GHQ 日本占領史』,第 18 巻『ラジオ放送」, 日本図書センター, 2000 年.

坂本一哉『日米同盟の絆』, 有斐閣, 2000 年.
佐々木力『科学史』, 弘文堂入門双書, 1986 年.
佐野眞一『巨怪伝』, 文芸春秋, 1986 年.
志賀信夫『昭和テレビ放送史』,早川書房,1990 年.
高松宮『高松宮日記第八巻』.
武谷三男『原子力と科学者』, 勁草書房, 1968 年.
ボーエン・C・ディーズ『占領軍の科学技術基礎づくり』, 笹本征男訳, 河出書房,2003 年.
竹前栄治『GHQ 日本占領史』,第 1 巻『GHQ 日本占領史序説』, 日本図書センター, 2000 年.
竹前栄修『GHQ の人々』,明かし書店,2002 年.
田原総一朗『テレビ仕掛け人たちの興亡』, 講談社, 1990 年.
中曽根康弘『政治と人生』, 講談社, 1992 年.
中山茂『科学技術の戦後史』, 岩波新書, 1995 年.
中山茂・笹本征男『GHQ 日本占領史』,第 51 巻『日本の科学技術の再編」, 日本図書センター, 2000 年.
中山茂代表『通史日本の科学技術　1945－1952』第1巻, 学陽書房
中山茂代表『通史・日本の科学技術　1952－1959』第2巻, 学陽書房.
中山茂・吉岡斉『戦後科学技術の社会史』, 朝日新聞社, 1994 年.
中山茂『パラダイム再考』, ミネルヴァ書房, 1984 年.
日本科学史学会編『日本科学技術史体系』第 4「通史」.
日本科学史学会編『日本科学技術史体系』第 5 巻「通史」.
日本科学史学会編『日本科学技術史体系』第 19 巻「電気技術」.
日本学術会議編集『日本学術会議 25 年史』, 日本学術会議, 1974 年.
日本放送協会『放送 50 年史』, 日本放送協会, 1977 年.
日本テレビジョン学会『テレビジョン技術史』, 日本テレビジョン学会, 1972 年.
日本テレビ放送網株式会社『大衆とともに 25 年』, 日本テレビ放送網株式会社社史編纂室編,1978 年.
H. バターフィールド『近代科学の誕生(上)・(下)』渡辺正雄訳、講談社、1978 年.
リチャード・B・フィン『マッカーサーと吉田茂』,同文書院,1993 年.
廣重徹『科学の社会史(上)・(下)』, 岩波書店, 1994 年.
T・P・ヒューズ『電力の歴史』,平凡社,1996 年.
古川安『科学の社会史』, 南窓社, 1989 年.
細谷千博『サンフランシスコ講和への道』, 中央公論社, 1984 年.
前田哲男『隠されたヒバクシャ』, グローバルヒバクシャ研究会, 2005 年.
松田浩『ドキュメント　放送戦後史Ｉ－知られざるその軌跡－』, 双柿社, 1980 年.
宗像恵・中岡成文『西洋哲学史・近代編』, ミネルヴァ書房, 1995 年.
袖井林二郎『吉田茂＝マッカーサー往復書簡集』, 法政大学出版局, 2000 年.

宮田親平『科学者たちの自由な楽園』, 文芸春秋, 1983 年.
室伏高信『テレビと正力』大日本雄弁会講談社、1958 年.
メイスン『科学の歴史(上)・(下)』, 岩波書店, 1955 年.
山崎俊雄, 木本忠昭『電気の技術史』, オーム社, 1992 年.
吉岡斉『原子力の社会史:その日本的展開』,朝日新聞社,1999 年.
山崎正勝・兵藤友博・奥山修平・大沼正則『科学史』, 青木書店, 1986 年.
山崎正勝・日野川静枝『原爆はこうして開発された』, 青木書店,1997 年.
D・E・リリエンソール(末田守他訳)『リリエンソール日記 ⅠⅡⅢ』, みすず書房, 1968 年.
渡辺洋三・長谷川正安・片岡昇・清水誠『現代日本法史』, 岩波書店, 1976 年.
『原子力開発利用長期計画』, 科学技術庁原子力局編, 1968 年.
『現代人の科学 2 エネルギーの技術と経済』, 大月書店, 1975 年.
ブルーバックス『新しい物理学』, 講談社, 1967 年.
『物理の世界』, 講談社, 1965 年.
『哲学の歴史』, 講談社,1989 年.
『物理学の歴史』, 講談社, 1989 年.
Donald G. Godfry, *『Philo T. FarnsWorth -The Father of Television-』*, The University of Utah Press, 2001.
Christopher Simpson , *Science of Coercion: Communication Research and Psychological Warfare, 1945-1960* , Oxford University Press, 1996.
Alfred H. Paddock, Jr., *US ARMY SPECIAL WARFARE Its Origins Psychological and Unconventional Warfare*, 1941-1952, National Defense University Press, 1982.
Scott Heidepriem, *A Fair Chance for Free People -Biography of Karl E. Mundt, United States Senator-*, Leader Printing Company, Madison, South Dakota, 1988.
William E. Daughty, *A Psychological Warfare Casebook*, The Johns Hopkins Press, 1979
Justin Williams,Sr., *Japan's Political Revolution under MacArthuer*, the University of Georgia Press, 1979. (ジャスティン・ウイリアムズ『マッカーサーの政治改革』市雄貴・星健一訳, 朝日新聞社, 1989 年).
Hewrett and Anderson『ATOMIC CHIELDS』, .
Hewrett and Holl『Atoms for Peace and War』.

14. その他

(手紙)

2003 年 5 月 26 日付, 佐野眞一から奥田謙造への手紙.

(インターネット、ホームページ)
「柴田秀利氏のホームページ」, (http://www.hm2.aitai.ne.jp/~k-okuda).
「Genesis of CIA」, (http://www.cia.gov/cia/publications/facttell/genesis.html)
「NSC history」, (http://clinton4.nara.gov/WH/EOP/NSC/html/NSChistory.html#Truman)
「VOA history」, (http://www.voanews.com/english/ About/ VOAHistory).
「Martin Dies の紹介」, (http://www.spartacus.schoolnet.co.uk/USAdies.htm).

(テレビ番組)
NHK 番組,「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略～」, 1994 年.

＜著者紹介＞

奥田　謙造　（おくだ　けんぞう）

1956年　愛知県名古屋市生まれ
1975年3月　私立東海高校卒業
1976年4月　東京工業大学　第3類入学
1980年3月　東京工業大学　工学部生産機械工学科卒業　学士(工学)
1980年4月　東京工業大学大学院　理工学研究科　生産機械工学専攻入学
1982年3月　東京工業大学大学院　理工学研究科　生産機械工学専攻
　　修士課程修了　修士(工学)
1982年4月　トヨタ自動車株式会社入社　（現在に至る）
2003年4月　東京工業大学大学院　社会理工学研究科　経営工学専攻
　　博士課程入学
2007年3月　東京工業大学大学院　社会理工学研究科　経営工学専攻
　　博士課程修了　学位取得　博士(学術)

学位論文

冷戦期のアメリカの対日外交政策と日本への技術導入
－読売新聞グループと日本のテレビジョン放送及び
原子力導入:1945年～1956年－

2007年3月26日発行

発行人:奥田謙造

〒471-0814　豊田市五ケ丘7－4－4
e-mail:k-okuda@hm2.aitai.ne.jp